

# **医療介護総合確保促進法に基づく 新潟県計画**

**令和 7 年 1 月  
新潟県**

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

高齢化の進展に伴い、従来の高齢者像とは異なり、慢性疾患や複数の疾患を抱える患者の増加、在宅医療やリハビリテーション機能の重要性が増すなど、医療・介護ニーズもより多様化してくることが想定される。

また、医療・介護が必要な状態になっても、可能な限り、住み慣れた地域で安心して生活していきたいという高齢者の増加も予想され、こうしたニーズに応えるためには、医療ニーズの多様化に伴う「効率的で質の高い医療提供体制の構築」と在宅医療・介護基盤の整備を含む「地域包括ケアシステムの構築」を「車の両輪」として取り組んでいくことが重要であり、県民がどの地域においても、等しく安心して、医療・介護が受けられる体制を目指していく必要がある。

そのためには、各医療機関の自主的な取組と地域の協議の場を通じた医療機関相互の機能分化・連携を一層進める必要があるとともに、在宅医療・介護の基盤整備を含む医療・介護の連携促進のため、質の高い人材の確保、勤務環境の改善等に積極的に取り組む必要がある。

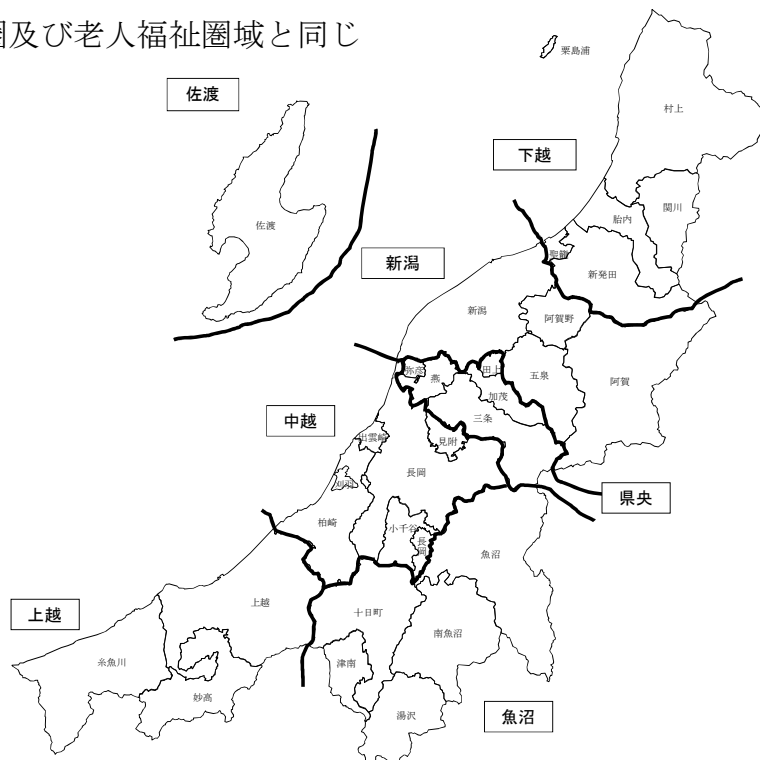
本計画は、こうした医療・介護の総合的な確保の目指すべき方向性を踏まえ、それに向けた具体的な取組の内容を示すものである。

## (2) 新潟県地域医療構想（医療介護総合確保区域）の設定

人口構造、受療動向、救急搬送状況、医療機関へのアクセス状況データ等を確認した結果、新潟県の構想区域については、二次医療圏と同一とすることが妥当と考えられることから、現段階では二次医療圏と同じ7区域に設定する。

ただし、救急搬送や保健所管轄等が異なる市町村の帰属については、今後も継続して検討を行うこととし、構想区域の設定についても今後の医療・介護の提供体制に応じ、柔軟に対応する。

※二次医療圏及び老人福祉圏域と同じ



## (3) 計画の目標の設定等

**県全体の目標**

## 1 目標

本県においては、医師を始めとする医療人材の不足や介護従事者の不足感が指摘されているなどの課題がある中、在宅医療を含む効率的で質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築を図るため、地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備、居宅等における医療の提供、介護施設等の整備、医療従事者の確保、介護従事者の確保の各分野における現状、課題、方向性、今年度の主な取組等を踏まえ、次のとおり目標を設定する。

## ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

新潟県においては、回復期病床の充実が必要となることから、機能転換による当該病床の整備を促進する。

- 回復期病床への転換病床数 3,519 床（令和 4 年度）→ 5,858 床（令和 7 年度）  
※令和 6 年度転換病床数：437 床
- 地域医療構想に基づく病床の削減 急性期病床 494 床の減（令和 6 年度）  
慢性期病床 360 床の減（令和 6 年度）

## ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 訪問看護を実施する事業者数  
現状：316（令和 3 年度）→ 目標：336（令和 6 年度）
- 訪問歯科診療（在宅）の 1 診療所あたり実施件数  
現状：1.5 件（令和元年度）→ 目標：2.0 件（令和 6 年度）
- 老人施設や病院の嚥下調整食分類一覧表掲載施設数  
現状：216（令和 4 年度）→ 目標：260 施設（令和 6 年度）

## ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 9 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数。

サービスの名称	R 5 年度末		R 6 年度末	
地域密着型介護老人福祉施設	3,164 床		3,135 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	541 人/月	23 カ所	615 人/月	21 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	11,875 回/月		8,025 回/月	
認知症高齢者グループホーム	4,664 床		4,531 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	5,075 人/月	210 カ所	4,433 人/月	188 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	548 人/月	25 カ所	584 人/月	28 カ所

## ④ 医療従事者の確保に関する目標

新潟県における人口 10 万人対医師数は全国平均よりも少なく、また二次医療圏ごとの偏在も生じているため、医師の絶対数の増加に加え、地域間の偏在解消に取り組んでいく。

また、人口 10 万人対看護職員数は全国平均より多いものの、依然として地域や病院により不足が生じている状況にあるため、看護職員の確保に取り組んでいく。

- 人口 10 万人当たり医師数

現状値 : 218.2 (令和 2 年) → 224.0 (令和 6 年)

- ・人口 10 万人当たり就業看護職員数 (常勤換算)

現状値 : 1,271.0 (令和 2 年) → 1,467.2 (令和 6 年)

- ・小児救急搬送人員数に占める軽症割合

現状値 : 62.6% (令和元年度) → 60.0% (令和 6 年度)

- ・妊産婦死亡率

現状値 : 0.7 (令和元年) → 0.0 (令和 6 年)

※妊産婦死亡率ゼロを目指す

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護職員数 (常勤換算数)

現状値 : 33,825 人 (令和 4 年) → 35,099 人 (令和 8 年)

⑥ 勤務医労働時間短縮に関する目標

2024 年 4 月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を強力に進める必要があることから、勤務医の働き方改革の推進の取組を進める。

- ・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加

現状 : 59 医療機関 (令和 2 年度) → 65 医療機関 (令和 6 年度)

- ・特定行為研修の修了者数 (看護師数) の増加

現状 : 39 人 (令和 4 年度) → 108 人 (令和 6 年度)

## 2 計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 12 年 3 月 31 日

(一部複数年にわたる事業計画あり)



**医療介護総合確保区域ごとの目標**

(総合確保区域：下越、新潟、県央、中越、魚沼、上越、佐渡)

なお、医療分の②、④及び⑥については、区域ごとの目標設定はない。

また、介護従事者の確保分は、県全体の目標達成を指標に、各区域での取組を進める。

**【下越構想区域】****1 目標**

下越構想区域では、救命救急センターへの搬送に60分を超える地域がある。また、過疎地及び豪雪地を抱え、在宅患者への円滑なアクセスが確保されにくい状況にあることや、住民の高齢化に対応するための医師、看護師の確保など、多くの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

**① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標**

下越構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

回復期病床の増：48床（令和6年度）

急性期病床の減：94床（令和6年度）

慢性期病床の減：105床（令和6年度）

**③ 介護施設等の整備に関する目標**

第9期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数

サービスの名称	R5年度末		R6年度末	
地域密着型介護老人福祉施設	434 床		405 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	12 人/月	1 カ所	0 人/月	0 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	502 回/月		382 回/月	
認知症高齢者グループホーム	525 床		516 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	349 人/月	14 カ所	254 人/月	13 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	55 人/月	2 カ所	46 人/月	2 カ所

**2 計画期間**

令和6年4月1日～令和7年3月31日

**【新潟構想区域】****1 目標**

新潟構想区域では、疾病によっては対応医療機関まで車で90分を超える地域があることや、訪問看護ステーションは小規模な事業所が多く、経営基盤の強化や人材育成等が必要であること、高齢者人口の増加、生産年齢人口の減少に伴う、医療・介護人材の確保が必要であることなど、多くの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

**① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標**

新潟構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

## ③ 介護施設等の整備に関する目標

第9期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数

サービスの名称	R5年度末		R6年度末	
地域密着型介護老人福祉施設	1,208 床		1,208 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	98 人/月	7 カ所	165 人/月	8 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	2,887 回/月		1,924 回/月	
認知症高齢者グループホーム	1,521 床		1,503 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	2,099 人/月	86 カ所	1,893 人/月	77 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	345 人/月	16 カ所	330 人/月	18 カ所

## 2 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

## 【県央構想区域】

## 1 目標

県央構想区域では、救急医療について域外搬送が顕著であり、救急搬送時間が長時間化している。また、介護保険施設等では、新たな人員を確保することが困難で、慢性的に人員不足であることや、常勤医・看護職員の不足などの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

## ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県央構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

回復期病床の増：227 床（令和6年度）

急性期病床の減：246 床（令和6年度）

慢性期病床の減：106 床（令和6年度）

## ③ 介護施設等の整備に関する目標

第9期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数

サービスの名称	R5年度末		R6年度末	
地域密着型介護老人福祉施設	252 床		252 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	40 人/月	2 カ所	25 人/月	2 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	1,106 回/月		630 回/月	
認知症高齢者グループホーム	397 床		397 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	413 人/月	18 カ所	314 人/月	15 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	15 人/月	1 カ所	27 人/月	1 カ所

## 2 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

## 【中越構想区域】

## 1 目標

中越構想区域では、患者の高齢化で要介護状態となり、タクシーでも通院できない通院困難事例の増加や、地域の在宅医療等の実態と受け皿となる介護保険施設等の整備状況を踏まえた進捗管理、在宅医療等を支える医師、訪問薬剤管理指導を行う薬剤師、介護保険施設等の介護職員等の確保などの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

## ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

中越構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

回復期病床の増：47床（令和6年度）

急性期病床の減：141床（令和6年度）

慢性期病床の減：50床（令和6年度）

## ③ 介護施設等の整備に関する目標

第9期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数

サービスの名称	R5年度末		R6年度末	
地域密着型介護老人福祉施設	556 床		556 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	158 人/月	8 カ所	151 人/月	8 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	4,412 回/月		3,446 回/月	
認知症高齢者グループホーム	896 床		825 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	913 人/月	38 カ所	819 人/月	35 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	65 人/月	3 カ所	64 人/月	3 カ所

## 2 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

## 【魚沼構想区域】

## 1 目標

魚沼構想区域では、医療機関の連携を進めるために地域医療連携システムの利用登録者数増加や、診療所医師や訪問看護ステーションと連携を取りやすい場所での小規模多機能型居宅介護施設及びサービス付き高齢者住宅の計画的な配置の促進、高齢化に伴う歯科医師及び薬局の減少等により増加する在宅医療ニーズへの対応などの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

## ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

魚沼構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

慢性期病床の減：50床（令和6年度）

## ③ 介護施設等の整備に関する目標

第9期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数

サービスの名称	R5年度末		R6年度末	
地域密着型介護老人福祉施設	290 床		290 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	75 人/月	0 カ所	89 人/月	0 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	1,706 回/月		1,070 回/月	
認知症高齢者グループホーム	398 床		381 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	497 人/月	22 カ所	483 人/月	20 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	68 人/月	3 カ所	90 人/月	3 カ所

※定期巡回・随時対応型訪問介護事業所は、個所数が0だが、住所地特例により他県域での利用があるため、統計上数値が計上されている。

## 2 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

## 【上越構想区域】

## 1 目標

上越構想区域では、医療機関、薬局、介護保険施設等との連携や、産科医をはじめとする専門医や専門性の高い看護職員等の不足などの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

## ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

上越構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

急性期病床の減：13床（令和6年度）

慢性期病床の減：49床（令和6年度）

## ③ 介護施設等の整備に関する目標

第9期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数

サービスの名称	R5年度末		R6年度末	
地域密着型介護老人福祉施設	270 床		270 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	157 人/月	5 カ所	183 人/月	3 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	754 回/月		325 回/月	
認知症高齢者グループホーム	765 床		747 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	728 人/月	29 カ所	594 人/月	25 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	27 人/月	1 カ所

## 2 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日



## 【佐渡構想区域】

## 1 目標

佐渡構想区域では、在宅医療推進のための基盤整備や、医療・介護従事者の確保などの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

## ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

佐渡構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

## ③ 介護施設等の整備に関する目標

第9期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数

サービスの名称	R5年度末		R6年度末	
地域密着型介護老人福祉施設	154 床		154 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 人/月	0 カ所	2 人/月	0 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	508 回/月		248 回/月	
認知症高齢者グループホーム	162 床		162 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	76 人/月	3 カ所	76 人/月	3 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	0 人/月	0 カ所

※定期巡回・随時対応型訪問介護事業所は、個所数が0だが、住所地特例により他県域での利用があるため、統計上数値が計上されている。

## 2 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

## (4) 目標の達成状況

別紙1「新潟県計画に関する事後評価」のとおり。

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

R1. 5 月	新潟県栄養士会との意見交換
R2. 10 月～11 月	新潟県薬剤師会と意見交換
R1. 10 月	新潟県看護協会との意見交換
R1. 10 月～R2. 1 月	新潟県歯科医師会との意見交換
R3. 2 月～3 月	新潟県薬剤師会と意見交換
R2. 2 月	新潟県郡市医師会との意見交換
R2. 3 月	新潟県薬剤師会と意見交換
R2. 9 月	新潟県歯科医師会との意見交換
R2. 10 月	新潟県栄養士会との意見交換
R3. 2 月	新潟県栄養士会との意見交換
R3. 9 月	基金の事業組立について、医療機関・関係団体等から意見募集
R4. 10 月	基金の事業組立について、医療機関・関係団体等から意見募集
R5. 9 月	基金の事業組立について、医療機関・関係団体等から意見募集
以下、No. 9「病床の機能分化・連携のためのにいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進事業」について	
H31. 4 月	県医師会と意見交換
R1. 5 月	市長会、町村会へ説明
R1. 5 月	市町村説明会の開催
R1. 6 月	新潟大学医学部教授、医師会理事、県外有識者等を構成員としたプロジェクト推進委員会を開催（第1回）
R1 年 6～8 月	県内市町村を訪問し、事業説明及び意見交換
R1. 7 月	県医師会と意見交換
R1. 8 月	厚生労働省（医政局）と意見交換
R1. 10 月	プロジェクト推進委員会を開催（第2回）
R1. 11 月	県医師会と意見交換
R1. 12 月	県医師会、新潟市医師会共催の新潟県 ICT ネットワーク連絡会に参加し意見交換
R1 年 12～R2 年 2 月	県内市町村を訪問し、事業説明及び意見交換
R2. 2 月	市町村説明会の開催

平成 28 年 11 月 25 日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
平成 29 年 8 月 7 日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
平成 29 年 11 月 15 日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
平成 30 年 9 月 14 日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
平成 30 年 10 月 17 日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和元年 9 月 9 日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和元年 10 月 18 日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和 2 年 9 月 9 日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和 2 年 10 月 15 日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和 3 年 10 月 14 日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和 4 年 10 月 17 日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和 5 年 10 月 20 日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和 6 年 9 月 5 日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換

## （2）事後評価の方法

計画の事後評価に当たっては、新潟県地域医療構想・地域保健医療計画推進部会、介護人材確保対策会議等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推

進していく。

#### 新潟県地域医療構想・地域保健医療計画推進部会

(設置の趣旨)

専門的見地から地域医療構想及び地域保健医療計画の推進、進行管理、評価並びに見直し等の具体的な検討を行う。

(構成員)

学識経験者、保健医療関係者、地域医療構想調整会議病院関係者、医療保険者

#### 新潟県介護人材確保対策会議

(設置の趣旨)

介護人材の確保に向けて、就業促進、資質向上及び処遇改善などの課題について連携して取り組むとともに、その他の必要な事項について意見を聞くため設置するもの。

(構成員)

新潟県老人福祉施設協議会、新潟県介護老人保健施設協会、全国介護事業者連盟新潟県支部、新潟県ホームヘルパー協議会、新潟県社会福祉士会、新潟県介護福祉士会、新潟県介護支援専門員協会、日本介護福祉士養成施設協会関東信越ブロック協議会新潟県支部、新潟県社会福祉協議会、介護労働安定センター新潟支部、新潟労働局、学識経験者、市町村、新潟県教育委員会

(部会の設置)

以下の3つの部会を設置し、より深めた意見交換を行い、上記対策会議の検討に資する。

- ・就業促進部会
- ・資質向上・処遇改善部会
- ・生産性向上部会

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### 【医療分】

**事業区分1－1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設  
又は設備の整備に関する事業**

**事業区分1－2：地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は  
病床数の変更に関する事業**

**事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業**

**事業区分4：医療従事者の確保に関する事業**

**事業区分6：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業**

**【介護分】**

**事業区分3：介護施設等の整備に関する事業**

**事業区分5：介護従事者の確保に関する事業**

## 令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

### (1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費



		がん診療施設・設備整備事業			(計画期間の総額)】 519,033 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		全県					
事業の実施主体		病院					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		病床の機能分化を進めるうえで、地域におけるがんの診断・治療の均てん 化が課題であり、そのためには拠点病院をはじめとするがんの診断、治療 を行う病院のがん診療体制の強化が必要。					
	アウトカム 指標	地域医療構想上必要となる全県の回復期機能の病床を整備する。 現状 3,519 床（令和4年）　→　目標 5,709 床（令和7年）					
事業の内容		がんの診断・治療を行う病院が実施する施設整備及び医療機器等の設備整 備にかかる経費を補助する。					
アウトプット指標		がんの診断・治療を実施する病院の整備数（7施設）					
アウトカムとアウトプ ットの関連		がんの診断・治療を実施する病院の整備を実施することにより、地域にお けるがん診療の均てん化が図られるとともに、がんの診断・治療が可能な 施設を確保することで病床の機能分化の推進が図られる。					
地域医療構想の関係性 及びスケジュール(注1)		—					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 519,033	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基 金	国 (A)	(千円) 43,933		民	(千円) 43,933  うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 21,967			
			計 (A + B)	(千円) 65,900			
		その他 (C)	(千円) 453,133				
備考 (注4)							

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5	
事業名	No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 89,635 千円		
	病床の機能分化推進のための医療介護連携コーディネート事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県内郡市医師会						
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上必要とされる回復期病床の整備に向け、急性期から回復期以降の病床等への円滑な転床を促進するには、開設者や機能の異なる病院間で、個々の患者に関する情報や転院・転床に必要な情報を伝え、調整（コーディネート）を行う仕組みが必要である。						
	アウトカム指標	地域医療構想上必要となる全県の回復期機能の病床を整備する。 現状 3,519 床（令和4年） → 目標 5,709 床（令和7年）					
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進するため、各病院の病床機能や入退院患者に関する情報を把握し、他病院との調整などを行うコーディネーターを構想区域ごとに複数配置するために必要な経費に対する支援を行う。						
アウトプット指標	コーディネーターを設置する医師会数：17						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備に必要な不可欠なコーディネーターを医師会に設置することで、病床機能転換が促進される。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	地域医療構想上、2025年までに回復期機能の病床が5,858床必要であり、各圏域で回復期機能の病床への転換について検討が促進されるよう事業を進め、合意にいたった圏域から、施設・設備の整備を進めていく。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 89,635	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 59,756		民	(千円) 59,756
			都道府県 (B)	(千円) 29,879			うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円)
			計 (A+B)	(千円) 89,635			
			その他 (C)				(千円)
備考 (注4)							

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5							
事業名	No	3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,238 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県												
事業の実施主体	新潟県薬剤師会												
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日												
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上必要とされる回復期病床を整備し、その機能を維持し続ける観点から、開設者や病床機能の異なる病院間での転院・退院前後に、薬剤師・医師・介護職種等が、入院時からの服薬情報を病院－薬局－介護の区別なくシームレスに共有し、患者の容態の安定・円滑な転院を促すことで、長期入院の短縮を図る必要がある。												
	アウトカム指標	地域医療構想上必要となる全県の回復期機能の病床を整備する。 現状 3,519 床 (令和4年) → 目標 5,709 床 (令和7年)											
事業の内容	急性期病床から回復期病床への機能転換が望まれる医療機関において、病床の機能分化・連携を進める上で課題となっている長期入院を短縮し、急性期病床からの円滑な退院を促進するため、当該医療機関の薬剤師等を対象に、薬学的観点から心身の状態等に基づいた継続的な服薬支援を行う知識・技術を身に付け活用する取組に対し補助を行う。これにより円滑な転院・退院を促進するための基盤となる、薬剤師を中心とした多職種による服薬管理・支援体制の構築を進める。												
アウトプット指標	当事業の研修の受講者数：100 人												
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床を整備し、機能維持させるために必要不可欠な薬剤師が確保される。												
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	地域医療構想上、2025 年までに回復期機能の病床が 5,858 床必要であり、各圏域で回復期機能の病床への転換について検討が促進されるよう事業を進め、合意にいたった圏域から、施設・設備の整備を進めていく。												
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,238	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)							
	基金	国 (A)	(千円) 2,158										
		都道府県 (B)	(千円) 1,080		民	(千円) 2,158							
		計 (A+B)	(千円) 3,238			うち受託事業等 (再掲) (注3)							
		その他 (C)	(千円)			(千円)							
備考 (注4)													

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5
事業名	No	4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県健康づくり財団					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上必要とされる回復期病床の機能強化のためには、フレイル克服の視点を踏まえ、急性期病床から円滑に退院できない患者に独歩退院を目指すリハビリの指導により、機能の異なる病院間での円滑な転院・退院を可能とすることが必要不可欠である。					
	アウトカム指標	地域医療構想上必要となる全県の回復期機能の病床を整備する。 現状 3,519 床 (令和4年) → 目標 5,709 床 (令和7年)				
事業の内容	急性期病床から回復期病床への機能転換が望まれる医療機関において、県内における先進事例である「DOPPO (高齢者の独歩退院をめざす病院づくり)」等を平準化したプログラムを通じ、入院の長期化の抑制を図り、急性期病床からの円滑な退院を促進させるスキルを持った人材を育成し活用する取組に対し補助を行う。					
アウトプット指標	本事業を経て平準化された研修の受講者数：30 名					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備に必要不可欠なリハビリの知識を有する医療従事者が確保される。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	地域医療構想上、2025 年までに回復期機能の病床が 5,858 床必要であり、各圏域で回復期機能の病床への転換について検討が促進されるよう事業を進め、合意にいたった圏域から、施設・設備の整備を進めていく。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 3,866			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 1,934		民	(千円) 3,866
		計 (A+B)	(千円) 5,800			うち受託事業等 (再掲) (注3)
		その他 (C)	(千円)			3,866 (千円)
備考 (注4)						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	4
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 95,958 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県歯科医師会、新潟県栄養士会、病院					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・病床の機能分化を進める上で、入院期間の長期化が課題であり、特に急性期病床で治療を受けるがん患者は、劣悪な口腔環境から感染症リスクが高く、入院期間の長期化が問題となる。こうした患者への治療効果を高め、入院期間の短縮を図る観点から、周術期口腔機能管理体制、口腔管理に関する病病・病診連携、医科歯科連携の体制整備が必要不可欠である。</p> <p>・また、回復期病床においては摂食嚥下リハビリテーション機能強化、病床の機能分化促進のための、病院内の言語聴覚士・管理栄養士等と歯科専門職等がチームとして対応する体制整備が必要不可欠である。</p>					
	アウトカム 指標	<p>・平均在院日数 【現状：29.4日（R4年度）→ 目標：29.0日（R6年度）】</p>				
事業の内容	<p>・病院におけるがん患者等の口腔ケア等を徹底し、在院日数の短縮が図れるよう、口腔管理の知識・技術を備えた歯科診療所の歯科医師及び歯科衛生士を病院に派遣し、入院前の口腔ケア等が入院中及び退院後も継続できるよう、派遣等の体制を整備するための経費に対する支援を行う。</p> <p>・また、病院における歯科医療従事者が言語聴覚士・管理栄養士等と連携し、退院促進に向けた支援・調整を行うチーム体制を整備するとともに、病院と訪問診療を行う歯科診療所等との間の調整を行うコーディネーターを構想区域ごとに複数配置する。</p>					
アウトプット指標	<p>・歯科専門職による病院への訪問支援：延べ180回</p> <p>・配置されるコーディネーターの数：50人</p>					
アウトカムとアウトプ ットの関連	<p>・がん患者等に対する口腔ケアを行い、在院日数が短縮されることにより、円滑な回復機能病床への移行が図られる。</p>					
地域医療構想の関係性 及びスケジュール(注1)	<p>・地域医療構想上、2025年までに回復期機能の病床が5,858床必要であり、各圏域で回復期機能の病床への転換について検討が促進されるよう事業を進め、合意にいたった圏域から、施設・設備の整備を進めていく。</p>					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	95,958 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		国(A)	61,546 (千円)			
	基 金	都道府県 (B)	30,774 (千円)		民	61,546 (千円)
		計(A+B)	92,320 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3)

(様式 3 : 新潟県)

		その他 (C)	3,638 (千円)			49,027 (千円)
備考 (注 4)						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5	
事業名	No	6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,663 千円		
	医療機能分化・連携等促進支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域の実情を踏まえながら、人口減少や高齢化に伴う疾病構造の変化等に対応し、患者の状態に応じた質の高い医療を効率的に提供できる体制の確保が求められている。						
	アウトカム指標	地域医療構想上必要となる全県の回復期機能の病床を整備する。 現状 3,519 床 (令和 4 年) → 増加させる					
事業の内容	地域医療構想調整会議を活性化するための地域医療構想アドバイザーの活用や、地域医療連携に関する説明会・検討会等の開催（運営に要する調査等を含む。）を通じて、将来を見据えた病床の機能分化・連携や、病院をはじめとする関係機関の役割分担等の実現に向けた取組を支援する。						
アウトプット指標	病院の機能分化や連携に係る説明会等開催：15 回 地域医療構想アドバイザーの支援活動：7 圏域						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議の活性化や説明会を通じた情報支援により、病院をはじめとする関係機関の自主的な協議、検討を促進できる。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注 1)	地域医療構想アドバイザーの活用や地域医療連携に関する説明会・検討会等の開催（運営に要する調査等を含む。）を通じて、病床の機能分化・連携に向けた協議等を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 8,663	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	(千円) 2,190
		基金	国 (A)	(千円) 2,190		民	(千円) うち受託事業等 (再掲) (注 3) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,095			
			計 (A + B)	(千円) 3,285			
		その他 (C)		(千円) 5,378			
備考 (注 4)							

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5
事業名	No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,244 千円	
	病床の機能分化・連携のためのにいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	限られた医療・介護資源を効率的に活用し、各地域の実情に沿った、医療・介護サービスの提供体制の充実を図っていくためには、適切な医療・介護需要の把握が必要不可欠である。 また、地域医療構想上必要とされる病床の機能分化・連携の実現においては、関係者間での適切な情報共有が求められている。					
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標：</p> <p>健診・保険請求データ（データ集約保険者数を H30:0→R6:50）と臨床・介護現場データの連携（データの集約・連携病院の割合を H30:0→R6:50%）による「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」の実現</p> <p>健康寿命延伸については、健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回る状態を目指す。</p> <p>H28 健康寿命：男性 72.45 歳・女性 75.44 歳 →R6 健康寿命：平均寿命を上回る伸び</p>				
事業の内容	<p>○現在、市町村や保険者、医療機関・薬局、介護施設等がそれぞれ保有・管理している、健（検）診データ、保険請求情報、臨床（検査）・介護現場データ等を個人単位で紐づけた情報基盤を整備する。</p> <p>○臨床・介護現場データは、診療支援システム（テンプレート）を介して集約する。</p> <p>○集約したデータは、最善のケア・サポートの実現のため、行政機関や大学等での分析活用を行うとともに、関係者間での情報共有を行う。</p> <p>※情報基盤整備は、国の医療 ICT 施策の動向を踏まえつつ、二重投資にならないよう、外部有識者の意見も踏まえ、段階的に事業を実施している。</p>					
アウトプット指標	<p>健診・保険請求データの集約保険者数：50 保険者（R6 年度）</p> <p>糖尿病テンプレートを導入した県立病院の割合：100%（R6 年度）</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>○データの集約や連携が進むことによって、より精緻な医療・介護の需給ニーズを把握することができる。</p> <p>○分析結果を病床機能転換などのバックデータとして活用することによって、最適な病床数の整備や、入院完結率の維持・向上につなげる。</p>					



<b>地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)</b>	<p>○新潟県の地域医療構想では、医療・介護提供体制を実現するため、</p> <p>【施策①】病床の機能分化・連携</p> <p>【施策②】居住等における医療の充実</p> <p>【施策③】医療・介護人材の確保・育成 の3つの取組を推進している。</p> <p>このうち、【施策①】病床の機能分化・連携においては、</p> <p>①地域の医療ニーズの適切な把握</p> <p>②医療機関や介護施設などの関係機関の情報連携・共有</p> <p>が必要不可欠であり、本事業を通じ、この2点の実現に取り組んでいる。</p> <p>＜①地域の医療ニーズの適切な把握＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健診・保険請求データ、介護給付データを集約し、個人単位で連結したデータベースを基にした、医療介護需要の将来予測等の分析を行うことで、地域の医療・介護ニーズを適切に把握する。</li> <li>・R5 年度中に、県内全 30 市町村＋広域連合（後期高齢者）のデータ集約を目指すとともに、集約したデータの活用（分析等）を行う。</li> </ul> <p>＜②医療機関や介護施設などの関係機関の情報連携・共有＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療連携ネットワーク等、既存のインフラを土台として、より一層の利用を促すため、本事業では、診療支援に役立つテンプレートなど付加し、関係者間での患者情報の情報共有を目指す。</li> <li>・また、テンプレートは、単純な情報共有ではなく、診療支援に役立つ機能を実装することで、基幹的な病院の専門医だけではなく、かかりつけ医など、専門医以外でも適切な診療を可能とすることを目指す。</li> <li>・R5 年度中に、県立病院に生活習慣病に係るテンプレートを導入する。</li> </ul>					
<b>事業に要する費用の額</b>	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 23,244	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 6,260
基金		国 (A)	(千円) 6,260		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 3,131		うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円)	
		計 (A+B)	(千円) 9,391			
その他 (C)		(千円) 13,853				
<b>備考 (注4)</b>						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 441,556 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	限られた資源を効果的かつ効率的に活用し、質の高い医療を持続的に提供 するための複数病院で行う機能再編・集約化の促進					
	アウトカム 指標	医療圏内における完結率（二次医療圏内に住居地を置く入院患者数のうち 当該圏域内の医療機関に入院した患者数÷圏域内に住居地を置く入院患者 数×100） 現状値（R3）86.7% → 目標値（R6）94.0%				
事業の内容	再編・集約化に伴う新規雇用（転籍）職員の現給保障や、建物解体費に対 する支援を行う。					
アウトプット指標	事業実施病院数：1					
アウトカムとアウトプ ットの関連	機能分化・集約化を行うことで、急性期から回復期、慢性期に至るまでの 一連の医療を、二次医療圏内で受けることができるようになる。					
地域医療構想の関係性 及びスケジュール(注1)	複数病院で行う機能再編・集約化の取組を支援し、各構想区域における急 性期機能の強化や回復期機能の充実を図る					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 441,556	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 294,370
		国 (A)	(千円) 294,370			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 147,186		民	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 441,556			うち受託事業等 (再掲) (注3)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注4)						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	1
事業名	No	9	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 589 千円	
	救急医療情報共有検討事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○本県では救急搬送患者数が増加傾向（R5 年：107,240 人）にある中、患者受入先調整がうまくいかず、役割分担に基づかない受入が増えている。</p> <p>○役割分担に基づく受入先調整がなされないことで、病床の機能分化が損なわれる。（受入先調整困難というオペレーション上の問題により、ある程度進んだ機能分化が十分に発揮されない。）</p> <p>○役割分担に基づく受入先調整を円滑に行うためには、救急患者の発生や搬送・受入の状況を医療機関がタイムリーに把握できる仕組みを構築し、病院最適ではなく、全体最適な判断を促す必要がある。</p> <p>○県内の地域医療構想のうち新潟圏域においては、救急搬送に応需できる医療機関の適正配置が重要な観点となっていることから、基金を活用し県内の救急搬送体制及びシステム導入の検討を進める必要がある。</p>					
	アウトカム指標	<p>○救急搬送における照会回数 4 回以上の割合 R4：6.1%→減少させる</p> <p>○救急患者の医療機関への平均収容時間 R3：46 分→減少させる</p> <p>○救命救急センター「来院時の年間重篤患者数」R4：5,396 人→増加させる</p> <p>○実施基準該当搬送人数数 R4：10,610 人→増加させる</p>				
事業の内容	円滑な受入先調整を推進し、もって病床機能分化の確保・維持や医療機関どうしの連携強化を図ることを目的とし、救急患者の搬送・受入状況のタイムリーな共有に向けた救急情報共有システムを構築するための仕様検討を行う。					
アウトプット指標	検討のためのワーキンググループ開催（開催回数：2 回） システムの仕様決定					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業の検討結果に基づき構築されたシステムを運用することで、役割分担に応じた救急受入れが進み、医療機関への救急患者受入が改善される。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注 1)	—					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 589	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	(千円) 392
	基金	国 (A)	(千円) 392		民	(千円) うち受託事業等
		都道府県 (B)	(千円) 197			
		計 (A + B)	(千円)			

(様式 3 : 新潟県)

			589			(再掲) (注 3)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注 4)						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5
事業名	No	10	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和7年1月6日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの変化に対応し、地域の実情に応じた、持続可能な医療提供体制の構築が必要。					
	アウトカム指標	医療圏ごとの完結率 (R6) : 増加させる ※参考 : 医療圏ごとの完結率 (R4) : 87.5%				
事業の内容	地域医療提供体制の確保を図るため、へき地・離島医療など公益性の高い医療サービスを提供している病院の再編等による医療提供上の影響の分析や検証を実施し、対応策を検討する。					
アウトプット指標	個別コンサルティング業務実施病院数 : 6 病院					
アウトカムとアウトプットの関連	病院の再編等による医療提供上の影響の分析や検証を実施し、対応策を検討、実行することで、持続可能な医療提供体制を構築し、医療圏ごとの完結率の増加を図る。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)	令和6年度に事業を実施し、各医療圏において持続可能な医療提供体制を構築することで、地域医療構想実現への促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 20,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 13,333
	基金	国 (A)	(千円) 13,333			
		都道府県 (B)	(千円) 6,667		民	(千円)
		計 (A + B)	(千円) 20,000			うち受託事業等 (再掲) (注3)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注4)						

(注1) 区分I-1の標準事業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例		
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 911,316 千円		
	単独支援給付金支給事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの変化に対応し、地域の実情に応じた、持続可能な医療提供体制の構築が必要						
	アウトカム指標	病床機能再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数 急性期病床      1,146 床 → 555 床 慢性期病床        367 床 → 51 床 回復期病床        272 床 → 484 床					
事業の内容	地域医療構想の実現に向け、新潟県地域医療構想に即した病床機能再編を実施する医療機関に対し、削減する病床数に応じた給付金を支給する。						
アウトプット指標	病床削減する医療機関数    8 医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえた病床機能再編に財政支援をすることにより、地域医療構想実現への促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円) 911,316	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 881,676
		基金	国 (A)	(千円) 911,316		民	(千円) 29,640
		その他 (B)		(千円)			
備考 (注 2)							

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例		
事業名	No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 393,642 千円		
	統合支援給付金支給事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの変化に対応し、地域の実情に応じた、持続可能な医療提供体制の構築が必要						
	アウトカム指標	病床機能再編を行う医療機関の病床機能ごとの病床数 急性期病床      683 床 → 437 床 慢性期病床      106 床 →    0 床 回復期病床      42 床 → 269 床					
事業の内容	地域医療構想の実現に向け、新潟県地域医療構想に即した病床機能再編を実施する医療機関に対し、削減する病床数に応じた給付金を支給する。						
アウトプット指標	病床削減する医療機関数    5 医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえた病床機能再編に財政支援をすることにより、地域医療構想実現への促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円) 393,642	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 393,642
		基金	国 (A)	(千円) 393,642		民	(千円)
		その他 (B)		(千円)			
備考 (注 2)							

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	12
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 33,413 千円	
	在宅医療基盤整備事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県看護協会					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・ 今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要である。</p> <p>・ 要介護者は歯・口腔に多くの問題を抱えているにも関わらず、住民や多職種からの相談体制が十分でない。また、在宅歯科診療を実施する歯科診療所は約2割と少ない。高齢者人口の増加により、今後在宅歯科医療サービスのニーズは増加が見込まれることから、適切なサービス提供体制を整備することが必要である。</p> <p>・ 食事や栄養に関する問題を抱えた高齢者の増加が想定されていることから、在宅療養者等の疾病の重症化予防、QOL維持・向上のため、「誤嚥防止」や「より良く食べる」ことについて多職種との協働による展開の充実が必要である。</p>					
	アウトカム指標	<p>・ 訪問看護を実施する事業者数 【現状：322（R4年度）→ 目標：342（R6年度）】</p> <p>・ 訪問歯科診療（在宅）の1診療所あたり実施件数 【現状：1.5件（R1年度）→ 目標：2.0件（R6年度）】</p> <p>・ 施設や病院の嚥下調整食分類一覧表掲載施設数 【現状：313（R5年度）→ 目標：330（R6年度）】</p>				
事業の内容	<p>1 訪問看護推進事業 訪問看護の充実を図るため、実態調査を実施するとともに、訪問看護ステーションでのインターンシップ、新任者に対する訪問看護認定看護師による現地指導、従事者研修の実施により訪問看護師の確保・定着及び資質の向上を図る。</p> <p>2 在宅歯科医療連携室整備事業 在宅要介護者等に歯科医療や口腔ケアが迅速かつ円滑に提供されるよう、在宅歯科医療連携室を設置するとともに、在宅歯科医療連携を円滑に推進するための協議会を開催する。</p> <p>3 在宅歯科医療支援事業 地域の在宅歯科医療提供体制を整備し、安全かつ効果的な在宅歯科医療を推進するため、在宅歯科医療等を担う歯科医師等を養成するための</p>					



	研修や歯科衛生士・歯科技工士の安定的な確保を図るための復職支援研修等を行う。 4 在宅医療（栄養）推進事業 「誤嚥防止」や「より良く食べる」ことについて多職種と共有できる「嚥下調整食分類一覧表」の周知と活用の充実を目指す。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護実態調査の実施</li> <li>・インターンシップ参加者数：10人</li> <li>・現地指導の施設数：5施設</li> <li>・訪問看護従事者研修の受講者数：新任者編 実30人、管理編 実20人</li> <li>・研修を受講した歯科医師等の数：800人</li> <li>・在宅歯科医療機器の貸出件数：1,100件</li> <li>・研修を受講した施設管理者及び栄養士含むコメディカル数：600人</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護を実施している事業者に対して実態調査を行い、課題の整理と対策の検討を行うことで、従事者数の増加につなげる。</li> <li>・インターンシップ、現地指導、訪問看護従事者研修の実施により、訪問看護従事者の確保・定着及び資質の向上が期待でき、在宅医療提供体制強化の一助となる。</li> <li>・訪問歯科診療の実施件数が増加し、在宅における口腔管理が充実することにより、誤嚥性肺炎等肺炎患者の減少に寄与する。</li> <li>・高齢者施設や病院の嚥下調整食分類一覧表掲載施設数が増えることにより活用され、在宅療養者等の、「誤嚥防止」や「より良く食べる」ことにつながることを期待できる。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 33,413	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国(A)	(千円) 22,275			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 11,138		民	(千円) 22,275
		計(A+B)	(千円) 33,413			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 15,203
備考(注3)						

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	9							
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 904 千円								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県												
事業の実施主体	新潟県医師会												
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日												
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅で長期療養を要する重症児・者及び家族を支援する体制整備が求められている。												
	アウトカム 指標	小児への医療的ケアも可能な訪問看護ステーションの割合 【現状：45.9% (R4) → 目標：46.7% (R6)】											
事業の内容	医療依存度の高い重症児・者に対して、医療及び保健・福祉サービスの提供主体等が協力し、在宅で長期療養を要する重症児及び家族を総合的に支援する体制整備を目的として、小児在宅医療体制整備のための連絡協議会の開催等を行う。												
アウトプット指標	小児在宅医療体制整備のための連絡協議会等の開催回数【目標：1 回】												
アウトカムとアウトプ ットの関連	協議の場が確保されることで、地域の理解が広がり、小児在宅医療に取り組む医療機関等が増える。												
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 904	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)							
		国 (A)	(千円) 602										
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 302		民	(千円) 602							
		計 (A + B)	(千円) 904			うち受託事業等 (再掲) (注 2)							
		その他 (C)	(千円)			(千円) 198							
備考 (注 3)													

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	11		
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】			
	みんなで支える地域医療支援事業				5,357 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県							
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域の限られた医療資源を有効活用し、持続可能な地域医療体制を構築するため、医療機関の機能や役割など地域医療に対する住民の理解を深める必要がある。							
	アウトカム 指標	アウトカム指標： ・救急搬送される軽傷者の利用割合 【二次救急医療機関〔現状〕35.8%（2021年）→減少させる（2024年）】 ・救急医療電話相談の電話件数 [現状] 6,133 件（2022年）→増加させる（2024年） ・小児救急電話相談の電話件数 [現状] 7,591 件（2022年）→増加させる（2024年） ・AI 救急相談アプリの利用回数 [現状] 3,674 件（2022年）→増加させる（2024年） ・訪問診療を受けた患者数 [現状] 9,254 件（2020年）→増加させる（2024年）						
事業の内容	地域医療に関する課題について住民や関係者等が考える取組を強化するため、在宅医療や救急医療など地域医療に関する課題等について関係者が具体的に協議する場を設置・運営するとともに、住民講座や啓発事業を行う。							
アウトプット指標	地域住民に対する啓発事業の実施回数 12 回							
アウトカムとアウトプ ットの関連	地域の医療資源は限られており、効率的な活用が必要である旨を積極的に発信し続けることによって医療提供体制への負荷軽減に資する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		5,357			3,571	
		基金	国 (A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			5,357					

(様式 3 : 新潟県)

		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注 3)						

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	12
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,568 千円	
	特定行為研修受講支援事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	病院等					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢化の進展や病床の機能分化・連携等により一層増加するとみられる在宅医療の需要に対応するため、特定行為を行うことのできる看護師の育成が求められている。					
	アウトカム 指標	・ 特定行為研修の修了者数 【現状：47 (R4 年度) → 目標：81 人 (R6 年度)】				
事業の内容	県内の医療機関等に対し、当該施設が雇用する看護職員の特定行為研修受講に要する経費を補助する。					
アウトプット指標	受講費の補助：31 人分					
アウトカムとアウトプ ットの関連	受講費を補助することで特定行為研修の受講を促し、研修修了者の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 7,568	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 5,045			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 2,523		民	(千円)
		計 (A + B)	(千円) 7,568			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注 3)						

事業の区分		IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	25
事業名		No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,043,372 千円	
		地域医療支援センター運営事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		全県					
事業の実施主体		県、新潟県医師会、医療機関					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和11年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		2036 年度末時点の不足医師数 1,534 人を確保するために、年間 109 人の養 成数増加が必要とされている。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：臨床研修医数 【現状：147 人（R5） → 目標：150 人（R6）】					
事業の内容		<div>1 地域医療支援センター運営事業</div> <div>地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招 へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。</div> <div>2 県外医師誘致強化促進事業</div> <div>医療機関が県外から医師を招へいした場合、当該医師の勤務環境の改 善と研究活動の充実のための支援を実施する。</div> <div>3 医師養成修学資金貸与事業</div> <div>将来、新潟県内の医療機関に勤務しようとする医学生に対し、医師と して一定期間、指定する医療機関に勤務することを返還免除の要件と し、修学資金を貸与する。</div> <div>4 特定診療科奨学金貸与事業</div> <div>産科、精神科、救急科、麻酔科、総合診療科を志す臨床研修医又は医 学生で、臨床研修後、産科医、精神科医、救急科医、麻酔科医、総合診 療医として、一定期間、指定する県内医療機関に勤務することを返還免 除の要件として奨学金を貸与する。</div> <div>5 専門研修プログラム改善支援</div> <div>研修プログラムの内容等を改善・充実するため、複数の施設が連携して 実施する取組に関する経費を補助する。</div> <div>6 民間医師紹介業活用促進事業</div> <div>公的医療機関等が、医師紹介業者を介して医師を雇用した際に支払う 手数料に対して補助する。</div> <div>7 臨床研修医奨学金貸与事業</div> <div>臨床研修医等に対して県内医療機関での勤務を返還免除要件とする奨 学金を貸与する。</div> <div>8 若手医師海外留学研修支援事業</div> <div>県内医療水準の向上、臨床研修医の確保等を図るため、若手い医師の 留学研修を支援する。</div>					

	<div>9 医師キャリアサポート情報発信事業 医師・医学生に対して県内の医療情報を発信する。</div> <div>10 イノベーター育成臨床研修コース運営事業 臨床研修に加え、自己研鑽によりマネジメントスキル等を取得できる県独自の研修コースを運営する。</div> <div>11 勤務医サポート事業 医師短期派遣の取組の支援や医師事務作業補助者の活用促進を図る研修を実施する。</div> <div>12 臨床研修指導医派遣支援事業 基幹型臨床件数病院への指導医派遣に係る人件費を補助する。</div> <div>13 臨床研修医確保支援事業 臨床研修医のマッチ者数等に応じて研修環境等に関する経費を補助する。</div> <div>14 新潟地域医療確保・地域医療課題解決支援講座 新潟の地域医療に求められる医師の確保・育成を図るため、新潟大学大学院医歯学総合研究科に地域医療確保・課題解決支援講座を開設するための寄附を行う。</div> <div>15 地域医療マネジメント事業 県内の臨床研修医が地域医療で総合診療を学びつつ、プロバイダー取得コースを受講できる本県独自の研修プログラムを作成</div> <div>16 医師招へい・へき地医療支援事業 医師招へい・へき地医療支援策等の検討を行うための会議を開催し、その検討内容を受けた取組を実施する。</div> <div>17 中小病院研修環境整備支援事業 中核病院から中小病院への指導医派遣に要する経費を支援する。</div> <div>18 臨床研修医確保プロモーション事業 デジタルパンフレット等の作成や、オンライン合同説明会を実施する。</div>						
アウトプット指標	<div>・医師派遣・あっせん数【目標：20人】</div> <div>・キャリア形成プログラム作成数【H25 作成済】</div> <div>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【目標 100%】</div> <div>・奨学金等貸与者数【目標：10人】</div>						
アウトカムとアウトプットの関連	地域卒医師等のキャリア形成支援等により、県内で地域医療等に従事する医師の確保、定着が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,043,372	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,338,578		民	(千円)
			都道府県	(千円)			

(様式 3 : 新潟県)

			(B)	669, 289			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A + B)	(千円) 2, 007, 867			
		その他 (C)		(千円) 35, 505			
備考 (注3)	令和6年度：690, 867 千円						
	令和7年度：277, 800 千円						
	令和8年度以降：1, 039, 200 千円						



事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 33,355 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県の 15～49 歳女子人口 10 万人当たりの産科・産婦人科の医師数は全国第 39 位(R2)。近年全県的に産科の休止が相次ぎ、地域医療への影響が懸念される。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：産科・産婦人科医師数（15～49 歳女子人口 10 万対） 【現状：42.8 人（R2） → 目標：46.6 人（R6）】				
事業の内容	<p>（産科医等確保事業）</p> <p>地域における産科医等の確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱医療機関に対して補助する。</p> <p>（産科医等育成支援事業）</p> <p>地域における産科医等の確保を図るため、産婦人科専門医取得を目的とした後期研修医に手当を支給する医療機関に対して補助する。</p>					
アウトプット指標	<p>手当支給施設数【目標：30 医療機関等】</p> <p>手当支給者数（延べ）（医師・助産師）：【目標：400 人】</p>					
アウトカムとアウトプ ットの関連	分娩手当等を支給することにより、産科医の処遇改善が図られ、産科医療を担う医師の増加が期待できる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 33,355	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)
		国 (A)	(千円) 22,236			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 11,119			(千円)
		計 (A + B)	(千円) 33,355			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注 3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,985 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>出産年齢の高齢化、医療技術の進歩等により、低出生体重児等NICUでの管理が必要な児の割合は増加している。しかし、当県の新生児科医は、出生数に対する割合が全国平均よりも非常に低く、平均年齢も高い状況にあることから、このままではNICU病床数の維持が困難となる。現在のNICU病床数を維持するた</p> <p>めには、新生児科医の処遇改善が必要である。</p>					
	アウトカム 指標	<p>アウトカム指標：診療報酬加算対象NICU病床数</p> <p>【現状 42 床（令和 5 年度）→目標 42 床（令和 6 年度）】</p>				
事業の内容	NICUに入室する新生児を担当する医師に支給する手当について補助する。					
アウトプット指標	本事業により補助した人数【目標：8人】					
アウトカムとアウトプ ットの関連	新生児科医の処遇改善により、周産期医療の確保が期待できる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,985	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)  1,323  うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		国 (A)	(千円) 1,323			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 662			
		計 (A + B)	(千円) 1,985			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注 3)						

(様式 3 : 新潟県)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	49
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県、新潟県医師会					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	安定的に持続可能な医療提供体制の実現に向け、医師・看護職員等医療従事者の確保を図るためには、医療機関における勤務環境改善の推進が重要。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標 ・人口10万人当たり医師数 【現状：218.2人(R2) → 目標：224.0人(R6)】 ・人口10万人当たり就業看護職員数(常勤換算) 【現状：1,271.0人(R2年) → 目標：1,351.6人(R6)】				
事業の内容	医師・看護職員等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、医療機関の勤務環境改善に係るワンストップの相談体制を構築する。					
アウトプット指標	医療機関からの相談対応：30件、アドバイザー派遣：60件					
アウトカムとアウトプ ットの関連	勤務環境改善に取り組む医療機関を支援することにより、医師・看護職員等の医療従事者の確保・離職防止・定着促進が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国(A)	(千円) 2,666			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 1,334		民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 4,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	25
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,137 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	令和 2 年末現在における本県の人口 10 万人当たり医師数は 218.7 人で、全 国平均 (269.2 人) と比較し 50.5 人少ない全国第 43 位となっており、全国 との差も拡大傾向にある。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：臨床研修医数 【現状：147 人 (R5) → 目標：150 人 (R6)】				
事業の内容	医学部進学者向け説明会、セミナー等を開催し、医学部志望者の掘り起こ しを図る。					
アウトプット指標	医学部志望者向け説明会、セミナーの開催【目標：10 回】					
アウトカムとアウトプ ットの関連	医学部志望者の掘り起こしにより、県内で勤務する医師の確保が期待でき る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 7,137	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 4,758			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 2,379		民	(千円)
		計 (A + B)	(千円) 7,137			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注 3)						

事業の区分	Ⅳ 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	30
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 326 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県医師会					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児救急医療に参加する小児科医が不足している実態に対して、内科医師等を対象に研修を実施し、小児救急診療への協力の動機を醸成し、小児救急医療体制の維持・拡大を図る必要がある。					
アウトカム 指標	一次小児救急医療機関の平均参加医師数 【現状：23 人 (R4) → 目標：増加させる (R6)】					
事業の内容	小児科医の負担を軽減し、小児救急体制の充実を図るため、小児科以外の医師に対して小児患者への対応力強化を図るための研修会を実施する。					
アウトプット指標	小児救急診療医師研修の参加数 (約 20 名程度)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	小児救急診療医師研修を実施することにより、小児科医以外の内科医師等が小児初期救急医療に参画するよう働きかけ、小児初期医療体制の維持・拡大を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 326	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 217			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 109		民	(千円) 217
		計 (A + B)	(千円) 326			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 217
備考 (注 3)						

(様式3：新潟県)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	35
事業名	No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	新人看護職員研修事業費補助金（基金）				34,109 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	病院等					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	病院等が実施する「新人看護職員研修事業」及び「医療機関受入研修事業」について補助を行い、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることが必要である。					
アウトカム指標	・人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,271.0人（R2年）→ 目標：1351.6人（R6年）】					
事業の内容	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、病院等に対し、新人看護職員研修に係る研修費の一部を補助する。					
アウトプット指標	新人看護職員研修を実施する施設に対して補助【目標：60施設】					
アウトカムとアウトプットの関連	「新人看護職員研修事業」及び「医療機関受入研修事業」の補助を行うことで、看護の質が向上するとともに、早期離職防止により看護職員数の確保が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 34,109	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 22,739		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 11,370			
		計(A+B)	(千円) 34,109			
		その他(C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 595 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化・専門性に対応するため、看護能力、教育能力等の向上に必要な看護師等学校養成所専任教員への再教育研修を実施し、専任教員の資質向上を図る必要がある。					
	アウトカム 指標	・看護師等学校養成所の県内就業率 【現状：78.9% (R4) →目標：80.1% (R6)】				
事業の内容	医療の高度化・専門分化に対応するため、看護師等学校養成所専任教員再教育研修を実施し、教員の資質向上を図る。					
アウトプット指標	・研修受講者数【目標：20 人】					
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護教員の経験年数に応じた研修を実施することで、教員の資質向上が図られ、看護教育の質向上及び県内就業率の増加が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 595	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 396
		国 (A)	(千円) 396			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 199		民	(千円)
		計 (A + B)	(千円) 595			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注 3)						



事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,100 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県看護協会					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護教育の質的向上のため、看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解するとともに、必要な知識・技術及び態度の修得を図る必要がある。					
	アウトカム 指標	・看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：78.9% (R4) →目標：80.1% (R6)】				
事業の内容	看護師等学校養成所の実習施設において、実習指導にあたる者に対して必要な研修を行い、実習指導体制を整備する。					
アウトプット指標	研修受講者数【目標：40 人】					
アウトカムとアウトプ ットの関連	実習施設の臨地実習指導者の資質向上が図られ、看護教育の質向上及び県内就業率の増加が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 4,100	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 2,733			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 1,367		民	(千円) 2,733
		計 (A + B)	(千円) 4,100			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 2,733
備考 (注 3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	35
事業名	No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県看護協会					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	新人看護職員の看護の質の向上及び早期離職防止のために、教育担当者が、 新人看護職員研修における教育体制整備と研修企画、運営、評価について 理解を深める必要がある。					
	アウトカム 指標	・人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,271.0 人（R2 年）→ 目標：1351.6 人（R6 年）】				
事業の内容	新人看護職員の教育担当者を対象とした研修を実施する。					
アウトプット指標	研修受講者数【目標：延べ 30 人】					
アウトカムとアウトプ ットの関連	新人看護職員の研修の充実を図ることで、新人看護職員の看護の質の向上 及び早期離職防止が期待できる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 333 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 333
		国 (A)	(千円) 333			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 167			
		計 (A + B)	(千円) 500			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注 3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	40
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 33,106 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護学生や潜在看護職員に対する働きかけや、病院等に対して採用力を高める働きかけ等を行い、県内の就業看護職員の増加を図る必要がある。					
	アウトカム 指標	・人口10万人当たり就業看護職員数(常勤換算) 【現状：1,271.0人(R2年) → 目標：1,351.6人(R6年)】				
事業の内容	就職相談会、病院合同説明会の開催、県内養成校の取組の支援を実施するとともに、病院紹介や看護職求人に関する広報・情報発信を行う。					
アウトプット指標	就職合同説明会参加者数【目標：50人】 県内看護師等養成所支援【目標：13校】 各種広報、情報発信の強化【目標：ポータルサイト、看護系WEBマガジン バンナー広告による広報の実施】					
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内就業促進のための各種施策により、看護職員数の増加が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 33,106	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国(A)	(千円) 22,070			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 11,036		民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 33,106			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	認定看護師資格取得支援事業				7,020 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	病院等					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護ニーズの高度化・多様化に伴い、専門性の高い知識と技術を備えた看護職員が必要とされている。					
	アウトカム 指標	・認定看護師資格取得者数 【現状：342人(R4年) → 目標：364人(R6)】				
事業の内容	医療機関等が雇用する看護職員の認定看護師教育課程の受講に要する経費を補助する。					
アウトプット指標	医療機関等に対する補助：5人分					
アウトカムとアウトプ ットの関連	受講費を補助することで認定看護師教育課程への参加を促し、資格取得者の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,020	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		国(A)	(千円) 4,680			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 2,340		民	(千円) 4,680
		計(A+B)	(千円) 7,020			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	39
事業名	No	29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 50,750 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護師等養成所における教育の質の確保と看護職員確保の観点から、養成所の運営費を補助することが必要である。					
	アウトカム 指標	・看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：78.9% (R4) → 目標：80.1% (R6)】 ・人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,271.0 人 (R2 年) → 目標：1,351.6 人 (R6 年)】				
事業の内容	看護職員の確保を図るため、看護師等養成所の運営費の一部を補助する。					
アウトプット指標	看護師等養成所に対して補助【目標：5 施設】					
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護師等養成所に対する運営費の補助により教育の質が確保でき、看護職員数の増加が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 50,750	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 33,833			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 16,917		民	(千円) 33,833
		計 (A + B)	(千円) 50,750			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注 3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	40
事業名	No	30	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 202,845 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の看護職員が不足している状況であり、看護学生の県内定着を促進する必要がある。					
	アウトカム 指標	・看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：78.9% (R4) → 目標：80.1% (R6)】 ・人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,297.2人 (R2年) → 目標：1,351.6人 (R6年)】				
事業の内容	看護等学校養成所に在学する者（看護系大学の大学院修士課程で学ぶ看護職員を含む。）で将来県内において看護職員の業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与する。					
アウトプット指標	新規貸与者【目標：120名】					
アウトカムとアウトプ ットの関連	学生が卒業後に県内就業することで、看護職員数の増加が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 202,845	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 95,616			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 47,809		民	(千円) 95,616
		計 (A + B)	(千円) 143,425			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 59,420			(千円)
備考 (注3)	令和6年度：47,808 千円 令和7年度：43,824 千円 令和8年度以降：51,793 千円					

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	41
事業名	No	31	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,372 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県看護協会					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅で未就業の看護職員に対し、就業促進に必要な事業の実施や看護業務 の P R 事業を行い、再就業の促進を図る必要がある。					
	アウトカム 指標	ナースバンク登録による就業者数 【現状：372 人(R3)→目標：500 人(R6)】				
事業の内容	ナースセンターが地域の看護職員確保対策の拠点となるよう職員体制を強 化し、県内各地の潜在看護職員の再就業に向けた取組を総合的に展開す る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員無料職業紹介事業の実施</li> <li>・再就業移動相談会の実施：5 回</li> <li>・再就職支援セミナーの実施 (e ラーニング、基礎コース：6 回、復職体験コース：3 回、 求人施設見学ツアー：5 回)</li> <li>・再就職支援相談会の実施：60 回</li> <li>・看護職員需要施設実態調査の実施</li> <li>・ナースセンターだよりの発行</li> </ul>					
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内各地で講習会を開催する等、きめ細かな再就業支援を行うことで、潜 在看護職員の再就業の促進が期待される。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 25,372	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 15,458			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 7,729		民	(千円) 15,458
		計 (A + B)	(千円) 23,187			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円) 2,185			(千円) 15,458
備考 (注 3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	38
事業名	No	32	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 34,593 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	病院等					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	育児中の看護職員が安心して働くことができる環境を整備し、看護職員の 離職防止と再就職支援を図る必要がある。					
	アウトカム 指標	・人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,297.2 人（R2 年）→ 目標：1,351.6 人（R6 年）】				
事業の内容	看護職員の離職防止と再就業支援を図るため、病院内保育所を運営する病 院に対し、保育士等の人件費の一部を補助する。					
アウトプット指標	病院内保育所を設置する施設に対して補助【目標：19 施設】					
アウトカムとアウトプ ットの関連	病院内保育所の増加により、看護職員の離職防止及び再就職が促進され、 就業看護職員数の増加が期待できる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 34,593	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 23,062			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 11,531		民	(千円) 23,062
		計 (A + B)	(千円) 34,593			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注 3)						



事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業				標準事業例	52
事業名	No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,199 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	新潟圏域					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	不採算部門である小児救急医療体制の安定的な運営確保のための支援を実施する必要がある。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標： ・新潟市内における休日・夜間の小児二次救急医療体制の確保 【現状：全ての休日・夜間において小児二次輪番体制を確保1箇所 (R4年度) →目標：維持 (R6年度)】				
事業の内容	休日及び夜間の小児救急医療体制を確保するため、小児科専門医による病院群輪番制に参加している病院に対し、運営費の一部について市町村を通じて補助する。					
アウトプット指標	小児科に係る輪番制参加病院数 (6 病院)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	小児科に係る輪番制参加病院を維持することにより、各病院の負担が減るとともに効率的な搬送につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 6,199	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 4,132			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 2,067		民	(千円) 4,132
		計 (A + B)	(千円) 6,199			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業				標準事業例	53
事業名	No	34	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,129 千円	
	小児救急医療電話相談事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	保護者等の知識・経験不足による不急な受診と不安解消を実現するためには看護師等の専門家による電話相談窓口が必要。					
	アウトカム 指標	小児救急搬送人員数に占める軽症割合 【現状：64.5% (R4) →目標：減少させる】				
事業の内容	休日夜間における小児の保護者等の不安を解消し、救急医療に関わる医療従事者の負担軽減を図るため、看護師による電話相談を実施する。					
アウトプット指標	小児救急医療電話相談件数 【現状：1日平均19件 (R3年度) →目標：1日平均25件 (R6年度)】					
アウトカムとアウトプ ットの関連	十分な小児救急医療電話相談時間を確保することにより、電話相談の利便性を高め、不急な受診の減少と保護者の不安解消を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,129	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 10,752			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 5,377		民	(千円) 10,752
		計 (A+B)	(千円) 16,129			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 10,752
備考 (注3)						

事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業				標準事業例	53	
事業名	No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,465 千円		
	AI 救急相談システム運営事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県						
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	保護者等の知識・経験不足による不急な受診と不安解消を実現するためには看護師等の専門家による電話相談窓口を設置しているが、人的資源で実施しているため、時間帯や電話回線の混雑状況によっては、相談が実施できない場合がある。このため、電話相談を補完する仕組みとして、AI を活用した救急医療に関する相談を実施するアプリケーションを運営する。						
	アウトカム 指標	小児救急搬送人員数に占める軽症割合 【現状：64.5% (R4) →目標：減少させる】					
事業の内容	休日夜間等における小児の保護者等の不安を解消し、救急医療に関わる医療従事者の負担軽減を図るため、看護師による電話相談を実施する。						
アウトプット指標	AI 救急相談の相談件数 【現状：1 日平均 13.4 件 (R4.6.28～R5.2.28) →目標：1 日平均 14.5 件】						
アウトカムとアウトプ ットの関連	24 時間、何回線でもつながる AI による救急相談システムを運営することで、不急な受診の減少と保護者の不安解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 9,465	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基 金	国 (A)	(千円) 6,310		民	(千円) 6,310
			都道府県 (B)	(千円) 3,155			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 6,310
			計 (A + B)	(千円) 9,465			
			その他 (C)				(千円)
備考 (注 3)							

事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業				標準事業例	40
事業名	No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,788 千円	
	看護職員県内定着強化事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	病院等					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員の県内就業・定着のために、県内でスキルアップしやすい環境整備が必要である。					
	アウトカム 指標	・人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,297.2 人（R2 年）→ 目標：1,351.6 人（R6 年）】				
事業の内容	複数の病院等による研修交流の開催費用に対する補助を実施する。					
アウトプット指標	研修交流への補助【目標：7 施設】					
アウトカムとアウトプ ットの関連	病院間による研修交流を活発にすることにより、県内でスキルアップできる環境が整備され、県内就業・定着が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 3,788	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 2,525			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 1,263		民	(千円)
		計 (A + B)	(千円) 3,788			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注 3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36
事業名	No	37	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,397 千円	
	母体急変時初期対応の整備・強化事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県産婦人科医会					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢出産の増加等に伴いリスクの高い妊産婦や新生児の増加が懸念され、過去本県でも分娩時の異常出血等による死亡例が発生している。母体急変時は、周産期母子医療センターへの迅速な搬送が原則であるが、同センターの体制や南北に長く伸びた本県の地形から、一次産科医療機関においても適切な急変対応を求められる場合も多い。</p> <p>分娩時の異常出血等による妊産婦の死亡を無くするためには、一次産科医療機関が軽度異常分娩までの対応を担い、ハイリスク症例を中心に扱う周産期母子医療センター等との役割分担を進め、機能分化・連携を図る必要がある。</p> <p>そのために初期対応できる技術と搬送が必要な危機的状況を感知できる知識を持った分娩取扱医療機関のスタッフを養成することが必要不可欠である。</p>					
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標：妊産婦死亡率ゼロ</p> <p>【現状：0.8 (R4年) → 目標：0.0 (R6年)】</p> <p>※ 中間アウトカム指標：周産期医療センターでの母体搬送状況（入院日数により計測）</p> <p>適切な初期対応・早期搬送の実施により、重篤化することを回避する。このことによりセンターでの入院期間が短くなる。</p>				
事業の内容	異常出血時等による母体急変時の、産婦人科医、助産師等の初期対応技術の向上を図るため、実技研修会を開催する。					
アウトプット指標	分娩取扱医療機関対象の母体急変時初期対応実技研修会の参加者数 【目標：100人】					
アウトカムとアウトプットの関連	実技研修を受講したスタッフの増加により、県内各地の一次産科医療機関において母体急変時の妊産婦への適切な一次救命処置が実践される。また、これに伴い、周産期母子医療センター等の勤務医、看護職員等の負担軽減が図られ、地域の周産期医療体制が確保されることにより、妊産婦死亡率の減少に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,397	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基 国 (A)	(千円)	における		

(様式 3 : 新潟県)

				931	公民の別 (注 1)	民	
			都道府県 (B)	(千円) 466			(千円) 931
			計 (A + B)	(千円) 1,397			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円)			(千円)
		備考 (注 3)					

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	27
事業名	No	38	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,817 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	令和 2 年末現在における本県の人口 10 万人当たり医師数は 218.7 人で、全 国平均 (269.2 人) と比較し 50.5 人少ない全国第 43 位となっており、全国 との差も拡大傾向にある。					
	アウトカム 指標	・人口 10 万人当たり医師数 【現状：218.2 人 (R2) → 目標：229.8 人 (R6)】				
事業の内容	地域医療対策協議会を開催し、医師の確保等を図るための方策について検 討する。					
アウトプット指標	地域医療対策協議会（全体会議及びワーキング）の開催【目標：7 回】					
アウトカムとアウトプ ットの関連	地域医療対策協議会における医師確保対策の検討を通じ、医師の確保が図 られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,817	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 1,211			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 606		民	(千円)
		計 (A + B)	(千円) 1,817			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注 3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	32	
事業名	No	39	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円		
	医師子育てサポート事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県、新潟県医師会、新潟大学医学部医学科						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師をはじめとした医師確保のため、子育て・復職・キャリア形成支援など総合的な支援を行い、ワークライフバランスを大切にしつつ、キャリア形成が可能な環境を整備することで、女性医師の離職防止や復職等を促進することが必要である。						
	アウトカム指標	・人口10万人当たり医師数 【現状：218.2人(R2)→目標：229.8人(R6)】					
事業の内容	女性医師支援センターにおいて、子育て・復職・キャリア形成支援などの総合的な支援を実施する。						
アウトプット指標	子育て・復職等の相談【目標：10件】 女性医師等のキャリア形成支援のための講演会の開催【目標：1回】 若手女性医師のキャリア形成等に係る意見交換会の開催【目標：1回】 情報発信の強化【目標：ロールモデルとなる女性医師の情報発信、ホームページによる広報・情報発信の強化】						
アウトカムとアウトプットの関連	子育て・復職・キャリア形成支援など総合的な支援を行うことで、ワークライフバランスを大切にしつつ、キャリア形成が可能な環境を整備し、女性医師等の離職防止・復職促進等を図ることで、女性医師をはじめとした医師の確保、定着が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			
			計(A+B)	(千円)			
			4,000				
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)							



事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36
事業名	No	40	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,100 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県看護協会					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護ニーズの高度化・多様化に伴い、専門性の高い知識と技術を備えた看護職員が必要とされている。					
	アウトカム 指標	・認定看護師資格取得者数 【現状：342人(R4) → 目標：364人(R6)】 ・特定行為研修の修了者数 【現状：39人(R4) → 目標：81人(R6)】				
事業の内容	研修等の受講環境の整備、受講意欲の向上等の専門性の高い看護職員の育成に向けた取組を実施する。					
アウトプット指標	・研修受講体制の整備に向けた検討会の開催 ・看護管理者の理解促進に向けた研修会の開催 ・有資格者の情報交換会及び活動促進へ向けた検討会の開催 ・ニュースレター、出前研修等の情報発信					
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修等の受講環境の整備、受講意欲の向上を図ることにより受講が促進され、専門性の高い看護職員の増加が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,100	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国(A)	(千円) 2,733			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 1,367		民	(千円) 2,733
		計(A+B)	(千円) 4,100			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円) 2,733
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36
事業名	No	41	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円	
	感染管理認定看護師教育課程開講事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟大学医学部保健学科					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症及び今後起こりうる新興感染症への対応を見越し、感染管理について、専門的知識・技術を有し、かつ教育的役割を担うことができる看護師が必要とされている。					
アウトカム指標	・感染管理認定看護師資格取得者数 【現状：52人(R4年) → 目標：77人(R6年)】					
事業の内容	感染管理認定看護師教育課程を開講する。					
アウトプット指標	研修受講者数【目標：10名】					
アウトカムとアウトプットの関連	県内で教育課程を開講することで受講を促し、資格取得者の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,000
	基金	国(A)	(千円) 6,000		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 3,000			
		計(A+B)	(千円) 9,000			
	その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36
事業名	No	42	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円	
	クリティカルケア短期研修事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	新型コロナウイルス感染症及び今後起こりうる新興感染症への対応を見越し、ICU 等で重症患者の対応に当たる看護師のクリティカルケアに関する技能向上を図っていく必要がある。					
	アウトカム 指標	・研修を受講した看護職員数 【現状：24 人(R5 年) → 目標：36 人(R6 年)】 ・各圏域の研修修了者数 【現状：各圏域に1～4 人 (R5 年) → 目標：各圏域に2～8 人 (R6 年)】				
事業の内容	多くの症例患者を扱う医療施設においてクリティカルケアに関する研修を実施					
アウトプット指標	・自施設及び地域のクリティカルケア向上のため、最新の知識・技術を学ぶ短期研修を実施 ・最新のクリティカルケアに関する情報、新型コロナ感染症患者の症例と看護実践等に関する講義及び現地研修を5～10 日間実施					
アウトカムとアウトプ ットの関連	各圏域における研修修了者数の増加により、所属機関において指導的立場で活躍するとともに、知識・技術の横展開を図ることにつながり、県内の重症患者対応看護職員等の技能向上と人材育成体制の充実が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 5,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,333
	基金	国 (A)	(千円) 3,333		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,667			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A + B)	(千円) 5,000			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	46
事業名	No	43	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護師の離職防止のため、看護師が働きやすい環境整備を行う必要がある。					
	アウトカム 指標	・看護職員（常勤職員）の離職率の減少 【現状：9.3%（R3年）→ 7.4%（R6年）】				
事業の内容	ナースステーションの拡充等、看護職員が働きやすい勤務環境の整備に対して補助をする。					
アウトプット指標	勤務環境改善に取り組む施設に対して補助【目標：1施設】					
アウトカムとアウトプ ットの関連	勤務環境を改善することにより、看護師が働きやすい環境が整備され、離職防止が期待できる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 8,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 5,333			
	基 金	都道府県 (B)	(千円) 2,667		民	(千円)
		計 (A + B)	(千円) 8,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業				標準事業例	50
事業名	No	44	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 35,624 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県は、医師少数県であることに加え、医療資源の少ない離島や多くの中山間地域が存在し、通院が困難かつ在宅医療も難しい地域も多く、日常的に頻度の高い診療や指導は難しい状況にあり、医療機能の再編により病院の役割分担を進めていく中、特に医療資源の少ない地域の医療機能を維持していく必要がある。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：人口 10 万人当たり医師数 【現状：210.5 人（H30） → 目標：222.0 人（R6）】				
事業の内容	・無医地区等を有する市町村の協力の下、オンライン診療を行い、導入・継続に向けた検証を実施するとともに、その結果をとりまとめ、持続可能なへき地オンライン診療実施モデルを構築し、他の地域への横展開を推進する。					
アウトプット指標	へき地等におけるオンライン診療の実施施設数【目標：12 施設】					
アウトカムとアウトプ ットの関連	I C T を活用し効率的な勤務環境を構築することで、医師が働きやすい環境が構築され、本県に医師が集まる環境が整備される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 35,624	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 4,599
		国 (A)	(千円) 23,749			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 11,875		民	(千円) 19,150
		計 (A + B)	(千円) 35,624			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 19,150
備考 (注 3)						

事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業				標準事業例	50
事業名	No	45	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,133 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県は、医師少数県であることに加え、医療資源の少ない離島や多くの中山間地域が存在し、通院が困難かつ在宅医療も難しい地域も多い。</li> <li>・医療資源の少なさから診療機会が制限される医療分野・専門科の医療機能を維持していく必要がある。</li> </ul>					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：人口10万人当たり医師数 【現状：210.5人（H30）→ 目標：222.0人（R6）】				
事業の内容	県内どこにいても専門的な医療が受けられる体制を目指し、オンライン診療を用いた専門外来の導入検討・実証を行う。					
アウトプット指標	オンライン診療を用いた専門外来実施医療機関がある圏域【目標：2圏域】					
アウトカムとアウトプ ットの関連	ICTを活用し効率的な勤務環境を構築することで、医師が働きやすい環境が構築され、本県に医師が集まる環境が整備される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,133	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 12,755			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 6,378		民	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 19,133			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例		
事業名	No	46	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,784 千円		
	地域医療勤務環境改善体制整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	医師の働き方改革に伴い、2024 年 4 月から医師に対する時間外労働の上限規制が適用されることから、それまでの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮のため、医療機関の勤務環境改善に取り組む必要がある。また、県内勤務医の勤務環境改善により、医師の確保・定着を図っていく。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： ・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加 【62 医療機関（令和 5 年度）→65 医療機関（令和 6 年度）】 ・特定行為研修を修了した看護師数の増加 【現状：39（R4）→ 目標：81（R6）】					
事業の内容	2024 年 4 月の時間外労働の上限規制適用を見据え、病院の勤務医の上限規制を超える時間外労働が早期に解消されるよう、勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組として、チーム医療の推進や ICT 等による業務改革を進める。						
アウトプット指標	医師の労働時間短縮に向けた「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」策定により、年の時間外・休日労働時間が 960 時間を超える医師がいる病院の減少に取り組む。 【目標：勤怠管理システム等の導入支援、医師事務作業補助者・看護補助者・代替医師の雇用経費支援 1 医療機関】						
アウトカムとアウトプットの関連	医師の働き方改革に伴う時間外労働の縮減や勤務環境改善に取り組む医療機関を支援することにより、医師の確保・定着の促進が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 25,784	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 17,189		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 8,595			
			計 (A + B)	(千円) 25,784			

(様式 3 : 新潟県)

		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注 3)						



### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

##### 都道府県

事業の区分		3. 介護施設等の整備に関する事業																									
事業名		【No.1（介護分）】 高齢者福祉施設整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】 337,604 千円																								
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全県																									
事業の実施主体		新潟県																									
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日																									
背景にある医療・介護ニーズ		高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が必要。																									
	アウトカム指標	主な地域密着型施設の定員または利用総数（65歳以上人口1万人あたり）の増																									
事業の内容		<div>①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。<table><tr><th colspan="4">整備予定施設数</th></tr><tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム</td><td>113</td><td>床（</td><td>6カ所）</td></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>144</td><td>床（</td><td>10カ所）</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>3</td><td>カ所</td><td></td></tr><tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>6</td><td>カ所</td><td></td></tr><tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>1</td><td>カ所</td><td></td></tr></table></div> <div>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ⑤施設整備候補地（民有地）の積極的な掘り起こしのため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置等を支援する。 ⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化を行う。 ⑦介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</div>		整備予定施設数				地域密着型特別養護老人ホーム	113	床（	6カ所）	認知症高齢者グループホーム	144	床（	10カ所）	小規模多機能型居宅介護事業所	3	カ所		看護小規模多機能型居宅介護事業所	6	カ所		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1	カ所	
整備予定施設数																											
地域密着型特別養護老人ホーム	113	床（	6カ所）																								
認知症高齢者グループホーム	144	床（	10カ所）																								
小規模多機能型居宅介護事業所	3	カ所																									
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6	カ所																									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1	カ所																									
アウトプット		・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等にお																									

指標	<p>いて予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table border="1" data-bbox="379 232 1417 566"> <thead> <tr> <th>サービスの名称</th><th colspan="2">R 5 年度末</th><th colspan="2">R 6 年度末</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td><td colspan="2">3,164 床</td><td colspan="2">3,135 床</td></tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>541 人/月</td><td>23 カ所</td><td>615 人/月</td><td>21 カ所</td></tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td colspan="2">11,875 回/月</td><td colspan="2">8,025 回/月</td></tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td><td colspan="2">4,664 床</td><td colspan="2">4,531 床</td></tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>5,075 人/月</td><td>210 カ所</td><td>4,433 人/月</td><td>188 カ所</td></tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>548 人/月</td><td>25 カ所</td><td>584 人/月</td><td>28 カ所</td></tr> </tbody> </table> <p>※基金を利用しない整備を含む</p>	サービスの名称	R 5 年度末		R 6 年度末		地域密着型介護老人福祉施設	3,164 床		3,135 床		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	541 人/月	23 カ所	615 人/月	21 カ所	認知症対応型デイサービスセンター	11,875 回/月		8,025 回/月		認知症高齢者グループホーム	4,664 床		4,531 床		小規模多機能型居宅介護事業所	5,075 人/月	210 カ所	4,433 人/月	188 カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	548 人/月	25 カ所	584 人/月	28 カ所																							
サービスの名称	R 5 年度末		R 6 年度末																																																								
地域密着型介護老人福祉施設	3,164 床		3,135 床																																																								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	541 人/月	23 カ所	615 人/月	21 カ所																																																							
認知症対応型デイサービスセンター	11,875 回/月		8,025 回/月																																																								
認知症高齢者グループホーム	4,664 床		4,531 床																																																								
小規模多機能型居宅介護事業所	5,075 人/月	210 カ所	4,433 人/月	188 カ所																																																							
看護小規模多機能型居宅介護事業所	548 人/月	25 カ所	584 人/月	28 カ所																																																							
アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65 歳以上人口当たり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。</p>																																																										
事業に要する費用の額	<table border="1" data-bbox="367 801 1465 1485"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th><th rowspan="2">総事業費 (A+B+C) (注 1)</th><th colspan="2">基金</th><th rowspan="2">その他 (C) (注 2)</th></tr> <tr> <th>国 (A) 【2/3】</th><th>都道府県 (B) 【1/3】</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地域密着型サービス施設等の整備</td><td>162,693 千円</td><td>108,462 千円</td><td>54,231 千円</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>②施設等の開設・設置に必要な準備経費</td><td>174,911 千円</td><td>116,607 千円</td><td>58,304 千円</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金</td><td>0 千円</td><td>0 千円</td><td>0 千円</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</td><td>0 千円</td><td>0 千円</td><td>0 千円</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>⑤民有地マッチング事業</td><td>0 千円</td><td>0 千円</td><td>0 千円</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業</td><td>0 千円</td><td>0 千円</td><td>0 千円</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>⑦介護職員の宿舎施設整備</td><td>0 千円</td><td>0 千円</td><td>0 千円</td><td>千円</td></tr> <tr> <td rowspan="5">金額</td><td>総事業費 (A+B+C)</td><td>337,604 千円</td><td rowspan="4">基金充当額 (国費) における公民の別 (注 3) (注 4)</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>基金 国 (A)</td><td>225,069 千円</td><td rowspan="3">225,069 千円 うち受託事業等 (再掲)</td></tr> <tr> <td>基金 都道府県(B)</td><td>112,535 千円</td></tr> <tr> <td>基金 計</td><td>337,604 千円</td></tr> <tr> <td>その他 (C)</td><td>0 千円</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注 1)	基金		その他 (C) (注 2)	国 (A) 【2/3】	都道府県 (B) 【1/3】	①地域密着型サービス施設等の整備	162,693 千円	108,462 千円	54,231 千円	千円	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	174,911 千円	116,607 千円	58,304 千円	千円	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	0 千円	0 千円	0 千円	千円	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	0 千円	0 千円	0 千円	千円	⑤民有地マッチング事業	0 千円	0 千円	0 千円	千円	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	0 千円	0 千円	0 千円	千円	⑦介護職員の宿舎施設整備	0 千円	0 千円	0 千円	千円	金額	総事業費 (A+B+C)	337,604 千円	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 3) (注 4)	千円	基金 国 (A)	225,069 千円	225,069 千円 うち受託事業等 (再掲)	基金 都道府県(B)	112,535 千円	基金 計	337,604 千円	その他 (C)	0 千円		
事業内容	総事業費 (A+B+C) (注 1)			基金			その他 (C) (注 2)																																																				
		国 (A) 【2/3】	都道府県 (B) 【1/3】																																																								
①地域密着型サービス施設等の整備	162,693 千円	108,462 千円	54,231 千円	千円																																																							
②施設等の開設・設置に必要な準備経費	174,911 千円	116,607 千円	58,304 千円	千円																																																							
③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	0 千円	0 千円	0 千円	千円																																																							
④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	0 千円	0 千円	0 千円	千円																																																							
⑤民有地マッチング事業	0 千円	0 千円	0 千円	千円																																																							
⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	0 千円	0 千円	0 千円	千円																																																							
⑦介護職員の宿舎施設整備	0 千円	0 千円	0 千円	千円																																																							
金額	総事業費 (A+B+C)	337,604 千円	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 3) (注 4)	千円																																																							
	基金 国 (A)	225,069 千円		225,069 千円 うち受託事業等 (再掲)																																																							
	基金 都道府県(B)	112,535 千円																																																									
	基金 計	337,604 千円																																																									
	その他 (C)	0 千円																																																									
備考	<p>令和 6 年度： 337,604 千円</p>																																																										

(注 1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注 3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

## (2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)								
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保対策会議			【総事業費 (計画期間の総額)】 376 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	第 9 期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である 2026 年の介護需 要を満たすためには、介護職員を年間約 320 人増やす必要がある が、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要 アウトカム指標：介護職員 (常勤換算) の増加								
事業の内容	介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するた め、行政や職能団体、事業者団体などで構成する会議を設置し、 意見を聞きながら事業を立案・実施していく。								
アウトプット指標	会議の開催数 (全体会 1 回)								
アウトカムとアウトプットの 関連	関係者と連携・協働して人材確保策を推進することで、介護従事 者数の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 376	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 251  (千円) うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)			
		基金	国 (A)	(千円) 251					
			都道府県 (B)	(千円) 125					
			計 (A + B)	(千円) 376					
		その他 (C)	(千円)						
備考 (注 3)									
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								

	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等 事業								
事業名	<b>【No. 2 (介護分)】</b> 介護事業所トリプルアップ宣言事業			<b>【総事業費</b> (計画期間の総額)】 100 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である 2026 年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約 320 人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	・ 人材育成に係る以下の取組を宣言形式で県ホームページ等に公表し、介護職場に対する安心感・信頼感を醸成 新人教育による新人のスキルアップ 介護職員の資質向上の支援などによるキャリアアップ 情報公表、地域貢献などの取組によるイメージアップ ・ 宣言書は県において審査を行い、要件を満たしている事業所の宣言書を公表する。有効期間は 2 年間とし、取組を継続する事業所は更新手続きを必要とする。								
アウトプット指標	宣言事業所の数 0 事業所								
アウトカムとアウトプットの関連	今後、宣言事業所からの情報発信による介護職場のイメージアップによる就職希望者の増加→介護従事者の増加								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 100	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 67  (千円)  うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)			
		基金	国 (A)	(千円) 67					
			都道府県 (B)	(千円) 33					
			計 (A + B)	(千円)					
			その他 (C)	(千円)					
備考 (注 3)									
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								

	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業								
	<b>【No. 3 (介護分)】</b> 介護の魅力情報発信事業 (学校訪問)			<b>【総事業費</b> (計画期間の総額)】 6,202 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県介護福祉士会)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標: 介護従事者 (常勤換算) の増加								
事業の内容	高校等へ訪問し、介護の魅力を伝達することで意識啓発を図る。								
アウトプット指標	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校での講義等120回								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職について正しく理解することを促進するとともに、イメージアップにより新規参入を促進し、介護従事者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)					
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)			
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)			
		その他 (C)		(千円)		(千円)			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	<b>【No. 4 (介護分)】</b> 介護の魅力情報発信事業 (介護技術コンテスト)			<b>【総事業費 (計画期間の総額)】</b> 6,323 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県介護福祉士会)								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である 2026 年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約 320 人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標: 介護従事者 (常勤換算) の増加								
事業の内容	部門を設けて介護技術を競うコンテストを行い、最優秀団体・各部門の優秀者に賞を授与する。 また、コンテストは、新潟県社会福祉協議会等の主催による「福祉・介護・健康フェア」の会場において、1 つのイベントとして実施することで啓発事業の効果を高める。								
アウトプット指標	観覧者へのアンケート調査等により意識啓発の効果を検証								
アウトカムとアウトプットの関連	コンテストを通じて介護技術の専門性などそのレベルの高さを認識してもらうことでイメージアップや社会的評価の向上につなげて新規参入を促進して介護従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)					
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)			
			計 (A + B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)			
				6,323		(千円)			
		その他 (C)		(千円)		4,215			
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護知識・技術理解促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,776 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県 (委託先：新潟県社会福祉協議会)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの推進のため、「高齢者社会は住民全体で支えるもの」という考え方を地域住民に広く啓発する必要がある。併せて、不足介護分野への参入を促進する。								
	アウトカム指標：地域住民への高齢者介護知識、技術の普及								
事業の内容	県民介護知識・技術習得講座の実施 ① 介護技術・基本コース ② 介護技術・ステップアップコース ③ 介護体験・入門コース								
アウトプット指標	① 介護技術・基本コース      64 人 ② 介護技術・ステップアップコース      16 人 ③ 介護体験・入門コース      232 人								
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者介護の実習等を通じて地域住民への介護知識、介護技術の普及を図ることで、「高齢者社会は住民全体で支えるもの」という考え方を広める。併せて、介護分野への参入を促進へも繋げる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)		
			計 (A + B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験等事業								
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護の魅力情報発信事業 (職場体験)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,088 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県社会福祉協議会)								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	第 9 期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である 2026 年の介護 需要を満たすためには、介護職員を年間約 320 人増やす必要がある が、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標: 介護従事者 (常勤換算) の増加								
事業の内容	福祉・介護の仕事に関心を有する者に対して、職場を体験する 機会を提供し、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知 ることができる環境をつくり、人材参入の促進を目的とする。								
アウトプット指標	職場体験受け入れ延べ日数 200 日 親子向け体験会開催回数 2 回 介護職場アルバイト決定者数								
アウトカムとアウトプットの 関連	より多くの人に実際の職場の雰囲気や業務内容を知ってもら い、介護職に対するイメージアップを図る→介護従事者の増加								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)					
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)			
			計 (A + B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)			
		その他 (C)		(千円)		(千円)			
備考 (注 3)									



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業								
事業名	【No. 7 (介護分)】 明るい長寿社会づくり事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,558 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県社会福祉協議会)								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業の担い手の確保が必要								
	アウトカム指標: 総合事業の担い手数の増								
事業の内容	シニアカレッジ新潟において、総合事業の担い手候補者養成研修を実施するとともに、受講者情報を市町村に提供し、総合事業への参加を促す。								
アウトプット指標	総合事業の担い手候補者養成研修受講者数								
アウトカムとアウトプットの 関連	総合事業の担い手候補者養成研修受講者が、担い手の増加に寄与するもの								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)		0			
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)			
			計 (A + B)	(千円)		5,039			
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)			
				0	5,039				
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	<b>【No. 8 (介護分)】</b> 介護人材マッチング支援事業				<b>【総事業費 (計画期間の総額)】</b> 39,888 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県社会福祉協議会他)							
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である 2026 年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約 320 人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要							
	アウトカム指標: 介護職員 (常勤換算) の増加							
事業の内容	新潟県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、相談対応や、個々の求職者にふさわしい職場開拓、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言などを行い、円滑な就労定着を支援。							
アウトプット指標	就職決定者数 (R6 年度目標: 110 人)							
アウトカムとアウトプットの関連	就職決定者数の目標達成・増加→介護従事者数の増加							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)		
			計 (A + B)	(千円)		26,591		
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 26,591		
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び 1 号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業								
事業名	【No. 9 (介護分)】 外国人留学生奨学金等支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,760 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である 2026 年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約 320 人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	介護福祉士資格の取得を目指し、介護福祉士養成施設の卒業年度に介護福祉士国家資格を受験する意思のある留学生に対し、学費や生活費などを給付等する介護事業所を支援								
アウトプット指標	介護事業所が本事業を活用する留学生数 40 人								
アウトカムとアウトプットの 関連	留学生の修学期間中の支援を図る→介護従事者の増加								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 11,760	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円) 7,840					
			都道府県 (B)	(千円) 3,920		(千円) 7,840			
			計 (A + B)	(千円) 11,760		うち受託事業等 (再掲) (注 2)			
		その他 (C)		(千円)		(千円)			
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備  事業 ロ 外国人留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業								
事業名	【No. 10 (介護分)】 外国人介護人材マッチング支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	外国人介護人材の受入れを検討している介護施設等と、外国人介護従事者の雇用に係る受入調整機関（登録支援機関等）を繋ぐ場としてマッチング相談会を実施								
アウトプット指標	マッチング成立数 30 件								
アウトカムとアウトプットの関連	現場での就労・定着支援を図る→介護従事者の増加								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)					
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)			
			計 (A + B)	(千円)		1,667			
				2,500					
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,667			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護職員等の喀痰吸引ケア能力養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,552 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	①新潟県 (委託先: K&K heart school 等) ②新潟県 (委託先: 新潟県介護福祉士会等)								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である 2026 年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約 320 人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標: 喀痰吸引等を行うことができる介護職員の増加								
事業の内容	① 不特定多数の者に対して適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修 (第一号、第二号研修) を実施する登録研修機関の支援を行うとともに、喀痰吸引等指導者講習を実施して研修の講師となる医師又は看護職員を養成する。 ② 特定の者に対して適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修 (第三号研修) を実施する。								
アウトプット指標	喀痰吸引研修の受講者数								
アウトカムとアウトプットの関連	医療ニーズに対応できる介護職員を育成する環境を整えることにより、介護職員の資質向上・職員の定着促進につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 6,552	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	公 (千円) 5			
		基金	国 (A)	(千円) 4,368		民 (千円) 4,363			
			都道府県 (B)	(千円) 2,184					
			計 (A + B)	(千円) 6,552					
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)			

(様式 3 : 新潟県)

						4, 363
備考（注 3）						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 12 (介護分)】 現任者向け資格取得支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,716 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	介護現場で働く現任の介護職員の国家資格取得等に要する経費の一部を補助する。								
アウトプット指標	・初任者研修経費補助 16人 ・実務者研修経費補助 129人 ・介護福祉士国家試験の試験対策講座受講料・受験料補助 32人								
アウトカムとアウトプットの関連	現任者の資質向上及び資格取得による処遇改善を通じ、定着促進を図り、介護従事者数の維持につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 11,716	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円) 7,811		民	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円) 3,905			7,811		
			計 (A+B)	(千円) 11,716			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 13 (介護分)】 訪問介護員資質向上等推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 944 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県ホームヘルパー協議会)								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である 2026 年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約 320 人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標: 介護従事者 (常勤換算) の増加								
事業の内容	訪問介護事業所のサービス提供責任者等の訪問介護員を対象に、サービス提供責任者の業務内容やサービス提供のプロセスなどを学ぶ研修を行う。								
アウトプット指標	研修会を 2 回実施 (サービス提供責任者を対象としたもの、訪問介護員を対象としたもの)								
アウトカムとアウトプットの関連	業務について適切に理解してもらうことにより、職員の定着促進を図る								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 944	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円) 629		民 (千円) 629			
			都道府県 (B)	(千円) 315					
			計 (A + B)	(千円) 944					
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 629			
備考 (注 3)									



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 14 (介護分)】 介護事業所中堅職員向けリーダー養成研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 692 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である 2026 年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約 320 人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	事務所の管理者や中堅職員を対象に、職場の業務改善のため、人材育成の必要性やコミュニケーションの重要性などを学ぶ研修を行い、職員の定着促進を目的とする								
アウトプット指標	研修受講者数								
アウトカムとアウトプットの関連	管理者への意識啓発等により職場環境の改善を推進し、新規参入や定着促進を図り、介護従事者数の増加につなげる								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)		461			
			都道府県 (B)	(千円)		231			
			計 (A + B)	(千円)		692			
		その他 (C)		(千円)		461			
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 15 (介護分)】 介護事業所管理者向け研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,414 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である 2026 年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約 320 人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	事務所の管理者や中堅職員を対象に、職場の業務改善のため、人材育成の必要性やコミュニケーションの重要性などを学ぶ研修を行い、職員の定着促進を目的とする								
アウトプット指標	研修受講者数								
アウトカムとアウトプットの関連	管理者への意識啓発等により職場環境の改善を推進し、新規参入や定着促進を図り、介護従事者数の増加につなげる								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)		943			
			都道府県 (B)	(千円)		471			
			計 (A + B)	(千円)		1,414			
		その他 (C)		(千円)		943			
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 16 (介護分)】 介護事業所ネットワーク化推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】  1,600 千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	小規模法人が連携することによる効率的な人材確保・育成やキャリアアップの拡大、経営労務管理体制の強化を図る事業に支援する。								
アウトプット指標	実施主体：1団体								
アウトカムとアウトプ ットの関連	採用や研修などは、各法人単位で行うより、複数の法人で経費を抛出して行う方がより効率的、効果的に実施できる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,600	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円) 1,067		民	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円) 533			(千円) 1,067		
			計 (A+B)	(千円) 1,600			うち受託事業等 (再 掲) (注2)		
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ロ 介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講支援事業								
事業名	【No. 17 (介護分)】 処遇改善アップグレード支援事業 (アセッサー講習受講支援)			【総事業費 (計画期間の総額)】 130 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である 2026 年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約 320 人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	介護職員の資質向上への支援により、介護人材の離職防止を図るとともに処遇改善を促進することを目的とする。								
アウトプット指標	支援実施事業所数 10 事業所								
アウトカムとアウトプットの関連	資質向上や定着促進による現任介護従事者数の維持につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)		公 (千円)			
		基金	国 (A)	(千円)					
			都道府県 (B)	(千円)		民 (千円)			
			計 (A + B)	(千円)		87			
				130		うち受託事業等 (再掲) (注 2)			
		その他 (C)		(千円)		(千円)			
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業								
事業名	<b>【No. 18 (介護分)】</b> 主任介護支援専門員等資質向上研修事業			<b>【総事業費</b> (計画期間の総額)】 561 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県介護支援専門員協会)								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニーズ	主任介護支援専門員が介護支援専門員に対して人材育成を行うことにより、地域包括ケアシステム構築に向けた地域づくりの実践を図る必要がある。また、今後も介護支援専門員は医療職をはじめとした多職種連携・協働をしながら専門職としての役割を果たしていく必要がある。								
	アウトカム指標: 主任介護支援専門員数の維持 1,527 人 (R6.4.1 現在) ※主任介護支援専門員 (更新) 研修修了証有効期間内の者の数								
事業の内容	(1) 実習指導者事前研修 介護支援専門員実務研修の見学実習が適切に行われるよう、受入事業所の主任介護支援専門員に対して研修を実施する。 (2) 自立支援に資するケアマネジメントの実施に向けた研修 法定研修での学びを元にした市町村における研修体系構築への取組を促進させるため、県内の介護支援専門員や市町村担当部局等に対する研修会を実施する。								
アウトプット指標	・実習指導者育成目標数 330 人 ・自立支援に資するケアマネジメントの実施に向けた研修受講者数 30 人								
アウトカムとアウトプットの 関連	実習指導を行うことで、主任介護支援専門員としての実践が図られ、地域全体で介護支援専門員の資質向上の取組が推進される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額	公 (千円)			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
			都道府県	(千円)	における 公民の別	民 (千円)			

(様式 3 : 新潟県)

		(B)	187	(注 1)		374
		計 (A + B)	(千円) 561			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 374
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業								
事業名	<b>【No. 19 (介護分)】</b> キャリア形成訪問支援事業			<b>【総事業費</b> (計画期間の総額) 7,575 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	介護職員の資質向上及び事業所のキャリア形成力の向上を図ることで、福祉・介護人材の離職防止を支援することを目的とする。								
アウトプット指標	訪問研修による訪問数 延べ505 事業所								
アウトカムとアウトプットの関連	より多くの施設で研修を行い、より多くの介護職員の資質・キャリアの向上を図る→介護職員の離職防止、介護人材確保								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)					
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)			
			計 (A+B)	(千円)		5,050			
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	<b>【No. 20 (介護分)】</b> 認知症高齢者介護支援事業	<b>【総事業費</b> (計画期間の総額) 32,651 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	新潟県（一部委託 委託先：社会福祉法人、国立長寿医療研究センター等）、新潟市	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」において、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けるため、認知症の容態に応じた適時適切な介護等が提供される体制、人材の育成が求められている。	
	アウトカム指標： 医療・介護従事者において、認知症の知識や適切なケア技術等を有する人材が増加する。	
事業の内容	1 かかりつけ医等認知症対応力向上研修事業 かかりつけ医、看護職員、歯科医師、薬剤師を対象に、認知症の基本知識、医療と介護の連携等に関する研修を実施する。 2 認知症サポート医フォローアップ研修事業 認知症サポート医やかかりつけ医に対し、認知症診療に関する最新の知見の紹介や症例検討など、実践的な内容の研修を実施する。 3 認知症サポート医養成研修事業 県内の医師を国立長寿医療研究センターが実施する認知症サポート医養成研修に派遣する。 4 看護職員向け認知症対応力向上研修ステップアップ事業 病院の特性に合わせたよりよい認知症看護ケアの提供を目指し、身体拘束しない認知症看護ケアの取組事例集積や成果分析を行い県内病院に普及展開する。 5 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 国の標準カリキュラムに基づき、医師、看護師等の医療従事者を対象として、認知症の人やその家族を支えるために必要な基礎知識や、認知症の人を支えるための医療と介護の連携の重要性を学ぶための研修を実施する。	



	<p>6 病院勤務以外の看護師等向け認知症対応力向上研修 国の標準カリキュラムに基づき、病院勤務以外の看護師に対して研修を実施する。</p> <p>7 認知症介護研修事業 認知症介護の技術向上のため、介護事業所の介護実務者や管理者等を対象とした研修を実施し、介護人材の育成を図る。</p> <p>① 認知症対応型サービス事業管理者研修 ② 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ③ 認知症介護指導者フォローアップ研修 ④ 認知症ケア・アドバイザー派遣事業</p> <p>8 認知症初期集中支援チーム員等活動促進事業 市町村における認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の活動を支援し、認知症対策を推進するため、国が実施する養成研修にチーム員等を派遣する。</p> <p>9 介護施設職員向け BPSD 対応研修 養介護施設の職員を対象に、認知症に伴う行動・心理症状 (BPSD) への適切な対応を学ぶ場を設けることで、施設における虐待防止を図る。</p> <p>10 認知症ケア人材育成補助事業 医療・介護従事者に対し研修を行い、適切な認知症ケアを行う資質向上のための政令市補助を行う。</p> <p>11 市町村認知症施策推進に向けた担当者研修 市町村職員や認知症地域支援専門員を対象に、市町村における認知症の人本人の視点を重視した取組を推進するための研修を実施する。</p>
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ かかりつけ医人材育成目標数 30 人</li> <li>・ 看護職員人材育成目標数 80 人</li> <li>・ 歯科医師人材育成目標数 40 人</li> <li>・ 薬剤師人材育成目標数 30 人</li> <li>・ 認知症サポート医フォローアップ研修受講者数(修了者数) 100 人</li> <li>・ 認知症サポート医養成数 5 人</li> <li>・ 看護職員向け認知症対応力向上研修ステップアップ事業 報告会参加医療機関数 80 機関</li> <li>・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 400 人</li> <li>・ 病院勤務以外の看護師等向け認知症対応力向上研修 400 人</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 80 人</li> <li>・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50 人</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 2 人</li><li>・ 認知症ケア・アドバイザー派遣事業派遣目標数 12 事業所</li><li>・ 認知症初期集中支援チーム員 30 人</li><li>・ 認知症地域支援推進員 5 人</li><li>・ 介護施設職員向け BPSD 対応研修 300 人</li><li>・ 市町村認知症施策推進に向けた担当者研修 100 人</li></ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	研修により医療・介護従事者を養成することで、認知症の知識や適切なケア技術等を有する人材が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A + B + C)		32,651		3,558
		基金	国 (A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		
			計 (A + B)	(千円)		
その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)			
			18,139		(千円)	6,117
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	<b>【No. 21 (介護分)】</b> 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業	<b>【総事業費 (計画期間の総額)】</b> 14,695 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	持続可能な地域包括ケアシステムを構築するため、市町村が実施する地域支援事業の効果的な実施及び人材育成・資質向上を図るため、中長期的な視点で体系的に支援する必要がある	
	アウトカム指標： 市町村職員等が、地域の実情に応じた事業を展開し、高齢者の住み慣れた地域での安心した暮らしを支え、地域包括ケアが推進される。	
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>地域包括ケア推進会議の開催 地域包括ケアシステム構築に向けた施策の方向性等を検討する有識者会議の開催。</li> <li>研修企画検討 各施策に関する研修内容を検討するため、研修の受講、先進地視察等を行う。</li> <li>地域包括ケアシステム構築支援員派遣 市町村における新たな生活支援サービスの創出等を支援するため、支援員（アドバイザー）を派遣する。</li> <li>生活支援コーディネーター養成研修 地域課題の解決に向けて、それぞれの立場又は連携により地域に必要な資源の把握、創出の参考としていただくことを目的に開催。</li> <li>在宅医療・介護連携推進研修 在宅医療・介護連携推進事業について、先進事例の紹介や関係者の資質向上等を目的とした研修を開催。</li> <li>地域の多職種連携支援 市町村が地域支援事業の各事業を効果的に実施できる体制づくりを支援するため、地域における行政、医療、介護、福祉等を対象に多職種連携強化のための研修や情報交換会等を開催。</li> <li>地域包括ケアセミナー 市町村や医療・介護等の関係者を対象とした地域支援事業の概要や横断的取組の必要性に関する研修を開催。</li> </ol>	

	8 意思決定支援研修 医療・介護専門職が、認知症の人の日常生活支援・社会生活における意思決定支援を適切にできるよう研修を実施。							
アウトプット指標	1 地域包括ケア推進会議の開催：1回 2 研修企画検討 3 地域包括ケアシステム構築支援員派遣：5市町村各 3回 4 生活支援コーディネーター養成研修：全体 1回 5 在宅医療・介護連携推進研修：全体 1回、計 50名 6 地域の多職種連携支援：6地域 計6回 7 地域包括ケアセミナー：2回 計200名 8 意思決定支援研修：全体1回50名							
アウトカムとアウトプットの関連	市町村職員や医療・介護関係者を対象とした研修・情報交換機会の創出により、人材育成・資質向上が図られるとともに、地域包括ケアシステムの構築を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 14,695	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円) 2,788	
		基金	国 (A)	(千円) 2,788		民	(千円) 0	
			都道府県 (B)	(千円) 1,394			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 4,182				
		その他 (C)	(千円) 10,513					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	<b>【No. 22 (介護分)】</b> 地域包括支援センター職員等研修事業			<b>【総事業費</b> (計画期間の総額)】 2,018 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県 (一部委託 委託先未定)								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年の介護保険法改正において、地域包括支援センターの機能強化が盛り込まれた。「県は介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、必要な助言及び適切な援助をしなければならない」とされている。包括職員に求められる能力は多岐にわたり、市町村単独では機能強化のための研修等が困難であることから、全市町村が包括の機能強化を図ることができるよう配慮する必要がある。								
	アウトカム指標：地域包括支援センター職員が、介護・保健・医療・福祉制度の運用等に適切に対応し、高齢者の地域での安心した暮らしを支え、地域包括ケアが推進される。								
事業の内容	地域包括支援センター職員等へ、介護・保健・医療・福祉制度の運用等に適切に対応するための必要な知識の習得と技術の向上を図る研修を実施する。								
アウトプット指標	初任者研修 2 回 200 人、テーマ別研修 3 回 300 人								
アウトカムとアウトプットの関連	研修機会を提供することで、地域包括支援センターの機能強化が図られ、地域包括ケアの推進となる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,018	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公 (千円) 905			
		基金	国 (A)	(千円) 1,345		民 (千円) 440			
			都道府県 (B)	(千円) 673					
			計 (A + B)	(千円) 2,018					
		その他 (C)		(千円) 0		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 440			
備考 (注 3)									
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								

	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	<b>【No. 23 (介護分)】</b> 介護予防市町村支援事業			<b>【総事業費</b> (計画期間の総額)】 10,325 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県 (委託: 新潟県地域包括ケア支援専門職協議会)								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の介護予防、自立支援、重度化防止に向けた取り組みを推進するため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士・栄養士、歯科衛生士、薬剤師の 6 職種による幅広い知識を活かし、多職種で連携した支援体制を構築する必要がある。								
	アウトカム指標: 市町村が実施する地域ケア個別会議を通じた地域づくりや自立支援等に資する取組推進による、地域包括ケアシステムの実現								
事業の内容	・市町村が実施する介護予防のための地域ケア個別会議への人材確保・派遣調整業務 ・地域ケア個別会議において助言者として活動できる地域包括ケア支援専門職の養成 ・市町村が行う介護予防の取組 (地域ケア個別会議や通いの場等) への指導助言、派遣調整の相談及び情報提供								
アウトプット指標	・初任者向け研修 1 回 ・フォローアップ研修 1 回 ・専門団体毎の研修等 6 団体 計 6 回 ・助言者となる専門職の派遣 16 市町村								
アウトカムとアウトプットの関連	市町村が実施する地域ケア個別会議において助言者として活動できる専門職の人材確保・養成を行うとともに、その派遣調整を行うことにより、市町村の自立支援・介護予防・重度化防止の取組推進を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		民	0		
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)		
			計 (A + B)	(千円)			2,667		
				4,000	うち受託事業等 (再掲) (注 2)				

(様式 3 : 新潟県)

		その他 (C)	(千円) 6,325			(千円) 2,667
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No. 24 (介護分)】 市民後見推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,955 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	市町村 (一部委託 委託先: 社会福祉協議会等) 新潟県社会福祉協議会								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる後見ニーズに対応できるよう市民後見人 の育成が必要								
	アウトカム指標: 一般市民による後見活動の実施数の増: +10								
事業の内容	認知症の人の福祉を増進するために、市町村において市民後 見人を確保する体制を整備・強化する。 (1) 市民後見人の養成研修 (2) 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の 構築 (3) 市民後見人の適正な活動のための支援 (4) 市民後見人の活動の推進に関する事業								
アウトプット指標	市民後見人養成研修受講者数 R6 年度 40 人								
アウトカムとアウトプットの 関連	市民後見人養成研修の受講者数を増加させ、後見活動の実施数の 増加につなげる								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 21,955	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円) 14,637					
			都道府県 (B)	(千円) 7,318		(千円) 14,637			
			計 (A + B)	(千円) 21,955		うち受託事業等 (再掲) (注 2)			
		その他 (C)		(千円)		(千円)			
備考 (注 3)									



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業								
事業名	【No. 25 (介護分)】 介護予防推進広域リハビリテーション指導者総合育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,350 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県リハビリテーション専門職協議会)								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が実施する介護予防事業に協力できるリハビリテーション専門職の数が不足しており、指導にあたる人材の育成が必要								
	アウトカム指標: 市町村が実施する介護予防事業に携わるリハビリテーション専門職の数が増加する。								
事業の内容	地域リハビリテーション活動支援事業指導者研修 市町村が実施する介護予防事業、地域包括ケア会議に参加するリハビリテーション専門職の指導者を育成する。								
アウトプット指標	人材養成目標数 70 人 作業療法士、理学療法士は 30 市町村から 1 人ずつ育成して 60 人、言語聴覚士は県内全員で 10 人								
アウトカムとアウトプットの関連	地域にリハビリテーション専門職の指導者的役割の者を養成することで、初めて市町村事業に携わるリハビリテーション専門職が負担なく参加することができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,350	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	(千円) 0			
		基金	国 (A)	(千円) 1,567		(千円) 1,567			
			都道府県 (B)	(千円) 783					
			計 (A + B)	(千円) 2,350					
		その他 (C)		(千円) 0		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 1,567			
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業								
事業名	【No. 26 (介護分)】 外国人介護人材定着支援研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である 2026 年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約 320 人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	介護職種の技能実習生及び介護分野における 1 号特定技能外国人を対象に、介護の日本語や介護技能の向上をはじめ、介護現場で円滑に就労・定着できるようにするための研修等を実施								
アウトプット指標	研修受講者数 30 人								
アウトカムとアウトプットの関連	現場での就労・定着支援を図る→介護従事者の増加								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充 当額 (国 費) におけ る 公民の 別 (注 1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)					
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)			
			計 (A + B)	(千円)		1,333			
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等（再掲）（注 2） (千円) 1,333			
備考（注 3）									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業								
事業名	<b>【No. 27 (介護分)】</b> 外国人介護福祉士候補者受入施設支援事業			<b>【総事業費</b> (計画期間の総額)】 4,740 千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護 ニーズ	第 9 期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である 2026 年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約 320 人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	経済連携協定（EPA）又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者が国家試験に合格できるよう、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を実施								
アウトプット指標	介護福祉士国家試験合格率 85%								
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士の資格取得者が増加→介護従事者の増加								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)					
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)			
			計 (A + B)	(千円)		3,160			
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)			
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入 支援事業							
事業名	<b>【No. 28 (介護分)】</b> 処遇改善アップグレード支援事業 (エルダー、メンター制度導入)				<b>【総事業費</b> (計画期間の総額)】 2,660 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県							
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日							
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である 2026 年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約 320 人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要							
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加							
事業の内容	新人介護従事者に対する OJT などによる実務上の支援により当該職員の資質向上及び定着促進を目的とする。							
アウトプット指標	実施事業所数 20 事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	資質向上や定着促進による現任介護従事者数の維持につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)		
			計 (A + B)	(千円)		1,773		
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)		
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	<b>【No. 29 (介護分)】</b> 処遇改善アップグレード支援事業(専門的 相談員による個別の助言・指導等)			<b>【総事業費</b> (計画期間の総額)】 532 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	第 9 期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である 2026 年の介護 需要を満たすためには、介護職員を年間約 320 人増やす必要がある が、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	介護サービス事業所等における介護職員の処遇改善のための、 専門的な相談員(社会保険労務士など)による個別の助言・指導等 に要する経費を支援する。								
アウトプット指標	実施事業所数 4 事業所								
アウトカムとアウトプット の関連	管理者への意識啓発等により職場環境の改善を促進し、新規参 入や定着促進を図り、介護従事者数の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
		(A + B + C)		532					
		基金	国 (A)	(千円)					
			都道府県 (B)	(千円)		民	(千円)		
			計 (A + B)	(千円)			355		
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)		
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 30 (介護分)】 週休三日制普及促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,783 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県							
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日							
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である 2026 年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約 320 人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要							
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加							
事業の内容	介護事業所の管理者等を対象に、週休三日制についての説明や導入済事業所による事例紹介を行うセミナーを実施し、離職率の低下や採用応募の増加につなげる							
アウトプット指標	セミナーを 2 回実施							
アウトカムとアウトプットの 関連	受講した管理者等の興味関心を高め、制度の導入を実現することで、介護人材の定着促進を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)		
			計 (A + B)	(千円)		1,189		
			その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
						(千円) 1,189		
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ロ 介護テクノロジー導入支援事業								
事業名	【No. 31 (介護分)】 介護テクノロジー導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 78,067 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である 2026 年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約 320 人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化等、介護従事者が継続して就労するための職場環境の整備・改善を図るため、介護ロボットや I C T 機器等の介護テクノロジーの導入を支援する。 ・介護ロボットの導入に係る経費の助成 ・I C T の導入に係る経費の助成								
アウトプット指標	・介護ロボット導入施設数 53 事業所 ・I C T 導入法人数 65 法人								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護テクノロジーの導入を支援することで、勤務環境改善に取り組む事業所が増加し、介護従事者の定着促進及び介護の質の向上が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)					
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)			
			計 (A + B)	(千円)		52,044			
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)			
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ 介護生産性向上推進総合事業								
事業名	【No. 32 (介護分)】 介護生産性向上推進総合事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,485 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県 (一部委託 委託先: (公財)介護労働安定センター)								
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	第 9 期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である 2026 年の介護 需要を満たすためには、介護職員を年間約 320 人増やす必要がある が、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標: 介護従事者 (常勤換算) の増加								
事業の内容	① 介護現場の課題を洗い出し、生産性向上を図るための有効な 取組や支援策、及び介護生産性向上総合相談センターの取組を 検討するため、行政や職能団体、事業者団体などで構成する介 護現場革新会議を設置し、意見を聞きながら事業を立案・実施 していく。 ② 介護事業者に対して、介護テクノロジー導入等の介護現場に おける生産性向上に資する取組へつなぐ、ワンストップ型相談 窓口として介護生産性向上総合相談センターを設置し、支援し ていく。								
アウトプット指標	①会議の開催数: 2 回 ②センターにおける業務を通じて介護現場における課題を抽出 し、有効な支援・取組を検証								
アウトカムとアウトプットの 関連	関係者と連携・協働して生産性向上を図り、センターにおける 業務を通じて介護現場の課題を抽出および解決に向けた支援・取 組を推進することで、介護従事者の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		民	213		
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)		
			計 (A + B)	(千円)			6,110		
うち受託事業等 (再掲) (注 2)									



(様式 3 : 新潟県)

		その他 (C)	(千円)			(千円) 6,110
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善									
	(中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備									
	(小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業									
事業名	【No. 33 (介護分)】 外国人介護人材受入施設環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,010 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	新潟県									
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	第 9 期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である 2026 年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約 320 人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要									
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加									
事業の内容	外国人介護人材が介護事業所で円滑に就労・定着できるよう、外国人介護人材受入施設等が行う学習支援等の取組について支援									
アウトプット指標	取組施設数 16 施設									
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の就労・定着促進→介護従事者の増加									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充 当額 (国 費) におけ る 公民の 別 (注 1)	公	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)			2,673			
			計 (A + B)	(千円)			うち受託事業等 (再 掲) (注 2)			
		その他 (C)		(千円)			(千円) 540			
備考 (注 3)										

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

**(2) 事業の実施状況**

別紙 1「事後評価」のとおり。

令和 5 年度新潟県計画に関する  
事後評価  
(令和 5 年度事業実施分)

令和 7 年 1 月

新潟県

## 1. 事後評価のプロセス

---

### (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

☒ 行った

(実施状況)

#### 1 医療分

地域医療構想・地域保健医療計画推進部会に文書による意見照会

(令和6年11月19日～11月27日)

#### 2 介護分

関係団体に文書による意見照会

(令和6年11月22日～12月4日)

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

### (2) 審議会等で指摘された主な内容

#### 【医療分】

指摘なし

#### 【介護分】

指摘なし

## 2. 目標の達成状況

### ■ 新潟県全体（目標と計画期間）

#### 1 目標

本県においては、医師を始めとする医療人材の不足や介護従事者の不足感が指摘されているなどの課題がある中、在宅医療を含む効率的で質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築を図るため、地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備、居宅等における医療の提供、介護施設等の整備、医療従事者の確保、介護従事者の確保の各分野における現状・課題・方向性・今年度の主な取組等を踏まえ、次のとおり目標を設定する。

なお、当該目標達成のために今年度に取り組む「3. 計画に基づき実施する事業」の計画期間は、令和5年4月1日から令和10年3月31日までとする（一部複数年にわたる事業計画あり）。

#### 1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

新潟県においては、回復期病床の充実が必要となることから、機能転換による当該病床の整備を促進する。

- ・回復期病床への転換病床数 3,519 床（令和4年度）→5,858 床（令和7年度）  
※令和5年度転換病床数：72 床
- ・地域医療構想に基づく病床の削減 急性期病床 100 床の減（令和5年度）

#### 2) 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問看護を実施する事業者数  
現状:303(令和2年度)→ 目標:336(令和5年度)
- ・訪問歯科診療(在宅)の1診療所あたり実施件数  
現状:1.5 件(令和元年度)→ 目標:2.0 件(令和6年度)
- ・在宅歯科医療連携室への訪問歯科診療依頼件数  
現状:6,288 件(令和4年度)→ 目標:6,600 件(令和5年度)
- ・高齢者施設や病院の嚥下調整食分類一覧表掲載施設数（県栄養士会ホームページ上での情報一元化）  
現状:216 施設（令和4年度）→ 目標:260 施設（令和5年度）

#### 3) 介護施設等の整備に関する目標

当該年度基金による実施計画なし

#### 4) 医療従事者の確保に関する目標

新潟県における人口 10 万人対医師数は全国平均よりも少なく、また二次医療圏ごとの偏在も生じているため、医師の絶対数の増加に加え、地域間の偏在解消に取り組

んでいく。

また、人口 10 万人対看護職員数は全国平均より多いものの、依然として地域や病院により不足が生じている状況にあるため、看護職員の確保に取り組んでいく。

- ・人口 10 万人当たり医師数  
現状値:218.2(令和2年) → 222.0(令和 6 年)
- ・人口 10 万人当たり就業看護職員数  
現状値:1,271.0(令和2年) → 1,467.2(令和 6 年)
- ・小児救急医療電話相談件数  
現状値:1日平均 20.8 件(令和4年度) → 20.8 件(維持)(令和 5 年度)
- ・妊産婦死亡率  
現状値:0.7(令和元年) → 0.0(令和5年)  
※妊産婦死亡率ゼロを目指す

## 5) 介護従事者の確保に関する目標

介護職員数(常勤換算数)

現状値:34,438 人(令和3年) → 36,509 人(令和5年)

## 6) 勤務医労働時間短縮に関する目標

2024 年 4 月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を強力に進める必要があることから、勤務医の働き方改革の推進の取組を進める。

- ・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加  
現状:59 医療機関(令和2年度) → 65 医療機関(令和5年度)
- ・特定行為研修を修了した看護師数の増加  
現状:8人(令和元年度) → 133 人(令和5年度)

## 2 計画期間

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月31日

## □ 新潟県全体(達成状況)

### 1 目標の達成状況

#### 1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・回復期病床への転換病床数は、9.4 床(令和 5 年度)であった。  
(平成 28 年度基金及び令和 5 年度基金により実施)
- ・訪問薬剤指導を実施する薬局数は、1,088(令和 5 年度)となった。

#### 2) 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問看護を実施する事業者数は、389(令和 5 年度)となった。
- ・在宅歯科医療サービス(医療保険等によるもの)を実施した歯科診療所数は、572(令和 2 年度)であった。また、在宅歯科医療連携室への訪問歯科診療依頼件数:6,973 件(令和 5 年度)であった。

- ・ 県栄養士会ホームページ上に嚥下調整食分類一覧表を掲載し、情報を一元化した高齢者施設や病院の施設数は、313 施設（令和 5 年度）となった。

### 3) 介護施設等の整備に関する目標

当該年度基金による実施計画なし

### 4) 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 人口 10 万人当たり医師数は 227.3 人(令和4年度)となった。
- ・ 人口 10 万人当たりの就業看護職員数（常勤換算）は、1297.2 人（令和 4 年度）となった。
- ・ 小児救急医療電話相談件数は 1 日あたり 30.2 件（令和 5 年度）であった。
- ・ 周産期死亡率（出産千対）は、4.2（令和 4 年度）となった。

### 5) 介護従事者の確保に関する目標

令和 4 年度：33,825 人

## 2 見解

### 1) 医療分

地域における病床の機能分化の取組、多職種連携のもとでの在宅医療推進に向けた取組及び医療従事者の確保の取組により、地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備の促進及び居宅等における医療の提供の各数値は上昇している。

### 2) 介護分

介護施設等の整備については、当該年度基金による実施計画なし。

介護職員については、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、年間約600人の増加が必要であるが、現状は必要数まで到達していない。

## 3 改善の方向性

### 1) 医療分

- ・ 地域医療構想の達成に向けて、基幹病院の設置等、進行中である県内の医療再編を今後も推進する。
- ・ 回復期病床への転換については、地域のニーズに沿って、急性期医療から、受け皿である回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟への転換を図り、病床機能分化の取組を進めていく。また、介護医療院をはじめ、長期療養の転院先となる施設との連携を推進する。
- ・ 医師については、医学部地域枠の拡大を図るとともに、合同ガイダンス実施等による研修医の確保により医師総数増加に取り組む。また、既卒医師・専門医の確



保に向けて、県医師会ドクターバンク等との連携を強化する。

- ・看護職員については、養成所に対する支援や修学資金の貸与等により確保を図るとともに、再就業希望者への就職相談等により潜在看護職員の再就業を支援する。
- ・訪問歯科診療等を実施する歯科診療所の割合については、口腔機能管理の効果や重要性に関して医療関係者等への普及啓発に取り組むとともに、歯科医療従事者の人材育成を引き続き行うことで、訪問歯科医療サービス等の円滑な提供を図る。
- ・県栄養士会ホームページ上に嚥下調整食分類一覧表を掲載する施設数については、引き続き増加に向けた取組を進めるとともに、活用に向けて多職種への周知等に努める。
- ・周産期死亡率については、周産期の病床維持のための施策や研修等の実施による専門性の高い人材育成、医療機関の連携強化など、引き続き減少に向けた取組を進める。

## 2) 介護分

介護施設等の整備については、当該年度基金による実施計画なし。

介護人材確保は、就業促進と離職防止の両方の観点からの取組が必要であるため、引き続き外国人介護人材も含めた新規入職者の確保の取組と、職員の人材育成や職場環境改善への支援などの離職防止の取組を行い、介護人材の確保を進めていく。

## 4 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

### ■医療介護総合確保区域ごとの目標

(総合確保区域：下越、新潟、県央、中越、魚沼、上越、佐渡)

#### 1 医療分

医療分については②、④、⑥については、区域ごとの目標設定はない。

#### 2 介護分

介護施設等の整備については、当該年度基金による実施計画なし。

介護従事者の確保分は、県全体の目標達成を指標に各区域での取組を進める。

### 【医療分】

#### ■下越構想区域

##### 1 目標

下越構想区域では、救命救急センターへの搬送に60分を超える地域がある、過

疎地及び豪雪地を抱え、在宅患者への円滑なアクセスが確保されにくい状況にあること、医師・看護師とも不足しており、住民の高齢化に対応するための人材の確保などの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

**1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標**

下越構想区域においては、回復期病床の充実が必要となることから、機能転換による当該病床の整備を促進する。

**2 計画期間**

令和5年4月1日～令和6年3月31日

**3 達成状況等**

**1) 目標の達成状況**

**2) 見解**

**3) 改善の方向性**

(令和5年度実施事業なし)

**4 目標の継続状況**

☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

**■新潟構想区域**

**1 目標**

新潟構想区域では、構想区域を問わず提供すべき医療機能を担っていること、疾病によっては対応医療機関まで車で90分を超える地域があること、訪問看護ステーションは小規模な事業所が多く、経営基盤の強化や人材育成等が必要であること、高齢者人口の増加、生産年齢人口の減少に伴う、医療・介護人材の確保などの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

**1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標**

新潟構想区域においては、回復期病床の充実が必要となることから、機能転換による当該病床の整備を促進する。

急性期病床の減：96床（令和5年度）

回復期病床の整備：19床（令和5年度）

**2 計画期間**

令和5年4月1日～令和6年3月31日

**3 達成状況等**

**1) 目標の達成状況**

- ・急性期病床の減：96床
- ・回復期病床の整備：7床

## 2) 見解

- ・地域医療構想の実現に向け、病床機能再編が図られた。

## 3) 改善の方向性

- ・引き続き地域医療構想の実現に向け、病床機能再編を図っていく。

## 4 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

### ■県央構想区域

#### 1 目標

県央構想区域では、救急医療について域外搬送が顕著であり、その中で救急搬送時間が長時間化している、介護保険施設等では、新たな人員を確保することが困難で、慢性的に人員不足であること、常勤医・看護職員の不足などの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

#### 1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県央構想区域においては、回復期病床の充実が必要となることから、機能転換による当該病床の整備を促進する。

#### 2 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

#### 3 達成状況等

##### 1) 目標の達成状況

##### 2) 見解

##### 3) 改善の方向性

(令和5年度実施事業なし)

## 4 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

### ■中越構想区域

#### 1 目標

中越構想区域では、患者の高齢化で要介護状態となり、タクシーでも通院できない患者が増加傾向にあるなど通院困難事例の増加、地域の在宅医療等の実態と受け皿となる介護保険施設等の整備状況を踏まえた進捗管理、在宅医療等を支える医師、訪問薬剤管理指導を行う薬剤師、介護保険施設等の介護職員等の確保な

どの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

**1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標**

中越構想区域においては、回復期病床の充実が必要となることから、機能転換による当該病床の整備を促進する。

**2 計画期間**

令和5年4月1日～令和6年3月31日

**3 達成状況等**

**1) 目標の達成状況**

**2) 見解**

**3) 改善の方向性**

(令和5年度実施事業なし)

**4 目標の継続状況**

☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

**■魚沼構想区域**

**1 目標**

魚沼構想区域では、医療機関の連携を進めるために地域医療連携システムの利用登録者数を増やし活用実績を蓄積する、診療所医師や訪問看護ステーションとの連携を取りやすい場所での小規模多機能型居宅介護施設やサービス付き高齢者住宅の計画的な開設と配置を促す、歯科医師及び薬剤師の在宅訪問業務への積極的な参加が必要だが、高齢化に伴う歯科医師及び薬局の減少等により増加する在宅医療への需要に応えることが困難等の課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

**1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標**

魚沼構想区域においては、回復期病床の充実が必要となることから、機能転換による当該病床の整備を促進する。

**2 計画期間**

令和5年4月1日～令和6年3月31日

**3 達成状況等**

**1) 目標の達成状況**

**2) 見解**

**3) 改善の方向性**

(令和5年度実施事業なし)

#### 4 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

### ■上越構想区域

#### 1 目標

上越構想区域では、中心部に位置する急性期、高度急性期病院群に救急搬送が集中することで、病院群の疲弊が想定される、医療機関のみならず、薬局や介護保険施設等との連携が不可欠となる、特に産科医を含む専門医や専門性の高い看護職員などが不足などの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

#### 1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

上越構想区域においては、回復期病床の充実が必要となることから、機能転換による当該病床の整備を促進する。

#### 2 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

#### 3 達成状況等

##### 1) 目標の達成状況

##### 2) 見解

##### 3) 改善の方向性

(令和5年度実施事業なし)

#### 4 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

### ■佐渡構想区域

#### 1 目標

佐渡構想区域では、病床の機能転換の促進を図るため、早期に方向性を見極める必要、在宅医療推進のための基盤整備を促進する必要、医療・介護従事者の確保支援が必要などの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

#### 1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

佐渡構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

#### 2 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

### 3 達成状況等

#### 1) 目標の達成状況

##### 【医療分】

(令和5年度実施事業なし)

##### 【介護分】

介護施設等の整備については、当該年度基金による実施計画なし。

介護従事者の確保分は、県全体の見解と同じ。

#### 2) 見解

##### 【医療分】

(令和5年度実施事業なし)

##### 【介護分】

介護施設等の整備については、当該年度基金による実施計画なし。

介護従事者の確保分は、県全体の見解と同じ。

#### 3) 改善の方向性

##### 【医療分】

(令和5年度実施事業なし)

##### 【介護分】

介護施設等の整備については、当該年度基金による実施計画なし。

介護従事者の確保分は、県全体の見解と同じ。

### 4 目標の継続状況

☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	I－1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1（医療分）】 がん診療施設・設備整備事業	【総事業費】 11,936 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年5月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化を進めるうえで、地域におけるがんの診断・治療の均てん化が課題であり、そのためには拠点病院をはじめとするがんの診断、治療を行う病院のがん診療体制の強化が必要。	
	アウトカム指標：R5年度基金を活用して、現在不足している回復期病床2,517床を整備する。	
事業の内容（当初計画）	がんの診断、治療を行う病院が実施する施設整備及び医療機器・臨床検査機器等の設備整備にかかる経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	がんの診断、治療を実施する病院の整備数（2施設）	
アウトプット指標（達成値）	令和5年度：2施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 整備病院数：2施設（R5） 回復期病床の増加（121床）に寄与した。 医療機関の準備や地域の調整が整わず、回復期病床の整備が十分に進んでいないため、今後、地域のニーズに沿って、急性期医療から受け皿である回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟への転換を図り、より一層、病床機能分化に向けた取組を推進していく。	
	<b>（1）事業の有効性</b> がんの診断、治療を行う病院に対して施設整備及び医療機器・臨床検査機器などの設備整備の支援を行うことで、地域におけるがん診療体制の整備を図り、県内のがん医療の均てん化に寄与したと考える。 <b>（2）事業の効率性</b>	

	がんの診断、治療を行う病院に事業者を絞り、がんの診断、治療に必要な施設整備及び設備整備の支援に限定することで、より効率的にがん診療体制の充実が図られたと考える。
その他	



事業の区分	I－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2（医療分）】 病床の機能分化推進のための医療介護連携 コーディネート事業	【総事業費】 82,474 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県内郡市医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上必要とされる回復期病床の整備に向け、急性期から回復期以降の病床等への円滑な転床を促進するには、開設者や機能の異なる病院間で、個々の患者に関する情報や転院・転床に必要な情報を伝え、調整（コーディネート）を行う仕組みが必要である。	
	アウトカム指標：R5年度基金を活用して、現在不足している回復期病床2,517床を整備する。	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進するため、各病院の病床機能や入退院患者に関する情報を把握し、他病院との調整などを行うコーディネーターを構想区域ごとに複数配置するために必要な経費に対する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	コーディネーターを設置する医師会数：17	
アウトプット指標（達成値）	令和5年度：17	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 回復期病床の増加（121床）に寄与した。 医療機関の準備や地域の調整が整わず、回復期病床の整備が十分に進んでいないため、今後、地域のニーズに沿って、急性期医療から受け皿である回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟への転換を図り、より一層、病床機能分化に向けた取組を推進していく。	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、個々の患者の情報を把握し、他病院との調整などを行うコーディネーターの設置が進み、病床の機能分化・連携を推進する仕組みが整ったと考える。 <b>（2）事業の効率性</b> 県や郡市の各医師会において、コーディネーターの設置	

	を進めることで、地域の実情に応じた病床の機能分化・連携を図っていくことが可能となったと考える。
その他	

事業の区分	I－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.3（医療分）】 病床の機能分化推進のための薬剤師による 退院促進服薬支援推進事業	【総事業費】 2,675 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県薬剤師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上必要とされる回復期病床を整備し、その機能を維持し続ける観点から、開設者や病床機能の異なる病院間での転院・退院前後に、薬剤師・医師・介護職種等が、入院時からの服薬情報を病院－薬局－介護の区別なくシームレスに共有し、患者の容態の安定・円滑な転院を促すことで、長期入院の短縮を図る必要がある。	
	アウトカム指標：R5年度基金を活用して、現在不足している回復期病床2,339床を整備する。	
事業の内容（当初計画）	急性期病床から回復期病床への機能転換が望まれる医療機関において、病床の機能分化・連携を進める上で課題となっている長期入院を短縮し、急性期病床からの円滑な退院を促進するため、当該医療機関の薬剤師等を対象に、薬学的観点から心身の状態等に基づいた継続的な服薬支援を行う知識・技術を身に付け活用する取組に対し補助を行う。これにより円滑な転院・退院を促進するための基盤となる、薬剤師を中心とした多職種による服薬管理・支援体制の構築を進める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	当事業の研修の受講者数：100人	
アウトプット指標（達成値）	当事業の研修の受講者数：214人（R5年度）	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>回復期病床の増加（121床）に寄与した。</p> <p>在宅患者訪問薬剤管理指導料を算定する薬局数：1,083件（R5.4.1）→1,088件（R6.4.1）</p> <p>医療機関の準備や地域の調整が整わず、回復期病床の整備が十分に進んでいないため、今後、地域のニーズに沿って、急性期医療から受け皿である回復期リハビリテーション</p>	

	ン病棟や地域包括ケア病棟への転換を図り、より一層、病床機能分化に向けた取組を推進していく。
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、訪問薬剤指導を実施できる薬局数が増加し、看護師やケアマネージャー等、多職種連携の促進にもつながっており、円滑な転院・退院を促進するための基盤を整備することができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県薬剤師会において平準化されたプログラムにより研修を実施することで、県全域において薬剤師を中心とした多職種による服薬管理・支援体制の構築の推進を効率的に進められたと考える。</p>
その他	

事業の区分	I－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 4（医療分）】 病床の機能分化推進のためのリハビリテーション提供体制検討事業	【総事業費】 1,706 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県健康づくり財団	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続    / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想上必要とされる回復期病床の機能強化のためには、フレイル克服の視点を踏まえ、急性期病床から円滑に退院できない患者に独歩退院を目指すリハビリの指導により、機能の異なる病院間での円滑な転院・退院を可能とすることが必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：R5 年度基金を活用して、現在不足している回復期病床 2,517 床を整備する。</p>	
事業の内容（当初計画）	急性期病床から回復期病床への機能転換が望まれる医療機関において、県内における先進事例である「DOPPO（高齢者の独歩退院をめざす病院づくり）」等を平準化したプログラムを通じ、入院の長期化の抑制を図り、急性期病床からの円滑な退院を促進させるスキルを持った人材を育成し活用する取組に対し補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	本事業を経て平準化された研修の受講者数：100 名	
アウトプット指標（達成値）	<p>当事業の研修の受講者数：12 人及び 2 病院</p> <p>※個人への周知活動とともに、本事業の成果を普及させるため、個別の病院への働きかけを実施。目標より受講者が少ないものの、成果の実際の現場への普及を進めることができた。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>回復期病床の増加（121 床）に寄与した。</p> <p>医療機関の準備や地域の調整が整わず、回復期病床の整備が十分に進んでいないため、今後、地域のニーズに沿って、急性期医療から受け皿である回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟への転換を図り、より一層、病床機能分化に向けた取組を推進していく。</p>	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、地域における回復期機能の病床整備及び病院機能の分担を推進するための基盤を整備することができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>平準化された研修プログラムを実施したことで県内の病院に効率的なリハビリテーション医療を行う体制整備を推進することができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	I－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.5（医療分）】 地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進	【総事業費】 79,554 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県歯科医師会、新潟県栄養士会、病院	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・病床の機能分化を進める上で、入院期間の長期化が課題であり、特に急性期病床で治療を受けるがん患者は、劣悪な口腔環境から感染症リスクが高く、入院期間の長期化が問題となる。こうした患者への治療効果を高め、入院期間の短縮を図る観点から、周術期口腔機能管理体制、口腔管理に関する病病・病診連携、医科歯科連携の体制整備が必要不可欠である。</p> <p>・また、回復期病床においては摂食嚥下リハビリテーション機能強化、病床の機能分化促進のための、病院内の言語聴覚士・管理栄養士等と歯科専門職等がチームとして対応する体制整備が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： 平均在院日数 30.3 日（R1 年度）→29.3 日（R4 年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>・病院におけるがん患者等の口腔ケア等を徹底し、在院日数の短縮が図れるよう、口腔管理の知識・技術を備えた歯科診療所の歯科医師及び歯科衛生士を病院に派遣し、入院前の口腔ケア等が入院中及び退院後も継続できるよう、派遣等の体制を整備するための経費に対する支援を行う。</p> <p>・また、病院における歯科医療従事者が言語聴覚士・管理栄養士等と連携し、退院促進に向けた支援・調整を行うチーム体制を整備するとともに、病院と訪問診療を行う歯科診療所等との間の調整を行うコーディネーターを構想区域ごとに複数配置する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・歯科医師及び歯科衛生士の派遣を受け入れた病院数：3 病院</p> <p>・配置されるコーディネーターの数：24 人</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・歯科医師及び歯科衛生士の派遣を受け入れた病院数：7 病院（R5 実績）</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配置されたコーディネーターの数：51 人（R5 実績）</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平均在院日数：30.3 日（R1）→ 29.4 日（R4）</li> </ul>
	<p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、周術期口腔管理が徹底され、入院期間の短縮が期待出来ると考える。また、入院中から歯科専門職が関わることにより、適切な退院支援が促進され、退院後も歯科診療所との切れ目のないケアが継続できると考える。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>歯科医師等が病院に派遣されることにより、がん治療等における口腔管理の重要性に関する患者及び医療関係者の認識の向上が期待でき、スムーズな口腔管理を実施することができると考える。またコーディネーターの配置により、地域の歯科診療所と効率的に連携することができると考える。</p>
その他	



事業の区分	I－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.6（医療分）】 医療機能分化・連携等促進支援事業	【総事業費】 1,647 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域の実情を踏まえながら、人口減少や高齢化に伴う疾病構造の変化等に対応し、患者の状態に応じた質の高い医療を効率的に提供できる体制の確保が求められている。	
	地域医療構想上整備が必要な全県の各機能の病床（高度急性期：1,802床、急性期：5,881床、回復期：5,858床、慢性期：5,183床）を整備するとともに、構想区域ごとの入院完結率を維持・向上させるための具体的対応方針の見直しについての協議が進んでいる。（R5年度末：病院100%）	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想調整会議を活性化するための地域医療構想アドバイザーの活用や、地域医療連携に関する説明会・検討会等の開催（運営に要する調査等を含む。）を通じて、将来を見据えた病床の機能分化・連携や、病院をはじめとする関係機関の役割分担等の実現に向けた取組を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療機関等を対象とした説明会等開催：15回 地域医療構想アドバイザーの支援活動：7圏域	
アウトプット指標（達成値）	医療機関等を対象とした説明会等開催：6回 地域医療構想アドバイザーの支援活動：6圏域 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、説明会等の開催の中止等により回数が減	
事業の有効性・効率性	<p>具体的対応方針に関する協議：病院100%</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 説明会・検討会の開催や地域医療構想アドバイザーの活動を通じて、病院をはじめとする関係機関の自主的な協議、検討が進んだと考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 効率的な協議等の進捗を図る上で、関係者の認識共有を図るための情報支援や現場の実態を踏まえた助言等は有用であった。</p>	
その他		

事業の区分	I－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 7（医療分）】 病床の機能分化・連携のためのにいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進事業	【総事業費】 7,500 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在、健（検）診データ、保険請求情報、診療・調剤記録、介護記録等のデータは、各市町村や保険者、医療機関・薬局、介護施設等がそれぞれ保有・管理しているなど、データが分散し相互につながっていないことから、個人の健康状態に合わせた最適な治療法を選択したり、自らの維持・向上に役立てる取組が十分にできていない。</p>	
	<p>アウトカム指標：健診・保険請求データ（データ集約保険者数を H30:0→R6:50）と臨床・介護現場データの連携（データの集約・連携病院の割合を H30:0→R6:50%）による「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」の実現。</p> <p>健康寿命延伸については、健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回る状態を目指す。</p> <p>H28 健康寿命：男性 72.45 歳・女性 75.44 歳 →R6 健康寿命：平均寿命を上回る伸び</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>本事業は、平成 31 年 3 月に策定した「構想」に基づき取組を進めている。全ての取組を整備して成果を得るまでには、長期間かつ過剰な投資になる可能性があるため、段階的な整備ステップと運用開始を想定している。</p> <p>「健診・保険請求データ」の集約については、令和 2 年 6 月にデータを格納するシステムを構築し、運用を開始したところ。</p> <p>「臨床・介護現場データ」の集約・連携については、情報基盤の仕様を固めた上で、医療機関、介護施設等、関係機関の合意を得た後に、基盤整備のプロポーザルを実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>健診・保険請求データの集約保険者数：50 保険者（R6 年度末）</p> <p>臨床・介護現場データの集約・連携病院の割合：50%（R6 年度末）</p>	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>健診・保険請求データの集約保険者数：28 保険者（R5 年度末） 臨床・介護現場データの集約・連携病院の割合：10.2%（12/117）（R5 年度末）</p> <p>※健診・保険請求データを集約する情報基盤は令和 2 年 6 月に完成し、現在、集約保険者との間でデータ提供に係る協定を締結しているところ。</p> <p>・健診・保険請求データの集約保険者数 R4：16 保険者 →R5：28 保険者 →令和 6 年度に新たに 1 保険者が加わり、29 保険者（28 市町村＋後期高齢者医療）を集約している状況。残りの国民健康保険 2 保険者についても、データ提供に向け前向きに検討いただいている状況。また、協会けんぽ、共済組合等被用者保険者についても引き続き集約に向けて取り組みを進める。</p> <p>・臨床・介護現場データの集約・連携病院の割合 R4：0% →R5：10.2% →国において医療情報プラットフォームを創設する動きがあることから、効率化の観点から臨床・介護データの集約に係る大規模なハード整備を一時保留しているもの。 なお、代替の取組として、R4 年度から糖尿病テンプレートの開発を進め、R5 年中に県立の 12 病院に導入。当該テンプレートを活用しながら、臨床データの集約を進める。</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>アウトカム指標</p> <p>・H28 健康寿命：男性 72.45 歳・女性 75.44 歳 R6 健康寿命：平均寿命を上回る伸び →R6 時点で評価を想定（数値公表は R6 末の予定）。現時点での比較が困難なため、代替指標（健診・保険請求データの集約保険者数）を設定</p> <p>・健診・保険請求データの集約保険者数 R4：16 保険者 →R5：29 保険者 →令和 6 年度に新たに 1 保険者が加わり、29 保険者（28 市町村＋後期高齢者医療）を集約している状況。残りの国民健康保険 2 保険者についても、データ提供に向け前向きに検討いただいている状況。また、協会けんぽ、共済組合等被用者保険者についても引き続き集約に向けて取り組みを進める。</p> <p>・ヘルスケア情報基盤を用いた研究・分析 R4:2（延べ） → R5：3（延べ）</p>

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>レセプト・健診等のデータを活用することで、KDB データだけでは網羅できない受診勧奨対象者等の抽出を実施。また、大学の専門的知見を活かしながら、糖尿病治療の中断者とその背景等を分析。健康寿命の延伸に向け、結果を市町村にもフィードバックし、効果的・効率的な保険事業の実施に繋げた。(R4)</p> <p>市町村と連携し、市町村が実施する介護予防・健康づくり事業に係る住民データとレセプト・健診等のデータを個人単位で紐づけし、介護予防・健康づくり事業の施策効果を、医療・介護費の削減の観点から評価するなど、県民の健康寿命延伸に向けた施策検討のエビデンスを創出した。(R5)</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>前述のとおり、国において医療情報プラットフォームを創設する動きがあることから、効率化の観点から臨床・介護データの集約に係る大規模なハード整備を一時保留し、基盤構築を伴わない方法（糖尿病テンプレート等）で、診療データの収集や、データ連結に取り組み、データ連結の有用性を実証するとともに、引き続きプロジェクト目的の実現を目指す。</p>
その他	<p><b>【地域医療構想との関係性】</b></p> <p>○新潟県の地域医療構想では、医療・介護提供体制を実現するため、</p> <p><b>【施策①】病床の機能分化・連携</b></p> <p><b>【施策②】居住等における医療の充実</b></p> <p><b>【施策③】医療・介護人材の確保・育成</b> の取組を推進している。</p> <p>このうち、<b>【施策①】病床の機能分化・連携</b>においては、</p> <p>①地域の医療ニーズの適切な把握</p> <p>②医療機関や介護施設などの関係機関の情報連携・共有が必要不可欠であり、本事業を通じ、この2点の実現に取り組んでいる。</p> <p><b>&lt;①地域の医療ニーズの適切な把握&gt;</b></p> <p>・健診・保険請求データ、介護給付データを集約し、個人単位で連結したデータベースを基にした、医療介護需要の将来予測等の分析を行うことで、地域の医療・介護ニーズを適切に把握する。</p> <p><b>&lt;②医療機関や介護施設などの関係機関の情報連携・共有&gt;</b></p> <p>・地域医療連携ネットワーク等、既存のインフラを土台として、より一層の利用を促すため、本事業では、診療支援システムを付加し、関係者間での患者情報の情報共有を目指す。</p>

事業の区分	I－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.8（医療分）】 県央基幹病院新築事業	【総事業費】 806,693 千円
事業の対象となる区域	県央医療圏	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足や医師の高齢化により圏域外搬送が顕著になるなどの課題に対応するため、隣接医療圏との連携を強化、圏域内の病院との連携・役割分担し、断らない救急を実現すること	
	アウトカム指標：県央医療圏の圏域搬送率の改善 R2年度25%程度 → R17年度5%程度（開院10年後）	
事業の内容（当初計画）	県立燕労災病院と厚生連三条総合病院を統合するとともに、公立・公的5病院（燕労災、三条総合、県立加茂、県立吉田、済生会三条）の急性期機能を集約し、県央基幹病院を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	公立・公的5病院の急性期機能を集約する。	
アウトプット指標（達成値）	公立・公的5病院の急性期機能集約に向けて新設する基幹的な病院：1病院（令和6年3月1日開院）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標 圏域外搬送率は令和6年8月時点で約11%となり、令和2年度の数値から約14ポイント改善し、県央医療圏の圏域外搬送率の改善に着実に近づいている。	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、県央医療圏における基幹的な病院の整備による急性期機能の集約が進んだ。 <b>（2）事業の効率性</b> 県央医療圏における急性期機能の集約に必要な基幹的な病院の施設整備を実施することができ、県央医療圏における効率的な医療提供体制の構築が前進した。	
その他		

事業の区分	I－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.9（医療分）】 医療機能分化・連携促進基盤整備事業	【総事業費】 2,308 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	限られた資源を効果的かつ効率的に活用し、質の高い医療を持続的に提供するための複数病院で行う機能再編・集約化の促進	
	アウトカム指標： 急性期を担う病院の救急受入件数：増加させる 回復期機能への転換、強化を行う病院：増加させる	
事業の内容（当初計画）	複数病院間の機能分化・集約化に伴い新たに雇用契約を締結する医療人材の現給保障に係る経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	機能分化・集約化に伴って必要となる人員の確保	
アウトプット指標（達成値）	再編統合後病院への移籍職員計 87 名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標 急性期を担う病院の救急受入件数：585 件(R5 暦年平均)→791 件(R6.3~8 平均) 回復期機能への転換、強化を行う病院：3 病院	
	<p><b>（１）事業の有効性</b> 病院の再編統合にあたっては再編前後で勤務病院が変わる職員の給与差額の補填が課題の一つのなっていたところ、本事業により解消が図られ、再編統合が達成された。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b> 再編統合にあたっての課題を特定し、ピンポイントで支援を行ったこと、及び事業費の全額を必要な現給保障費に充てたことから、効率的な事業実施が図られたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	I－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 10（医療分）】 県央医療圏再編統合事業	【総事業費】 125,717 千円
事業の対象となる区域	県央医療圏	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足や医師の高齢化により圏域外搬送が顕著になるなどの課題に対応するため、隣接医療圏との連携を強化、圏域内の病院との連携・役割分担し、断らない救急を実現すること	
	アウトカム指標：県央医療圏の圏域外搬送率の改善 R2 年度 25%程度 → R17 年度 5 %程度（開院 10 年後）	
事業の内容（当初計画）	県立燕労災病院と厚生連三条総合病院を統合するとともに、公立・公的 5 病院（燕労災、三条総合、県立加茂、県立吉田、済生会三条）の急性期機能の集約により県央基幹病院を整備し、再編統合にあたって必要な医療機器等の移転や患者移送を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	公立・公的 5 病院の急性期機能を集約する。	
アウトプット指標（達成値）	公立・公的 5 病院の急性期気う集約に向けて新設する基幹的な病院：1 病院（令和 6 年 3 月 1 日開院）	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標</p> <p>圏域外搬送率は令和 6 年 8 月時点で約 11%となり、令和 2 年度の数値から約 14 ポイント改善し、県央医療圏の圏域外搬送率の改善に着実に近づいている。</p>	
	<p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、県央医療圏における基幹的な病院の整備による急性期機能の集約が進んだ。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>県央医療圏における急性期機能の集約に必要な基幹的な病院の施設整備を実施することができ、県央医療圏における効率的な医療提供体制の構築が前進した。</p>	
その他		

事業の区分	I－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 11（医療分）】 医療再編マネジメント体制モデル事業	【総事業費】 269,532 千円
事業の対象となる区域	県央医療圏	
事業の実施主体	地域医療連携推進法人	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	設置主体の異なる複数医療機関の再編を円滑に進めるため、地域医療連携推進法人を設立して行う具体的な取組を支援する必要がある。	
	アウトカム指標：2023 年度までに公立・公的 5 病院（燕労災、三条総合、県立加茂、県立吉田、済生会三条）を、急性期機能を担う病院と回復機能を担う病院に再編 5 医療機関→急性期 1 医療機関、回復期 3 医療機関	
事業の内容（当初計画）	公立・公的 5 病院（燕労災、三条総合、県立加茂、県立吉田、済生会三条）で行う機能再編・連携体制の実現に向けた取組に要する経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	公立・公的病院の再編：5 病院	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事交流の実施（延べ 114 人）</li> <li>・研修会・勉強会の実施（2 回）</li> <li>・新病院の医療スタッフ確保活動実施</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標 下記を行った結果、公立・公的 5 病院の再編が進んだ。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事交流の実施（延べ 114 人）</li> <li>・研修会・勉強会の実施（2 回）</li> <li>・新病院の医療スタッフ確保活動実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>①新卒採用募集イベント（参加人数 81 人）</li> <li>②MSW 養成校訪問（5 校）</li> <li>③MSW ミニ実習企画（8 名実施）</li> </ul> </li> </ul>	
	<b>（１）事業の有効性</b> 本事業の実施により、医療従事者が再編後の体制にスムーズに移行できるようになり、県央医療圏における公立・公的 5 病院の再編が進んだと考える。 <b>（２）事業の効率性</b> 地域医療連携推進法人の設立により、設置主体の異なる複数病院が関わる医療再編の円滑な実施、地域全体で	



	医療の質の向上につながる取組を効率的に進めることができたと考える。
その他	

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【No. 12】 病床機能再編支援事業	【総事業費】 215,232 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの変化に対応し、地域の実情に応じた、持続可能な医療提供体制の構築が必要	
	アウトカム指標：病床機能再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数 急性期病床      407 床→311 床 慢性期病床      121 床→ 68 床 回復期病床      102 床→148 床	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の実現に向け、新潟県地域医療構想に即した病床機能再編を実施する医療機関に対し、削減する病床数に応じた給付金を支給する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象となる医療機関数    2 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	対象となる医療機関数    2 医療機関	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：急性期病床    96 床減 慢性期病床    53 床減 回復期病床    46 床増	
	（１）事業の有効性 地域医療構想の実現に向け、新潟県地域医療構想に即した病床機能再編を実施する医療機関に対し、削減する病床数に応じた給付金を支給した。 地域医療構想の実現に向け、新潟県地域医療構想に即した病床機能再編が図られたと考える。 （２）事業の効率性 地域医療構想調整会議における協議を経て、見直し等を行ったことにより、より効果的な医療提供体制の構築が図られたと考える。	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 在宅医療基盤整備事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県看護協会、新潟県歯科医師会、新潟県栄養士会	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要である。</p> <p>・要介護者は歯・口腔に多くの問題を抱えているにも関わらず、住民や多職種からの相談体制が十分でない。また、在宅歯科診療を実施する歯科診療所は約 2 割と少ない。高齢者人口の増加により、今後在宅歯科医療サービスのニーズは増加が見込まれることから、適切なサービス提供体制を整備することが必要である。</p> <p>・食事や栄養に関する問題を抱えた高齢者の増加が想定されていることから、在宅療養者等の疾病の重症化予防、QOL 維持・向上のため、「誤嚥防止」や「より良く食べる」ことについて多職種との協働による展開の充実が必要である。</p>	
	<p>・訪問看護を実施する事業者数 【現状：316 (R3 年度) → 目標：336 (R5 年度)】</p> <p>・訪問歯科診療（在宅）の 1 診療所あたり実施件数 【現状：1.5 件 (R1 年度) → 目標：2.0 件 (R6 年度)】</p> <p>・在宅歯科医療連携室への訪問歯科診療依頼件数 【現状値：6,288 件 (R4 年度) → 目標：6,600 件 (R5 年度)】</p> <p>・高齢者施設や病院の嚥下調整食分類一覧表掲載施設数（県栄養士会ホームページ上での情報の一元化） 【現状値：216 施設 (R4 年度) → 目標 260 施設 (R5 年度)】</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>1 訪問看護推進事業 訪問看護の充実を図るため、実態調査を実施するとともに、訪問看護ステーションでのインターンシップ、新任者に対する訪問看護認定看護師による現地指導、従事者研修の実施により訪問看護師の確保・定着及び資質の向上を図る。</p> <p>2 在宅歯科医療連携室整備事業</p>	

	<p>在宅要介護者等に歯科医療や口腔ケアが迅速かつ円滑に提供されるよう、在宅歯科医療連携室を設置するとともに、在宅歯科医療連携を円滑に推進するための協議会を開催する。</p> <p>3 在宅歯科医療支援事業</p> <p>地域の在宅歯科医療提供体制を整備し、安全かつ効果的な在宅歯科医療を推進するため、在宅歯科医療を担う歯科医師等を養成するための研修や歯科衛生士・歯科技工士の安定的な確保を図るための復職支援研修等を行う。</p> <p>4 在宅医療（栄養）推進事業</p> <p>「誤嚥防止」や「より良く食べる」ことについて多職種と共有できる「嚥下調整食分類一覧表」の周知と活用の充実を目指す。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護実態調査の実施</li> <li>・インターンシップ参加者数：21 人</li> <li>・現地指導の施設数：9 施設</li> <li>・訪問看護従事者研修の受講者数：実践編 実 40 人、管理編 実 20 人</li> <li>・研修を受講した歯科医師等の数 700 人</li> <li>・在宅歯科医療機器の貸出件数 1,200 件</li> <li>・研修を受講した施設管理者及び栄養士含むコメディカル数：300 人</li> </ul>
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護実態調査の実施</li> <li>・インターンシップ参加者数：27 人</li> <li>・現地指導の施設数：8 施設</li> </ul> <p>※インターンシップ及び現地指導については、訪問看護総合支援センターと連携しながら、参加者の募集や現地指導による運営アドバイザーの利用を働きかけてきたところだが、働きかけが十分でなく目標に達しなかったもの。今後、さらに働きかけを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護従事者研修の受講者数：実践編 41 人、管理編 20 人</li> <li>・研修を受講した歯科医師等の数：延べ 1,534 人</li> <li>・在宅歯科医療機器の貸出件数：1,143 件</li> </ul> <p>※当初設定した目標値に届かなかったものの、R3、R4 実績（1,153 件、1,164 件）から大きな減少はなく、今後も継続して事業に取り組む必要がある。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修を受講した施設管理者及び栄養士含むコメディカル数：688 人</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問歯科診療（在宅）の1診療所あたり実施件数：1.5 件（R5 年度）</li> <li>・在宅歯科医療連携室への訪問歯科診療依頼件数：6,973 件（R5 実績）</li> <li>・高齢者施設や病院の嚥下調整食分類一覧表掲載施設数：313 施設（R5 実績）</li> </ul>
	<p>1 訪問看護推進事業</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、在宅医療を推進する上で不可欠となる訪問看護に従事する者の確保、資質の向上に必要な対策の検討、研修会の開催、実態調査等を行うことで、訪問看護の推進が図られたと考えられる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>訪問看護に従事する者の確保、資質向上のための研修を実施するとともに、実態調査を行った上でさらなる推進対策の検討や PR 活動を行うなど、体系的に事業を実施しており、より効率的に質の高い訪問看護の推進が図られたと考える。</p> <p><b>2 在宅歯科医療連携室整備事業</b></p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、窓口機能を担う連携室が設置され、病院、介護関係者等との認識の共有が図られ、円滑な多職種連携が促進された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>訪問診療機器の貸与及び相談体制が整ったことにより、効率的に訪問歯科診療が提供された。</p> <p><b>3 在宅歯科医療支援事業</b></p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、各地域で在宅歯科医療に取り組む歯科医師等が養成され、在宅歯科医療提供体制の拡充、推進につながった。円滑な在宅歯科医療の提供のため、口腔ケアの重要性等に関して関係者への普及啓発を行うとともに、引き続き在宅歯科医療等に対応できる歯科医療従事者の養成を図る。</p>

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>養成した歯科医師等が多職種と連携しながら在宅医療に取り組むことで、顔の見える関係ができ、地域の実情に応じたスムーズな医科歯科連携が促進できると考える。</p> <p><b>4 在宅医療（栄養）推進事業</b></p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、県栄養士会ホームページ上に情報一元化として、嚥下調整食分類一覧表を掲載する高齢者施設や病院が増加した。また、嚥下調整食分類一覧表や栄養情報提供書を共通の栄養情報ツールとして周知し活用を促すことで、多職種との連携による在宅療養者支援につながったと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>嚥下調整食分類一覧表や栄養情報提供書等、県内で統一した栄養情報ツールの活用は、在宅療養者支援を行う関係者間での効率的な情報共有が促進できると考える。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 小児在宅医療体制整備推進事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県医師会	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で長期療養を要する重症児・者及び家族を支援する体制整備が求められている。	
	在宅医療を要する小児に対して訪問診療を行っている医療機関 【現状：3 (H27) → 目標：10 (R6)】	
事業の内容（当初計画）	医療依存度の高い重症児・者に対して、医療及び保健・福祉サービスの提供主体等が協力し、在宅で長期療養を要する重症児及び家族を総合的に支援する体制整備を目的として、小児在宅医療体制整備のための連絡協議会等を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児在宅医療体制整備のための連絡協議会等の開催回数 【当初目標：2 回】	
アウトプット指標（達成値）	協議会開催に代替して、庁内で小児医療関係団体との意見交換会を開催した（事業費 0 千円） 【実績：1 回】	
事業の有効性・効率性	小児医療関係団体と意見交換することで、在宅で長期療養を要する重症児及び家族を総合的に支援する体制整備（地域で医療的ケア児に関わる人材育成や地域ケア施設の配置、レスパイト受け入れ施設の整備等）に関する現場の意見や、今後の施策の検討等を行うことができた。	
	<b>（１）事業の有効性</b> ・本事業で小児在宅医療体制の現状の把握や、整備に向けた検討を行うことができた。 <b>（２）事業の効率性</b> ・小児医療関係団体と事前に現場の現状や課題等を把握、調整することで、効率的に議論等を進めることができた。	
その他	協議会開催に代替して、庁内で小児医療関係団体との意見交換会を開催したため、協議会開催費用を抑えることができた。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 みんなで支える地域医療推進事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域の限られた医療資源を有効活用し、持続可能な地域医療体制を構築するため、医療機関の機能や役割など地域医療に対する住民の理解を深める必要がある。</p> <p>アウトカム指標 救急搬送される軽傷者の利用割合 目標：減少させる (R5) 【二次救急医療機関 [現状] 40.6% (H28) →40.5%以下 (R5)】 【三次救急医療機関 [現状] 36.6% (H28) →36.5%以下 (R5)】 訪問診療を実施する病院数 [現状] 46 (H28) → [目標] : 51 (R5)</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域医療に関する課題について住民や関係者等が考える取組を強化するため、在宅医療や救急医療など地域医療に関する課題等について関係者が具体的に協議する場を設置・運営するとともに、住民講座や啓発事業を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域医療体制整備のための連絡協議会等の開催回数 12 回	
アウトプット指標 (達成値)	地域医療体制整備のための連絡協議会等の開催回数 15 回	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急搬送される軽症者の利用割合 目標：現象させる (R5) 二次救急医療機関 [現状] 40.6% (H28 年) ⇒ 37.9% (R5 年) 三次救急医療機関 [現状] 36.6% (H28 年) ⇒ 31.3% (R5 年)</li> <li>訪問診療を実施する病院数 (R5) 目標 : 51 (R5) [現状] 46 (H28) ⇒ R5 は調査未実施</li> </ul> <p>(1) 事業の有効性 住民が地域医療の現状について考える機会となっており、そのことが受診行動の変容の一助となっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 住民代表も含めた協議の場を設け、住民ニーズを反映した講演・啓発事業を実施することで、効率良く地域</p>	



	に求められる情報発信を行っている。
その他	平成 26 年度造成基金を活用して実施（2,034 千円）

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 医学部受験者確保対策事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院等	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展や病床の機能分化・連携等により一層増加するとみられる在宅医療の需要に対応するため、特定行為を行うことのできる看護師の育成が求められている。	
	アウトカム指標： ・特定行為研修の修了者数 【現状：39 (R4年度) → 目標：108 (R5年度)】	
事業の内容 (当初計画)	県内の医療機関等に対し、当該施設が雇用する看護職員の特定行為研修受講に要する経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講費の補助：35 人分【目標】	
アウトプット指標 (達成値)	受講費の補助：37 人分	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： ・特定行為研修の修了者数 【現状：20 (R2年度) → 実績：133 (R5年度)】	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護職員の特定行為研修受講が促進され、看護職員の資質向上が図られたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院等の看護職員が特定行為研修を受講するための経費負担を軽減することができ、医療の充実及び看護の質の向上に対して、効率的に成果を上げることができたと考える。</p>	
その他	※H27 基金を充当して実施 (5, 116 千円)	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 293,047 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県、新潟県医師会、医療機関	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 11 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2036 年度末時点の不足医師数 1,534 人を確保するために、年間 109 人の養成数増加が必要とされている。	
	アウトカム指標：臨床研修医数 【現状：104 人 (R2) → 目標：150 人 (R6)】	
事業の内容（当初計画）	<p>1 地域医療支援センター運営事業 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。</p> <p>2 県外医師誘致強化促進事業 医療機関が県外から医師を招へいした場合、当該医師の勤務環境の改善と研究活動の充実のための支援を実施する。</p> <p>3 医師養成修学資金貸与事業 将来、新潟県内の医療機関に勤務しようとする医学生に対し、医師として一定期間、指定する医療機関に勤務することを返還免除の要件とし、修学資金を貸与する。</p> <p>4 特定診療科奨学金貸与事業 産科、精神科、救急科、麻酔科、総合診療科を志す臨床研修医又は医学生で、臨床研修後、産科医、精神科医、救急科医、麻酔科医、総合診療医として、一定期間、指定する県内医療機関に勤務することを返還免除の要件として奨学金を貸与する。</p> <p>5 専門研修プログラム改善支援 研修プログラムの内容等を改善・充実するため、複数の施設が連携して実施する取組に関する経費を補助する。</p> <p>6 民間医師紹介業活用促進事業 公的医療機関等が、医師紹介業者を介して医師を雇用した際に支払う手数料に対して補助する。</p> <p>7 臨床研修医奨学金貸与事業</p>	

	<p>臨床研修医等に対して県内医療機関での勤務を返還免除要件とする奨学金を貸与する。</p> <p>8 若手医師海外留学研修支援事業 県内医療水準の向上、臨床研修医の確保等を図るため、若手い医師の留学研修を支援する。</p> <p>9 医師キャリアサポート情報発信事業 医師・医学生に対して県内の医療情報を発信する。</p> <p>10 イノベーター育成臨床研修コース運営事業 臨床研修に加え、自己研鑽によりマネジメントスキル等を取得できる県独自の研修コースを創設・運営する。</p> <p>11 勤務医サポート事業 医師短期派遣の取組の支援や医師事務作業補助者の活用促進を図る研修を実施する。</p> <p>12 臨床研修指導医派遣支援事業 基幹型臨床件数病院への指導医派遣に係る人件費を補助する。</p> <p>13 臨床研修医確保支援事業 臨床研修医のマッチ者数等に応じて研修環境等に関する経費を補助する。</p> <p>14 新潟地域医療確保・地域医療課題解決支援講座 新潟の地域医療に求められる医師の確保・育成を図るため、新潟大学大学院医歯学総合研究科に地域医療確保・課題解決支援講座を開設するための寄附を行う。</p> <p>15 地域医療マネジメント事業 県内の臨床研修医が地域医療で総合診療を学びつつ、プロバイダー取得コースを受講できる本県独自の研修プログラムを作成。</p> <p>16 医師招へい・へき地医療支援事業 医師招へい・へき地医療支援策等の検討を行うための会議を開催し、その検討内容を受けた取組を実施する。</p> <p>17 中小病院研修環境整備支援事業 中核病院から中小病院への指導医派遣に要する経費を支援する。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣・あっせん数【目標：20人】</li> <li>・キャリア形成プログラム作成数【H25作成済】</li> <li>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【目標100%】</li> <li>・奨学金等貸与者数【目標：10人】</li> </ul>

アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣・あっせん数【14人】</li> <li>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【100%】</li> <li>・奨学金等貸与者数【6人】</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 人口10万人当たり医師数 【現状：210.5人（H30）→223.7人（R4）】 ※代替的な指標：臨床研修医数 【現状：96人（R2）→161人（R6）】</p> <p>1 地域医療支援センター運営事業</p> <p>（1）事業の有効性 地域卒医師へ面談を実施するなどのフォローアップを強化した。また、毎年、地域卒医学生を対象とした地域医療実習を実施し、県内各地の地域医療の現状などへの理解を深めることが出来たと考えている。</p> <p>（2）事業の効率性 地域医療支援センターを核とし、新潟大学等関係機関と連携体制を構築することにより、地域医療を担う志を持った医学生・医師に対するキャリア形成支援を効率的に実施することができた。</p> <p>2 県外医師誘致強化促進事業</p> <p>（1）事業の有効性 県外から医師を招へいする医療機関に対し、医師事務作業補助者設置や学会参加に要する経費等を補助することで、県外医師に対する医療機関の魅力向上につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 医師事務作業補助者設置や学会参加に要する経費の補助は初年度のみとすることで、効率的に事業を実施できた。</p> <p>3 医師養成修学資金貸与事業</p> <p>（1）事業の有効性 卒業後新潟県内の医療機関に勤務しようとする医学生83名に修学資金を貸与し、将来新潟県で勤務する医師となる医学生を養成した。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業は、将来新潟県内で勤務する医師のある医学生に対して修学資金を貸与する事業あり、効果的・効</p>

	<p>率的に地域医療に従事する医師を養成することができるものとする。</p> <p>4 特定診療科奨学金貸与事業</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>臨床研修医3名に奨学金を支給するとともに、キャリア支援を行い、将来新潟県で勤務する産科医または精神科医となる医師を養成した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>特定の診療科を志す明確な意思のある医学生・臨床研修医に奨学金を支給するため、効果的・効率的に医師不足の診療科への医師の確保が図られると考える。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 産科医等支援事業	【総事業費】 28,304 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の15～49歳女子人口10万人当たりの産科・産婦人科の医師数は全国第39位(R2)。近年全県的に産科の休止が相次ぎ、地域医療への影響が懸念される。	
	アウトカム指標：産科・産婦人科医師数（15～49歳女子人口10万対） 【現状：42.8人(R2) → 目標：46.6人(R6)】	
事業の内容（当初計画）	<p>（産科医等確保事業）</p> <p>地域における産科医等の確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱医療機関に対して補助する。</p> <p>（産科医等育成支援事業）</p> <p>地域における産科医等の確保を図るため、産婦人科専門医取得を目的とした後期研修医に手当を支給する医療機関に対して補助する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>手当支給施設数【目標：33医療機関等】</p> <p>手当支給者数（延べ）（医師・助産師）：【目標：400人】</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>手当支給施設数：30医療機関等</p> <p>手当支給者数（延べ）（医師・助産師）：459人</p> <p>※分娩取扱医療機関が減少しているため。分娩取扱機関に対しては、本事業の積極的な活用を呼び掛けていく。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：産科・産婦人科医師数（15～49歳女子人口10万対）</p> <p>37.3人(H28) → 42.8人(R2)</p> <p>※代替的な指標：臨床研修医数</p> <p>【現状：104人(R2) → 161人(R6)】</p>	
	<p>1 産科医等確保事業</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>県内30の分娩取扱医療機関に対し、分娩手当等の支給を要件とした補助を行うことで、産科医等の処遇が改善され、確保が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>産科医の確保のためには処遇の改善が効果的であること</p>	

	<p>から、分娩手当を支給する医療機関に対し補助することで、効率的に産科医の確保を図ることができた。</p> <p>2 産科医等育成支援事業</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>産科・産婦人科の専門研修を実施している1病院に、研修医手当を対象とした補助を行うことで、将来新潟県内で勤務する産科医の育成を支援した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>産科医の育成支援のためには、処遇の改善とともに育成機関への支援が効果的であることから、研修医手当を支給する医療機関に対し補助することで、効率的に産科医の確保を図ることができた。</p>
その他	



事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】 新生児医療担当医確保支援事業	【総事業費】 936 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	出産年齢の高齢化、医療技術の進歩等により、低出生体重児等NICUでの管理が必要な児の割合は増加している。しかし、当県の新生児科医は、出生数に対する割合が全国平均よりも非常に低く、平均年齢も高い状況にあることから、このままではNICU病床数の維持が困難となる。現在のNICU病床数を維持するためには、新生児科医の処遇改善が必要である。	
	アウトカム指標：診療報酬加算対象NICU病床数 【現状 48 床（平成 30 年度）→目標 48 床（令和 5 年度）】	
事業の内容（当初計画）	NICUに入室する新生児を担当する医師に支給する手当について補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	本事業により補助した人数【目標：8人】	
アウトプット指標（達成値）	本事業により補助した人数【実績：16人】 ※支給回数延べ 281 回	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 令和 5 年度の診療報酬加算対象NICU病床数は、目標の 48 床を維持することができた。	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、周産期母子医療センターの行う新生児科医の確保に向けた処遇改善のための手当に助成することにより、周産期母子医療センターの維持に必要な新生児科医離職防止の一助となったものとする。 （２）事業の効率性 特に過酷な勤務状況にある新生児科医については、処遇改善のための手当を支給することにより、効率的に離職防止につながるものとする。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】 2,063 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県、新潟県医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	安定的に持続可能な医療提供体制の実現に向け、医師・看護職員等医療従事者の確保を図るためには、医療機関における勤務環境改善の推進が重要。	
	アウトカム指標 ・人口10万人当たり医師数 【現状：218.2人(H30)→目標：222.0人(R6)】 ・人口10万人当たり就業看護職員数(常勤換算) 【現状：1,243.0人(H30)→目標：1,467.2人(R6)】	
事業の内容(当初計画)	医師・看護職員等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、医療機関の勤務環境改善に係るワンストップの相談体制を構築する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	勤務環境改善計画を策定する医療機関数【目標：2医療機関】	
アウトプット指標(達成値)	勤務環境改善計画を策定する医療機関数：4医療機関 医療機関からの相談対応：34件、	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・人口10万人当たり医師数 205.5人(H28)→227.3人(R4) ※代替的な指標：臨床研修医数 【現状：104人(R2)→161人(R6)】 ・人口10万人当たり就業看護職員数(常勤換算) 1,213.3人(H28)→1,297.2人(R4)	
	(1) 事業の有効性 勤務環境改善のための研修会を開催し、医療機関の勤務環境改善計画の策定を支援することで、医師・看護職員等の医療スタッフの離職防止が図られた。 (2) 事業の効率性 事業実施に際し、新潟労働局や県看護協会等の関係機関・団体と調整し、効率的に体制整備を進めることが出来たと考える。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】 医学部進学支援事業	【総事業費】 5,157 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	令和2年末現在における本県の人口10万人当たり医師数は218.7人で、全国平均(269.2人)と比較し50.5人少ない全国第43位となっており、全国との差も拡大傾向にある。	
	アウトカム指標：臨床研修医数 【現状：104人(R2) → 目標：150人(R6)】	
事業の内容(当初計画)	医学部進学者向け説明会、セミナー等を開催し、医学部志望者の掘り起こしを図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	医学部志望者向け説明会、セミナーの開催【目標：10回】	
アウトプット指標(達成値)	医学部志望者向け説明会の開催：17回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・人口10万人当たり医師数 210.5人(H30) → 227.3人(R4) 医学部志望者向け説明会の開催：17回 医学部志望者に対し、新潟県と関係する各大学の特色の説明会や、将来のキャリアプランの参考となるセミナー等を開催することで、医学部進学者の増加を図った。	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 新潟県の医師確保のための取組や、新潟県の医学部地域枠等の制度を周知することにより、将来新潟県で勤務を希望する医学部進学者が増加したほか、医学生が新潟県での勤務を選択するようになった。 <b>(2) 事業の効率性</b> 医学部志望者や医学生が関心を持つようなテーマについてセミナーを実施し、インターネット等を通じ全国に周知することで、より効果的に全国の医学部志望者、医学生に新潟県の医療に関する情報を発信することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (医療分)】 小児救急診療医師研修事業	【総事業費】 260 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県医師会	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療に参加する小児科医が不足している実態に対して、内科医師等を対象に研修を実施し、小児救急診療への協力の動機を醸成し、小児救急医療体制の維持・拡大を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 小児初期救急医療体制の維持・拡大 【現状：10 地域 (R1 年度) →目標：10～12 地域 (R5 年度)】	
事業の内容（当初計画）	小児科医の負担を軽減し、小児救急体制の充実を図るため、小児科以外の医師に対して小児患者への対応力強化を図るための研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児救急診療医師研修の参加数（約 30 名程度）	
アウトプット指標（達成値）	令和 5 年度研修会の参加者数 20 名	
事業の有効性・効率性	・令和 6 年 2 月 29 日に研修会を実施（対面形式） 小児救急医療体制の現状を県から説明するとともに、県立病院の小児科部長より小児救急初期診療における留意点について説明を実施した。	
	<b>（１）事業の有効性</b> 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度～5 年度の 3 か年度実施できなかったことから、研修事業を通して県内医療従事者の小児救急における対応力を高める必要がある。 <b>（２）事業の効率性</b> より参加者を増加させるため、令和 6 年度の研修からは Web 会議システムを用いた研修形式に変更するなどの工夫を加え、内容をブラッシュアップする。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (医療分)】 新人看護職員研修事業費補助金 (基金)	【総事業費】 30,144 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院等	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院等が実施する「新人看護職員研修事業」及び「医療機関受入研修事業」について補助を行い、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,215.1人（H30年）→ 目標：1,467.2（R6年）】</p>	
事業の内容（当初計画）	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、病院等に対し、新人看護職員研修に係る研修費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新人看護職員研修を実施する施設に対して補助【目標：65施設】	
アウトプット指標（達成値）	<p>新人看護職員研修を実施する施設に対して補助：59施設</p> <p>※一部医療施設において新人職員の採用がなかったため。新人職員を採用する医療施設に対しては、本事業の活用による新人研修の実施を呼びかけていく。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口10万人当たり就業看護職員数： 1,215.1人（H30年）→ 1,297.2人（R4）</li> <li>県内病院の看護職員採用充足率 86.2%（R3年）→85.9%（R5年）</li> </ul> <p><b>（１）事業の有効性</b> 本事業の実施により、病院等で新人看護職員に対する教育体制が構築され、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得することで、看護の質の向上や早期離職防止が一定程度図られたが、目標達成に向けて今後も取組を積極的に進めていく。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b> 新人看護職員の離職防止には、入職後の教育体制の整備が効果的であることから、病院等が新人看護職員研修を実施するための経費負担を軽減することができ、看護の質の向上及び早期離職防止に対して、効率的に成果を上げることができたと考えるが、アウトカムの達成に向けより効率的に実施できるよう検討する必要がある。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (医療分)】 看護教員再教育事業	【総事業費】 533 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門性に対応するため、看護能力、教育能力等の向上に必要な看護師等学校養成所専任教員への再教育研修を実施し、専任教員の資質向上を図る必要がある。	
	アウトカム指標；看護師等学校養成所の県内就業率 【現状：78.9% (R4) →目標：80.1% (R5)】	
事業の内容（当初計画）	医療の高度化・専門分化に対応するため、看護師等学校養成所専任教員再教育研修を実施し、教員の資質向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数【目標：25人】	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数【実績：13人】 ※3年制課程、准看護師養成所が減少しているため。各学校に対して、積極的な研修受講を呼びかける。	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 看護師等学校養成所の県内就業率 75.9% (R3) →72.8% (R5) ※比較的県内就業率の高い准看護師養成所が閉校したことによるもの。本事業等の施策により、県内就業率の向上に取り組んでいく。	
	<p><b>（１）事業の有効性</b>          本事業の実施により、医療の高度化・専門分化に対応した看護教員を育成したことで、各養成所における教育実践力が底上げされ、看護職員の資質向上が図られたと考える。          参加者の増に向け、オンラインの活用等による研修を受講しやすい体制整備を検討するほか、修学資金の貸与等の他の事業により県内就業率の向上に取り組んでいく。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b>          看護教員の育成は、今後、看護職員を目指す多くの者がより質の高い看護教育を受けられるようになるものであり、県全体の看護の資向上を図る上で効率的な事業であると考え。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】 実習指導者養成事業	【総事業費】 4,100 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県看護協会	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護教育の質的向上のため、看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解するとともに、必要な知識・技術及び態度の修得を図る必要がある。	
	アウトカム指標 ・看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：75.9% (R3) →目標：76.1% (R4)】	
事業の内容（当初計画）	看護師等学校養成所の実習施設において、実習指導にあたる者に対して必要な研修を行い、実習指導体制を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数【目標：40 人】	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数【実績：42 人】	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： ・看護師等学校養成所の県内就業率の増加 75.9% (R3) →72.8% (R5) ※比較的県内就業率の高い准看護師養成所が閉校したことによるもの。本事業等の施策により、県内就業率の向上に取り組んでいく。	
	<b>（１）事業の有効性</b> 本事業の実施により、新人看護職員の教育担当者が、新人看護職員研修における教育体制整備と研修企画、運営、評価について理解を深めることで、新人看護職員研修の充実を図ることができた。 参加者の増に向け、オンラインの活用等による研修を受講しやすい体制整備を検討する。 <b>（２）事業の効率性</b> 新人看護職員の研修の充実を図ることで、新人看護職員の看護の質の向上及び早期離職防止に対して、効率的な成果を上げることができたと考える。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 新人看護職員教育担当者研修事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員の看護の質の向上及び早期離職防止のために、教育担当者が、新人看護職員研修における教育体制整備と研修企画、運営、評価について理解を深める必要がある。	
	アウトカム指標；看護師等学校養成所の県内就業率 【現状：1,271.0 人 (R2 年) → 目標：1,467.2 (R6 年)】	
事業の内容（当初計画）	新人看護職員の教育担当者を対象とした研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数【目標：延べ 90 人】	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数【実績：延べ 76 人】 ※ 1 病院 1 名のみの受講となった病院があったため。研修責任者、教育担当者等、複数名での受講を呼びかけていく。	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： ・人口 10 万人当たり就業看護職員数： 1,271.0 人 (R2 年) → 1,297.2 (R4 年)	
	<p><b>（１）事業の有効性</b>          本事業の実施により、新人看護職員の教育担当者が、新人看護職員研修における教育体制整備と研修企画、運営、評価について理解を深めることで、新人看護職員研修の充実を図ることができた。          参加者の増に向け、オンラインの活用等による研修を受講しやすい体制整備を検討する。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b>          新人看護職員の研修の充実を図ることで、新人看護職員の看護の質の向上及び早期離職防止に対して、効率的な成果を上げることができたと考える。</p>	
その他		



事業の区分	看護職員Ｕターン・県内就業促進事業	
事業名	【No. 27（医療分）】 看護職員Ｕターン・県内就業促進事業	【総事業費】 32,935 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護学生や潜在看護職員に対する働きかけや、病院等に対して採用力を高める働きかけ等を行い、県内の就業看護職員の増加を図る必要がある。	
	アウトカム指標 ・人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,271.0 人（R2 年）→ 目標：1,467.2（R6 年）】	
事業の内容（当初計画）	就職相談会、病院合同説明会の開催、県内養成校の取組の支援を実施するとともに、病院紹介や看護職求人に関する広報・情報発信を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	就職個別相談会【目標：6 人】 県内看護師等養成所支援【目標：13 校】 各種広報、情報発信の強化【目標：ポータルサイト、看護系 WE B マガジンバナー広告による広報の実施】	
アウトプット指標（達成値）	就職個別相談会：4 人 県内病院合同説明会：198 人 県内看護師等養成所支援：13 校 各種広報、情報発信の強化：看護系 WE B マガジンバナー広告、養成所ホームページによる広報を実施 ※就職個別相談会の参加者数について、ポータルサイト等を通じ、県内施設の PR とあわせて個別相談会についても周知を行っているが、相談会を利用せずに就業する者も多くいるため。引き続き、ポータルサイト等で周知していく。	
事業の有効性・効率性	・人口 10 万人当たり就業看護職員数： 1,215.1 人（H30 年）→ 1,297.2 人（R4） ・県内病院の看護職員採用充足率 86.2%（R3 年）→85.9%（R5 年）	
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、首都圏養成校及び看護学生・看護職員への県内病院情報の発信、県内養成校の県内就業への取り組みが強化され、看護職員の確保につながったが、目標達成に向けて今後も取組を積極的に進めていく。 （２）事業の効率性	

	看護職員確保のための経費負担軽減や各病院の情報発信支援につながり、効率的に成果を上げることができたと考えるが、アウトカムの達成に向けより効率的に実施できるよう検討する必要がある。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 認定看護師資格取得支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院等	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高度化・多様化に伴い、専門性の高い知識と技術を備えた看護職員が必要とされている。	
	アウトカム指標 ・認定看護師資格取得者数 【現状：342人(R4年) → 目標：353人(R5年)】	
事業の内容（当初計画）	医療機関等が雇用する看護職員の認定看護師教育課程の受講に要する経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療機関等に対する補助：4人分	
アウトプット指標（達成値）	医療機関等に対する補助：0人分 ※本事業を活用した認定看護師教育課程の受講については県内の医療機関に働きかけているところだが、まだ十分でなく見込みほどの受講者がなかったため。今後、さらに受講の働きかけを行う。	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：333人(R2年) → 372人(R5年)	
	<p>(1) 事業の有効性 受講費を補助することで認定看護師教育課程への参加を促し、資格取得者の増加につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 認定看護師資格取得者の増加のためには、県からの受講勧奨のほか受講費補助も有効であることから、本事業により効率的に資格取得者が増加している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助金	【総事業費】 39,341 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師等養成所における教育の質の確保と看護職員確保の観点から、養成所の運営費を補助することが必要である。	
	アウトカム指標 ・看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：75.9% (R3年) → 目標：76.1% (R4年)】 ・人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,271.0人 (R2年) → 目標：1,467.2 (R6年)】	
事業の内容（当初計画）	看護職員の確保を図るため、看護師等養成所の運営費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等養成所に対して補助【目標：施5設】	
アウトプット指標（達成値）	看護師等養成所に対して補助：7施設	
事業の有効性・効率性	・看護師等学校養成所の県内就業率 72.3% (R2年) → 72.8% (R5) ※比較的県内就業率の高い准看護師養成所が閉校したことによるもの。本事業等の施策により、県内就業率の向上に取り組んでいく。 ・人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 1,215.1人 (H30年) → 1,297.2人 (R4)	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、看護師養成所に運営費を補助したことで、看護師等養成所の強化及び充実が図られ、看護師等の養成促進及び看護職員の確保につながったと考える。 アウトプット指標は目標を達成し、養成所の安定的な運営に資することができており、修学資金の貸与等の他の事業により県内就業率の向上に取り組んでいく。 <b>（2）事業の効率性</b> 看護師等養成所の運営に必要な経費を補助することで看護師等の養成促進が図られ、効率的に看護師等の確保に寄与することができたと考える。	

その他	
-----	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (医療分)】 ナースセンター強化事業	【総事業費】 15,389 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県看護協会	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で未就業の看護職員に対し、就業促進に必要な事業の実施や看護業務のPR事業を行い、再就業の促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標 ナースバンク登録による就業者数 【現状：372人(R3)→目標：472人(R5)】	
事業の内容（当初計画）	ナースセンターが地域の看護職員確保対策の拠点となるよう職員体制を強化し、県内各地の潜在看護職員の再就業に向けた取組を総合的に展開する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員無料職業紹介事業の実施</li> <li>・再就業移動相談会の実施：5回</li> <li>・再就職支援セミナーの実施 (eラーニング、基礎コース：6回、復職体験コース：3回、求人施設見学ツアー：5回)</li> <li>・再就職支援相談会の実施：77回</li> <li>・看護職員需要施設実態調査の実施</li> <li>・ナースセンターだよりの発行</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員無料職業紹介事業の実施</li> <li>・再就業移動相談会の実施：10回</li> <li>・再就職支援セミナーの実施 (eラーニング、基礎コース：8回、求人施設見学ツアー：4回)</li> <li>・再就職支援相談会の実施：63回</li> <li>・未就業看護職員実態調査の実施</li> <li>・ナースセンターだよりの発行</li> </ul> <p>※再就職支援相談会については、ハローワークと連携して実施しているものであるが、都合により当初よりも実施回数が少なくなったもの。引き続き、ハローワークと連携し積極的に開催していく。</p>	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： ナースバンク登録による就業者数	

	<p>【現状：372 人(R3 年)→実績：372 人(R5 年)】</p> <p>※再就職支援相談会等の取組により就業促進に取り組んできたが、目標を下回ったもの。ナースセンターの周知等を通じ、就職者の増加を目指す。</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、各地域の実情に合わせた潜在看護職員の掘り起こしと、県内全てのハローワークでの再就職支援相談会の開催や県内各地で再就職支援講習会の開催等のきめ細かな再就業支援を行うことで、潜在看護職員の再就業が促進されたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>潜在看護職員が身近な地域で再就職のための講習会や相談会に参加できるため、効率的に潜在看護職員の再就業支援が行えたと考える。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (医療分)】 院内保育事業補助金	【総事業費】 31,315 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院等	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>育児中の看護職員が安心して働くことができる環境を整備し、看護職員の離職防止と再就職支援を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算）</li> </ul> <p>【現状：1,271.0人（R2年）→ 目標：1,467.2（R6年）】</p>	
事業の内容（当初計画）	看護職員の離職防止と再就業支援を図るため、病院内保育所を運営する病院に対し、保育士等の人件費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院内保育所を設置する施設に対して補助【目標：21施設】	
アウトプット指標（達成値）	病院内保育所を設置する施設に対して補助：19施設 ※院内保育所の閉所等により目標を下回ったもの。	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 1,215.1人（H30年）→ 1,297.2人（R4）</li> <li>・県内病院の看護職員採用充足率 86.2%（R3年）→85.9%（R5年）</li> </ul> <p>（１）事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、県内の病院内保育所の運営促進が図られ、看護職員等医療従事者の離職防止及び潜在看護職員の再就業促進が図られたが、目標達成に向けて今後も取組を積極的に進めていく。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>院内保育所の運営に対する財政的な支援を行うことで、県内における病院内保育所の設置が促進され、効率的に子育て世代等医療従事者の離職防止や潜在看護職員等の再就業につなげることができるものと考えるが、アウトカムの達成に向けより効率的に実施できるよう検討する必要がある。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (医療分)】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 5,458 千円
事業の対象となる区域	新潟圏域	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	不採算部門である小児救急医療体制の安定的な運営確保のための支援を実施する必要がある。	
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>救急患者の医療機関までの搬送時間の短縮（新潟市消防管内） 【現状：44.6 分（R 元年）→目標：44.0 分（R5 年）※R 元県平均】</li> <li>新潟市内における休日・夜間の小児二次救急医療体制の確保 【現状：全ての休日・夜間において小児二次輪番体制を確保 1 箇所（R 元年度）→目標：維持（R5 年度）】</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	休日及び夜間の小児救急医療体制を確保するため、小児科専門医による病院群輪番制に参加している病院に対し、運営費の一部について市町村を通じて補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児科に係る輪番制参加病院数（8 病院）	
アウトプット指標（達成値）	小児科に係る輪番制参加病院数（6 病院） ※2024 年に開始する医師の働き方改革などを見据えた体制の変更等により参加病院数が目標値に届かなかったもの。 今後も小児医療を取り巻く状況を踏まえながら輪番制参加病院数について検討していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>救急患者の医療機関までの搬送時間（R4 年）：46.9 分</li> <li>※R5 は集計中</li> <li>全ての休日・夜間の小児二次輪番体制の確保：1 か所（R 2 年度）→ 1 か所（R5 年度）</li> </ul>	
	<b>（1）事業の有効性</b> 新型コロナウイルス感染症の拡大により、救急患者の搬送に要する時間は延伸したが、本事業の実施により、新潟市内の小児科専門医による病院群輪番制参加病院の運営費を	

	<p>支援し、休日及び夜間の小児救急医療体制の維持に寄与することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県内において小児人口の大きな割合を占める新潟市の小児の二次輪番体制に対して支援することにより、県全体の小児救急医療体制を効率的に強化することができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (医療分)】 小児救急医療電話相談事業	【総事業費】 9,875 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	保護者等の知識・経験不足による不急な受診と不安解消を実現するためには看護師等の専門家による電話相談窓口が必要	
	アウトカム指標：小児救急搬送人員数に占める軽症割合 【現状：62.6% (R元) →目標：60.0% (R5)】	
事業の内容（当初計画）	休日夜間における小児の保護者等の不安を解消し、救急医療に関わる医療従事者の負担軽減を図るため、看護師による電話相談を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児救急医療電話相談件数【現状：1日平均19.0件 (R3年度) →目標：維持する (R5年度)】	
アウトプット指標（達成値）	小児救急医療電話相談件数 R5年度：9,782件 (26.7件/日)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小児救急搬送人員数に占める軽傷割合 62.6% (R1) →57.6% (R5) ※軽症割合を減少させるためには更なる相談件数の増加が必要と考えられるため、今後も周知啓発等に取り組む。	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、夜間の急病時に保護者の不安を取り除くとともに、救急外来の不要不急の受診の抑制につながると考える。 <b>(2) 事業の効率性</b> 県内全域を対象に電話相談に応じる本事業の実施により、効率的に医療機関の負担を軽減することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (医療分)】 AI 救急相談システム運営事業	【総事業費】 9,055 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>保護者等の知識・経験不足による不急な受診と不安解消を実現するためには看護師等の専門家による電話相談窓口を設置しているが、人的資源で実施しているため、時間帯や電話回線の混雑状況によっては、相談が実施できない場合がある。このため、電話相談を補完する仕組みとして、AIを活用した救急医療に関する相談を実施するアプリケーションを運営する。</p> <p>アウトカム指標： 小児救急搬送人員数に占める軽症割合 【現状：62.6% (R元) →目標：60.0% (R5)】</p>	
事業の内容（当初計画）	休日夜間等における小児の保護者等の不安を解消し、救急医療に関わる医療従事者の負担軽減を図るため、看護師による電話相談を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	AI 救急相談の相談件数 【目標：5,000 件 (R5 年度)】	
アウトプット指標（達成値）	<p>AI 救急相談の相談件数 令和5年度：5,459 件 ※今後も広報・周知活動を通して、相談件数が増加するよう取り組む。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： 小児救急搬送人員数に占める軽症割合 57.6% (R5) ※軽症割合を減少させるためには更なる相談件数の増加が必要と考えられるため、今後も周知啓発等に取り組む。</p> <p>(1) 事業の有効性 24 時間アクセスでき、電話よりも心理的ハードルの低い AI による救急相談システムにより、保護者の不安解消が図られたと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 #8000 と合わせて展開することで、効率的に不急な受診の減少を図ることができた。</p>	
その他		
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	

事業名	【No. 36（医療分）】 看護職員県内定着強化事業	【総事業費】 388 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院等	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の県内就業・定着のために、県内でスキルアップしやすい環境整備が必要である。	
	アウトカム指標： ・人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,271.0 人（R2 年）→ 目標：1,467.2（R6 年）】	
事業の内容（当初計画）	複数の病院等による研修交流の開催費用に対する補助を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修交流への補助【目標：9 施設】	
アウトプット指標（達成値）	・研修交流への補助：6 施設 ※新型コロナの影響もあり、他施設を受け入れて実施する研修開催が困難だったため。研修の積極的な開催を呼び掛けていく。	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 1,215.1 人（H30 年）→ 1,297.2 人（R4） 県内病院の看護職員採用充足率 86.2%（R3 年）→85.9%（R5 年）	
	<p><b>（１）事業の有効性</b> 各病院の既存研修を地域内の他施設への公開することで、研修受講の機会が増加した。また、複数の病院等で地域の課題に応じた研修を新たに企画し、研修を実施している地域もあり、県内でスキルアップしやすい環境整備の一助となっている。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b> 看護職員の研修を実施するための経費負担を軽減することができ、看護の質の向上及び地域内での看護職員との連携の強化について、効率的に成果を上げることができた。</p>	
その他		
事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	

事業名	【No. 37（医療分）】 母体急変時初期対応の整備・強化事業	【総事業費】 1,153 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県産婦人科医会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢出産の増加等に伴いリスクの高い妊産婦や新生児の増加が懸念され、過去本県でも分娩時の異常出血等による死亡例が発生している。</p> <p>母体急変時は、周産期母子医療センターへの迅速な搬送が原則であるが、同センターの体制や南北に長く伸びた本県の地形から、一次産科医療機関においても適切な急変対応を求められる場合も多い。</p> <p>分娩時の異常出血等による妊産婦の死亡を無くするためには、一次産科医療機関が軽度異常分娩までの対応を担い、ハイリスク症例を中心に扱う周産期母子医療センター等との役割分担を進め、機能分化・連携を図る必要がある。</p> <p>そのために初期対応できる技術と搬送が必要な危機的状況を検知できる知識を持った分娩取扱医療機関のスタッフを養成することが必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： 妊産婦死亡率ゼロ 【現状：0.7（R1年）→ 目標：0.0（R5年）】 ※ 中間アウトカム指標：周産期医療センターでの母体搬送状況（入院日数により計測） 適切な初期対応・早期搬送の実施により、重篤化することを回避する。このことによりセンターでの入院期間が短くなる。</p>	
事業の内容（当初計画）	異常出血時等による母体急変時の産婦人科医、助産師等の初期対応技術の向上を図るため、実技研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	分娩取扱医療機関対象の母体急変時初期対応実技研修会の参加者数【目標：100人】	
アウトプット指標（達成値）	分娩取扱医療機関対象の母体急変時初期対応実技研修会の参加者数【実績：110人】	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： 妊産婦死亡率は、R5:1.8（出産万対）（人口動態統計）となった。</p> <p>※アウトカム指標の達成に向け、本研修会の参加者数をさらに増加させていく必要がある。今後も本研修会を継続的</p>	

	<p>に開催し、対応力を向上していくことで、目標値の達成に近づいていくと考えられる。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、産婦人科医師・助産師等の母体急変時の初期対応技術の向上を図り、分娩取扱医療機関における軽度異常分娩等への対応力の向上につながったものと考ええる。また、分娩取扱医療機関と周産期母子医療センターの顔の見える関係(救急搬送の連携体制)づくりにも貢献している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>分娩取扱医療機関に勤務する産婦人科医師、助産師等を中心に、県内各地域で実技研修会を実施することにより、受講機会の確保を図った。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38 (医療分)】 地域医療対策協議会事業	【総事業費】 617 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	令和 2 年末現在における本県の人口 10 万人当たり医師数は 218.7 人で、全国平均 (269.2 人) と比較し 50.5 人少ない全国第 43 位となっており、全国との差も拡大傾向にある。	
	アウトカム指標： 【現状：218.2 人 (R2) → 目標：229.8 人 (R6)】	
事業の内容 (当初計画)	地域医療対策協議会を開催し、医師の確保等を図るための方策について検討する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域医療対策協議会 (全体会議及びワーキング) の開催【目標：7 回】	
アウトプット指標 (達成値)	地域医療対策協議会 (全体会議) の開催【目標：3 回】 地域医療対策協議会ワーキングの開催【目標：4 回】	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 人口 10 万人当たり医師数 205.5 人 (H28) → 227.3 人 (R4) 地域医療対策協議会の開催：7 回 医学部受験者、臨床研修医、専門研修医の各段階における確保策等を県内関係者で協議し、方針決定することにより、県内一丸となった医師確保策を実施	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 地域医療の確保に向けて、必要な事項を関係者間で協議することで、より実効性のある医療従事者(医師)の確保策の実施が期待される。 <b>(2) 事業の効率性</b> 地域医療対策協議会の協議結果に基づき、事業を実施することで、効率的・効果的に医療従事者 (医師) を確保することができるものとする。	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39 (医療分)】 医師子育てサポート事業	【総事業費】 1,499 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県、新潟県医師会、新潟大学医学部医学科	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師をはじめとした医師確保のため、子育て・復職・キャリア形成支援など総合的な支援を行い、ワークライフバランスを大切にしつつ、キャリア形成が可能な環境を整備することで、女性医師の離職防止や復職等を促進することが必要である。	
	アウトカム指標：人口10万人当たり医師数 【現状：218.2人 (R2) → 目標：220.0人 (R6)】	
事業の内容（当初計画）	女性医師支援センターにおいて、子育て・復職・キャリア形成支援などの総合的な支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	子育て・復職等の相談【目標：延べ36件】 職場の理解促進のための管理者等向け講演会の開催【目標：1回】 女性医師等のキャリア形成支援のための講演会の開催【目標：1回】 若手女性医師のキャリア形成等に係る意見交換会の開催【目標：4回】 情報発信の強化【目標：ロールモデルとなる女性医師の情報発信、ホームページによる広報・情報発信の強化】	
アウトプット指標（達成値）	子育て・復職等の相談：11件 職場の理解促進のための管理者等向け講演会の開催：0回 女性医師等のキャリア形成支援のための講演会の開催：0回 若手女性医師のキャリア形成等に係る意見交換会の開催：1回 情報発信の強化：ホームページによる広報・情報発信の強化	
事業の有効性・効率性	人口10万人当たり医師数 205.5人 (H28) → 227.3人 (R4) ※代替的な指標：臨床研修医数 【現状：104人 (R2) → 161人 (R5)】	

	<p><b>（１）事業の有効性</b>  女性医師が増加する中、子育てや復職、キャリア形成支援などの総合支援を実施することで、女性医師等の確保や県内定着が期待される。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b>  女性医師支援センターにおいて、事業を実施することで、効率的・効果的に医療従事者（医師）を確保することができるものとする。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40（医療分）】 専門性の高い看護職員育成事業	【総事業費】 3,767 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県看護協会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高度化・多様化に伴い、専門性の高い知識と技術を備えた看護職員が必要とされている。	
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>認定看護師資格取得者数 【現状：342人(R4年)→目標：353人(R5年)】</li> <li>特定行為研修の修了者数 【現状：39(R4年度)→目標：108(R5年度)】</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	研修等の受講環境の整備、受講意欲の向上等の専門性の高い看護職員の育成に向けた取組を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修受講体制の整備に向けた検討会の開催</li> <li>看護管理者の理解促進に向けた研修会の開催</li> <li>有資格者の情報交換会及び活動促進へ向けた検討会の開催</li> <li>ニュースレター、出前研修等の情報発信</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修受講体制の整備に向けた検討会の開催：2回</li> <li>看護管理者の理解促進に向けた研修会の開催：1回</li> <li>有資格者の情報交換会及び活動促進へ向けた検討会の開催：1回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>認定看護師資格取得者数 【現状：342人(R4年)→実績：372人(R5年)】</li> <li>特定行為研修の修了者数 【現状：39(R4年度)→実績：133(R5年度)】</li> </ul>	
	<p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>認定看護師、特定行為研修修了看護師等の専門性の高い看護職員の活動促進、新たな育成により、看護の質の向上、医療ニーズへの対応が図られたと考えられる。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>検討会、研修会を通じた受講環境の整備により、県内において認定看護師養成課程が開講、特定行為研修機関も新設の見込みとなり、開講専門性の高い看護職員の育成に向け効率的に成果を上</p>	

	げることができたと考えられる。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41 (医療分)】 感染管理認定看護師教育課程開講事業	【総事業費】 8,953 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟大学医学部保健学科	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症及び今後起こりうる新興感染症への対応を見越し、感染管理について、専門的知識・技術を有し、かつ教育的役割を担うことができる看護師が必要とされている。	
	アウトカム指標： 感染管理認定看護師資格取得者数 【現状：52人(R4年) → 目標：67人(R5年)】	
事業の内容（当初計画）	感染管理認定看護師教育課程を開講する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数【目標：15名】	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数【実績：15名】	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 感染管理認定看護師資格取得者数 【現状：52人(R4年) → 実績：71人(R5年)】	
	<b>（１）事業の有効性</b> 専門的知識・技術を有する感染管理認定看護師を育成することで、新興感染症に対応できる体制づくりに寄与した。 <b>（２）事業の効率性</b> 専門人材を有する新潟大学医学部保健学科に委託し開講することで、効率的に課程を運営し、人材を育成することができた。	
その他		
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	

事業名	【No. 42（医療分）】 クリティカルケア短期研修事業	【総事業費】 3,546 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症及び今後起こりうる新興感染症への対応を見越し、ICU 等で重症患者の対応に当たる看護師のクリティカルケアに関する技能向上を図っていく必要がある。	
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修を受講した看護職員数 【現状：12 人(R4 年) → 目標：24 人(R5 年)】</li> <li>・各圏域の研修修了者数 【現状：各圏域に 1～4 人 (R4 年) →目標：各圏域に 2～8 人 (R5 年)】</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	多くの症例患者を扱う医療施設においてクリティカルケアに関する研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自施設及び地域のクリティカルケア向上のため、最新の知識・技術を学ぶ短期研修を実施</li> <li>・最新のクリティカルケアに関する情報、新型コロナ感染症患者の症例と看護実践等に関する講義及び現地研修を 5～10 日間実施</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5～10 日間の現地研修に、県内 10 病院の 12 名を派遣</li> <li>・受講者の情報交換会、フォローアップ研修、看護管理者の意見交換会を実施</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修を受講した看護職員数 【現状：12 人(R4 年) → 実績：24 人(R5 年)】</li> <li>・各圏域の研修修了者数 【現状：各圏域に 1～4 人 (R4 年) →目標：各圏域に 2～8 人 (R5 年)】</li> </ul>	
	<p>（１）事業の有効性 最新の知識・技術を有し多くの症例患者を扱う医療施設において研修を実施することで、新興感染症に対応できる体制づくりに寄与した。</p> <p>（２）事業の効率性 各二次医療圏域の中核となる病院から研修に派遣したこ</p>	

	とで、効率的に県内の感染症に対応する体制づくりを行うことができた。
その他	

事業名	【No. 43（医療分）】 看護職員勤務環境改善施設整備事業	【総事業費】 3,610 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の離職防止のため、看護師が働きやすい環境整備を行う必要がある。	
	アウトカム指標： ・看護職員（常勤職員）の離職率の減少 【現状：8.0%（R2 年）→ 7.4%（R5 年）】	
事業の内容（当初計画）	ナースステーションの拡充等、看護職員が働きやすい勤務環境の整備に対して補助をする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	勤務環境改善に取り組む施設に対して補助【目標：1 施設】	
アウトプット指標（達成値）	勤務環境を改善することにより、看護師が働きやすい環境が整備され、離職防止が期待できる。	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： ・看護職員（常勤職員）の離職率の減少 【現状：8.0%（R2 年）→ 8.7%（R4 年）】 ※離職率については R4 年度の数値が最新であるため、代替的な指標を記載する。 ※代替的な指標 ・県内病院の看護職員採用充足率 82.4%（R4 年）→85.9%（R5 年）	
	<b>（１）事業の有効性</b> 本事業の実施により、ナースステーションの拡充等看護職員が働きやすい勤務環境の整備が進み、看護職員の離職防止及び定着促進が図られるものと考ええる。 <b>（２）事業の効率性</b> 看護職員の勤務環境の改善に資する整備事業に対する財政的な支援を行うことで、看護師が働きやすく離職防止につながる施設の整備に着手しやすくなり、効率的に看護職員の離職防止につなげることができるものと考ええる。	
その他		



事業名	【No. 44（医療分）】 へき地におけるオンライン診療モデル事業	【総事業費】 22,631 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・本県は医療資源が少なく、離島や中山間地域が多いため、最寄の医療機関が「へき地診療所」や「へき地拠点病院」のみとなっている地域が複数存在している。</p> <p>・へき地診療所等では診療科目や開院日も限られているところが多く、へき地は、長距離の移動が困難な「高齢者」にとって、不便な状況である。</p> <p>・また、幾つかのへき地診療所等では、現在も訪問診療等を実施しているが、医師の移動時間も必要なため、1日あたりの受診患者数に限界があることに加え、管内の人口が少ないという特性上、経営の観点からも、現在以上の診療科目や開院日、訪問診療等実施日の増加は困難である。</p> <p>アウトカム：へき地等におけるオンライン診療の取組を促進することにより、居住者への医療提供サービス体制が向上する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>・オンライン診療の対象としてどのような疾患をもつ患者が適当か、どのような体制であれば実施可能か、対象患者、実施体制の検証を行う。</p> <p>・オンライン診療を導入することで診療機会の増加につながるか、患者の受診機会増加という効果に係る検証を行う。</p> <p>・オンライン診療モデルは持続可能なモデルか、オンライン診療導入に伴う医療機関の収支を検証する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	オンライン診療を実施しているへき地診療所等を設置する市町村数：1	
アウトプット指標（達成値）	オンライン診療を実施しているへき地診療所等を設置する市町村数：5	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム：へき地等におけるオンライン診療の取組を促進することにより、居住者への医療提供サービス体制が向上する。</p> <p>（１）事業の有効性 オンライン診療導入により、患者の受診機会増加を図ることが可能になる。</p> <p>（２）事業の効率性</p>	

	オンライン診療導入により、医師の移動時間が短縮され、空いた時間で他の診療等を行うことにより、医師の効率化をはかることができる。
その他	

事業の区分	6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業	
事業名	【No. 45（医療分）】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の働き方改革に伴い、2024 年 4 月から医師に対する時間外労働の上限規制が適用されることから、それまでの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮のため、医療機関の勤務環境改善に取り組む必要がある。また、県内勤務医の勤務環境改善により、医師の確保・定着を図っていく。	
	アウトカム指標： ・ 医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加 59 医療機関（令和 2 年度）→65 医療機関（令和 5 年度） ・ 特定行為研修を修了した看護師数の増加 8 人（令和元年度）→133 人（令和 5 年度）	
事業の内容（当初計画）	2024 年 4 月の時間外労働の上限規制適用を見据え、病院の勤務医の上限規制を超える時間外労働が早期に解消されるよう、勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組として、チーム医療の推進や I C T 等による業務改革を進める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師の労働時間短縮に向けた「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」策定により、年の時間外・休日労働時間が 960 時間を超える医師がいる病院の減少に取り組む。 【目標：計画策定により時間外労働等に取り組む医療機関 4 医療機関】	
アウトプット指標（達成値）	計画策定により時間外労働時間の短縮等に取り組む医療機関：4 病院	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： ・ 医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加 59 医療機関（令和 2 年度）→62 医療機関（令和 4 年度） ・ 特定行為研修を修了した看護師数の増加 8 人（令和元年度）→47 人（令和 4 年度）	
	（1）事業の有効性 医師の働き方改革に伴う時間外労働の縮減や勤務環境改	

	<p>善に取り組む医療機関を支援することにより、医師の確保・定着の促進が期待できる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>医療機関が作成した「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく取り組みを支援することで、効率的に目標を達成できる。</p>
その他	

### 3. 事業の実施状況

#### (事業区分 5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業(イ 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業)	
事業名	<b>【No. 1 (介護分)】</b> 介護人材マッチング支援事業	<b>【総事業費】</b> 39,888 千円 <b>【5年度執行分】</b> 39,887 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県(委託先:新潟県社会福祉協議会他)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調であるため、より効果的な人材確保が必要	
	アウトカム指標:介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	新潟県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、相談対応や、個々の求職者にふさわしい職場開拓、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言などを行い、円滑な就労定着を支援。	
アウトプット指標(当初の目標値)	就職決定者数(R5年度目標:110人)	
アウトプット指標(達成値)	就職決定者数(R5年度実績:109人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった。	

	<p>(理由)</p> <p>令和5年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、本日現在で確認できないため。ただし、下記のとおり近年減少傾向にあることから、引き続き実効性ある取組が必要である。</p> <p>(参考)</p> <p>R1:34,120人、R2:34,661人(+541人)、R3:34,438人(▲223人)、R4:33,825人(▲613人)</p> <p>なお、県内介護事業所での外国人介護人材の受入人数は増加傾向にある(R3:188人、R4:249人、R5:350人、R6:450人)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>個々の求職者の希望に応じたきめ細か相談対応や積極的な職場・求職者の開拓を行い、ほぼ目標どおりのマッチング実施数を確保できた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県社協に専任職員を配置することにより、ワンストップの支援を行うことができた。</li> <li>・ポータルサイトのほかブログや LINE など多様なツールを活用しながら、法人・事業所や介護の仕事の紹介など広く発信することができた。</li> </ul>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業	
事業名	<b>【No. 2 (介護分)】</b> 外国人介護人材定着支援研修事業	<b>【総事業費】</b> 2,000 千円 <b>【5年度執行分】</b> 902 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	介護職種の技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人を対象に、介護の日本語や介護技能の向上をはじめ、介護現場で円滑に就労・定着できるようにするための研修を実施	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修受講者数 30人	
アウトプット指標(達成値)	研修受講者数 40人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加→観察できた。(＋101人) (参考) 県内介護事業所での外国人受入人数(R3:188人、R4:249人、R5:350人)	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 介護職種の技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人の日本語能力及び介護技能の向上が図られた。 <b>(2) 事業の効率性</b>	

	「介護の日本語」や「介護の基礎」などの研修コースがあり、各受講者に応じた研修を受講することができた。
その他	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	
事業名	<b>【No. 3 (介護分)】</b> 外国人介護福祉士候補者受入施設支援事業	<b>【総事業費】</b> 6,340 千円 <b>【5年度執行分】</b> 1,787 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	経済連携協定(EPA)又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者が国家試験に合格できるよう、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を実施	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護福祉士国家試験合格率 85%	
アウトプット指標(達成値)	介護福祉士国家試験合格率 0% ※受験者なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和6年度の介護福祉士国家試験の結果が本日現在で確認できないため。 (参考) 県内介護事業所でのEPA受入人数(R3:7人、R4:13人、R5:14人)	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 就労中の外国人介護福祉士候補者の日本語学習(日本語講師の派遣、	

	<p>日本語学校への通学等)、介護分野の専門知識の学習（民間業者が実施する模擬試験や介護技術講習会への参加等）及び学習環境の整備が促進された。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>外国人介護福祉士候補者の能力に応じた個別の日本語授業が実施され、効率的な日本語学習に繋がった。</p>
その他	

令和 4 年度新潟県計画に関する  
事後評価  
(令和 5 年度事業実施分)

令和 7 年 1 月

新潟県

## 1. 事後評価のプロセス

---

### (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

☒ 行った

(実施状況)

#### 1 医療分

地域医療構想・地域保健医療計画推進部会に文書による意見照会

(令和6年11月19日～11月27日)

#### 2 介護分

介護分については、当該年度基金による実施計画なし

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

### (2) 審議会等で指摘された主な内容

#### 【医療分】

指摘なし

#### 【介護分】

介護分については、当該年度基金による実施計画なし

## 2. 目標の達成状況

### ■ 新潟県全体（目標と計画期間）

#### 目標

本県においては、医師を始めとする医療人材の不足や介護従事者の不足感が指摘されているなどの課題がある中、在宅医療を含む効率的で質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築を図るため、地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備、居宅等における医療の提供、介護施設等の整備、医療従事者の確保、介護従事者の確保の各分野における現状・課題・方向性・今年度の主な取組等を踏まえ、次のとおり目標を設定する。

なお、当該目標達成のために今年度に取り組む「3. 計画に基づき実施する事業」の計画期間は、令和5年4月1日から令和10年3月31日までとする（一部複数年にわたる事業計画あり）。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

令和5年度実施事業なし ※過年度基金残の充当のみ

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

・訪問看護を実施する事業者数

現状:303(令和2年度)→ 目標:336(令和5年度)

・訪問歯科診療(在宅)の1診療所あたり実施件数

現状:1.5件(令和元年度)→ 目標:2.0件(令和6年度)

・訪問栄養指導を実施する事業所数

現状:72(令和3年度)→ 目標:76施設(令和4年度)

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

介護分については、当該年度基金による実施計画なし

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

新潟県における人口10万人対医師数は全国平均よりも少なく、また二次医療圏ごとの偏在も生じているため、医師の絶対数の増加に加え、地域間の偏在解消に取り組んでいく。

また、人口10万人対看護職員数は全国平均より多いものの、依然として地域や病院により不足が生じている状況にあるため、看護職員の確保に取り組んでいく。

・人口10万人当たり医師数

現状値:218.2(令和2年)→ 222.0(令和6年)

・人口10万人当たり就業看護職員数

現状値:1,271.0(令和2年)→ 1,467.2(令和6年)

・小児救急医療電話相談件数

現状値:1日平均 19.0 件(令和3年度) → 19.0 件(維持)(令和4年度)

・妊産婦死亡率

現状値:0.7(令和元年) → 0.0(令和4年)

※妊産婦死亡率ゼロを目指す

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護分については、当該年度基金による実施計画なし

#### ⑥ 勤務医労働時間短縮に関する目標

2024 年 4 月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を強力に進める必要があることから、勤務医の働き方改革の推進の取組を進める。

・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加

現状:59 医療機関(令和2年度) → 65 医療機関(令和5年度)

・特定行為研修を修了した看護師数の増加

現状:8人(令和元年度) → 133 人(令和5年度)

## 2. 計画期間

令和 4 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

### □ 新潟県全体（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況

##### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

令和5年度実施事業なし ※過年度基金残の充当のみ

##### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問看護を実施する事業者数は、389（令和 5 年度）となった。
- ・ 在宅歯科医療サービス（医療保険等によるもの）を実施した歯科診療所数は、572（令和 2 年度）であった。また、在宅歯科医療連携室への訪問歯科診療依頼件数：6,288 件（令和 4 年度）であった。
- ・ 訪問栄養指導を実施する事業所数は、74 件（令和 4 年度）となった。

##### ③ 介護施設等の整備に関する目標

介護分については、当該年度基金による実施計画なし

##### ④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 人口 10 万人当たり医師数は 227.3 人(令和4年度)となった。
- ・ 人口 10 万人当たりの就業看護職員数（常勤換算）は、1297.2 人（令和 4 年度）となった。
- ・ 小児救急医療電話相談件数は 1 日あたり 20.8 件（令和 4 年度）であった。

- ・ 周産期死亡率（出産千対）は、4.7（令和3年度）となった。

## ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護分については、当該年度基金による実施計画なし

## 2) 見解

### (1) 医療分

地域における病床の機能分化の取組、多職種連携のもとでの在宅医療推進に向けた取組及び医療従事者の確保の取組により、地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備の促進及び居宅等における医療の提供の各数値は上昇している。

### (2) 介護分

介護分については、当該年度基金による実施計画なし

## 3) 改善の方向性

### (1) 医療分

- ・ 回復期病床への転換については、地域のニーズに沿って、急性期医療から、受け皿である回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟への転換を図り、病床機能分化の取組を進めていく。また、介護医療院をはじめ、長期療養の転院先となる施設との連携を推進する。
- ・ 医師については、医学部地域枠の拡大を図るとともに、合同ガイダンス実施等による研修医の確保により医師総数増加に取り組む。また、既卒医師の確保に向けて、県医師会ドクターバンク等との連携を強化する。
- ・ 看護職員については、養成所に対する支援や修学資金の貸与等により確保を図るとともに、再就業希望者への就職相談等により潜在看護職員の再就業を支援する。
- ・ 訪問歯科診療等を実施する歯科診療所の割合については、口腔機能管理の効果や重要性に関して医療関係者等への普及啓発に取り組むとともに、歯科医療従事者の人材育成を引き続き行うことで、訪問歯科医療サービス等の円滑な提供を図る。
- ・ 訪問栄養指導を実施する事業所数については、引き続き関係職種と連携し、増加に向けた取組を進める。
- ・ 周産期死亡率については、周産期の病床維持のための施策や研修等の実施による専門性の高い人材育成、医療機関の連携強化など、引き続き減少に向けた取組を進める。

### (2) 介護分

介護分については、当該年度基金による実施計画なし

**4) 目標の継続状況**

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。



### 3. 事業の実施状況

事業の区分	I－1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1（医療分）】 がん診療施設・設備整備事業	【総事業費】 11,465 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年5月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化を進めるうえで、地域におけるがんの診断・治療の均てん化が課題であり、そのためには拠点病院をはじめとするがんの診断、治療を行う病院のがん診療体制の強化が必要。	
	アウトカム指標：R4年度基金を活用して、現在不足している回復期病床2,517床を整備する。	
事業の内容（当初計画）	がんの診断、治療を行う病院が実施する施設整備及び医療機器・臨床検査機器等の設備整備にかかる経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	がんの診断、治療を実施する病院の整備数（2施設）	
アウトプット指標（達成値）	令和4年度：1施設（1施設は繰越（R5実施）） ※世界的な半導体不足により、整備を予定していた設備の納品が年度内に間に合わず翌年度へ繰り越したが、R5.4に納品され、事業は完了している。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 整備病院数：2施設（R5） 回復期病床の増加（178床）に寄与した。 医療機関の準備や地域の調整が整わず、回復期病床の整備が十分に進んでいないため、今後、地域のニーズに沿って、急性期医療から受け皿である回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟への転換を図り、より一層、病床機能分化に向けた取組を推進していく。	
	（1）事業の有効性 がんの診断、治療を行う病院に対して施設整備及び医療機器・臨床検査機器などの設備整備の支援を行うことで、地域におけるがん診療体制の整備を図り、県内のがん医療の均	

	<p>てん化に寄与したと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>がんの診断、治療を行う病院に事業者を絞り、がんの診断、治療に必要な施設整備及び設備整備の支援に限定することで、より効率的にがん診療体制の充実が図られたと考える。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 794,941 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県、新潟県医師会、医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和10年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2036年度末時点の不足医師数1,534人を確保するために、年間109人の養成数増加が必要とされている。	
	アウトカム指標：臨床研修医数 【現状：104人(R2) → 目標：150人(R6)】	
事業の内容（当初計画）	<p>1 地域医療支援センター運営事業 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。</p> <p>2 県外医師誘致強化促進事業 医療機関が県外から医師を招へいした場合、当該医師の勤務環境の改善と研究活動の充実のための支援を実施する。</p> <p>3 医師養成修学資金貸与事業 将来、新潟県内の医療機関に勤務しようとする医学生に対し、医師として一定期間、指定する医療機関に勤務することを返還免除の要件とし、修学資金を貸与する。</p> <p>4 特定診療科奨学金貸与事業 産科、精神科、救急科、麻酔科、総合診療科を志す臨床研修医又は医学生で、臨床研修後、産科医、精神科医、救急科医、麻酔科医、総合診療医として、一定期間、指定する県内医療機関に勤務することを返還免除の要件として奨学金を貸与する。</p> <p>5 専門研修プログラム改善支援 研修プログラムの内容等を改善・充実するため、複数の施設が連携して実施する取組に関する経費を補助する。</p> <p>6 民間医師紹介業活用促進事業 公的医療機関等が、医師紹介業者を介して医師を雇用した際に支払う手数料に対して補助する。</p> <p>7 臨床研修医奨学金貸与事業</p>	

	<p>臨床研修医等に対して県内医療機関での勤務を返還免除要件とする奨学金を貸与する。</p> <p>8 若手医師海外留学研修支援事業 県内医療水準の向上、臨床研修医の確保等を図るため、若手い医師の留学研修を支援する。</p> <p>9 医師キャリアサポート情報発信事業 医師・医学生に対して県内の医療情報を発信する。</p> <p>10 イノベーター育成臨床研修コース運営事業 臨床研修に加え、自己研鑽によりマネジメントスキル等を取得できる県独自の研修コースを創設・運営する。</p> <p>11 勤務医サポート事業 医師短期派遣の取組の支援や医師事務作業補助者の活用促進を図る研修を実施する。</p> <p>12 臨床研修指導医派遣支援事業 基幹型臨床件数病院への指導医派遣に係る人件費を補助する。</p> <p>13 臨床研修医確保支援事業 臨床研修医のマッチ者数等に応じて研修環境等に関する経費を補助する。</p> <p>14 新潟地域医療確保・地域医療課題解決支援講座 新潟の地域医療に求められる医師の確保・育成を図るため、新潟大学大学院医歯学総合研究科に地域医療確保・課題解決支援講座を開設するための寄附を行う。</p> <p>15 地域医療マネジメント事業 県内の臨床研修医が地域医療で総合診療を学びつつ、プロバイダー取得コースを受講できる本県独自の研修プログラムを作成。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣・あっせん数【目標：20 人】</li> <li>・キャリア形成プログラム作成数【H25 作成済】</li> <li>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【目標 100%】</li> <li>・奨学金等貸与者数【目標：10 人】</li> </ul>
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣・あっせん数【14 人】</li> <li>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【100%】</li> <li>・奨学金等貸与者数【6 人】</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 人口 10 万人当たり医師数</p>

	<p>【現状：210.5 人（H30） → 227.3 人（R4）】</p> <p>1 地域医療支援センター運営事業</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>地域枠医師へ面談を実施するなどのフォローアップを強化した。また、毎年、地域枠医学生を対象とした地域医療実習を実施し、県内各地の地域医療の現状などへの理解を深めることが出来たと考えている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>地域医療支援センターを核とし、新潟大学等関係機関と連携体制を構築することにより、地域医療を担う志を持った医学生・医師に対するキャリア形成支援を効率的に実施することができた。</p> <p>2 県外医師誘致強化促進事業</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>県外から医師を招へいする医療機関に対し、医師事務作業補助者設置や学会参加に要する経費等を補助することで、県外医師に対する医療機関の魅力向上につながった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>医師事務作業補助者設置や学会参加に要する経費の補助は初年度のみとすることで、効率的に事業を実施できた。</p> <p>3 医師養成修学資金貸与事業</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>卒業後新潟県内の医療機関に勤務しようとする医学生 65 名に修学資金を貸与し、将来新潟県で勤務する医師となる医学生を養成した。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>本事業は、将来新潟県内で勤務する医師のある医学生に対して修学資金を貸与する事業あり、効果的・効率的に地域医療に従事する医師を養成することができるものとする。</p> <p>4 特定診療科奨学金貸与事業</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>臨床研修医 1 名に奨学金を支給するとともに、キャリア支援を行い、将来新潟県で勤務する産科医または精神科医となる医師を養成した。</p> <p>（2）事業の効率性</p>
--	---

	<p>特定の診療科を志す明確な意思のある医学生・臨床研修医に奨学金を支給するため、効果的・効率的に医師不足の診療科への医師の確保が図られると考える。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (医療分)】 看護学生修学資金貸付金 (臨時貸与)	【総事業費】 86,658 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和8年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護職員が不足している状況であり、看護学生の県内定着を促進する必要がある。	
	アウトカム指標 ・看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：75.9% (R3 年) → 目標：76.1%(R4 年)】 ・人口 10 万人当たり就業看護職員数 (常勤換算) 【現状：1,271.0 人 (R2 年) → 目標：1,467.2 (R6 年)】	
事業の内容 (当初計画)	看護等学校養成所に在学する者 (看護系大学の大学院修士課程で学ぶ看護職員を含む。) で将来県内において看護職員の業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新規貸与者【目標：120 名】	
アウトプット指標 (達成値)	R4 新規貸与者：120 名	
事業の有効性・効率性	・看護師等学校養成所の県内就業率 72.3% (R2 年) → 72.8%(R5) ・人口 10 万人当たり就業看護職員数 1,215.1 人 (H30 年) → 1,297.2 人 (R4) ※修学資金等の施策により県内就業の促進に努めたものの、目標達成に至らなかったもの。修学資金事業の PR 等により、県内就業率の向上に取り組んでいく。	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、将来県内において看護職員として就業しようとする者に対し、就学の促進を図ることができた。今後も、市町村と連携して制度の周知を図る等により利用促進を図っていく。 (2) 事業の効率性 将来県内での就業意思のある看護学生に対して修学資金を貸与する事業であり、効率的に県内就業看護職員を養成できるものとする。	

	アウトカム指標： ・人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） <b>【現状：1,271.0 人（R2 年）→ 目標：1,467.2（R6 年）】</b>	
事業の内容（当初計画）	複数の病院等による研修交流の開催費用に対する補助を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修交流への補助【目標：5 施設】	
アウトプット指標（達成値）	・研修交流への補助：1 施設 ※新型コロナの影響もあり、他施設を受け入れて実施する研修開催が困難だったため。研修の積極的な開催を呼び掛けていく。	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 1,215.1 人（H30 年）→ 1,297.2 人（R4） 県内病院の看護職員採用充足率 86.2%（R3 年）→82.4%（R4 年）	
	<b>（１）事業の有効性</b> 各病院の既存研修を地域内の他施設への公開することで、研修受講の機会が増加した。また、複数の病院等で地域の課題に応じた研修を新たに企画し、研修を実施している地域もあり、県内でスキルアップしやすい環境整備の一助となっている。 <b>（２）事業の効率性</b> 看護職員の研修を実施するための経費負担を軽減することができ、看護の質の向上及び地域内での看護職員との連携の強化について、効率的に成果を上げることができた。	
その他		
事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	<b>【No. 35（医療分）】</b> 母体急変時初期対応の整備・強化事業	<b>【総事業費】</b> 1,045 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県産婦人科医会	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢出産の増加等に伴いリスクの高い妊産婦や新生児の増加が懸念され、過去本県でも分娩時の異常出血等による死亡例が発生している。	



	<p>母体急変時は、周産期母子医療センターへの迅速な搬送が原則であるが、同センターの体制や南北に長く伸びた本県の地形から、一次産科医療機関においても適切な急変対応を求められる場合も多い。</p> <p>分娩時の異常出血等による妊産婦の死亡を無くするためには、一次産科医療機関が軽度異常分娩までの対応を担い、ハイリスク症例を中心に扱う周産期母子医療センター等との役割分担を進め、機能分化・連携を図る必要がある。</p> <p>そのために初期対応できる技術と搬送が必要な危機的状況を感じることができる知識を持った分娩取扱医療機関のスタッフを養成することが必要不可欠である。</p>
	<p>アウトカム指標： 妊産婦死亡率ゼロ</p> <p>【現状：0.7（R1年）→ 目標：0.0（R4年）】</p> <p>※ 中間アウトカム指標：周産期医療センターでの母体搬送状況（入院日数により計測）</p> <p>適切な初期対応・早期搬送の実施により、重篤化することを回避する。このことによりセンターでの入院期間が短くなる。</p>
事業の内容（当初計画）	異常出血時等による母体急変時の産婦人科医、助産師等の初期対応技術の向上を図るため、実技研修会を開催する。
アウトプット指標（当初の目標値）	分娩取扱医療機関対象の母体急変時初期対応実技研修会の参加者数【目標：100人】
アウトプット指標（達成値）	分娩取扱医療機関対象の母体急変時初期対応実技研修会の参加者数【実績：138人】
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>妊産婦死亡率は、R4:0.8（出産万対）（人口動態統計）となった。</p> <p>※アウトカム指標の達成に向け、本研修会の参加者数をさらに増加させていく必要がある。今後も本研修会を継続的に開催し、対応力を向上していくことで、目標値の達成に近づいていくと考えられる。</p> <p>（１）事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、産婦人科医師・助産師等の母体急変時の初期対応技術の向上を図り、分娩取扱医療機関における軽度異常分娩等への対応力の向上につながったものと考ええる。また、分娩取扱医療機関と周産期母子医療センターの顔の見える関係（救急搬送の連携体制）づくりにも貢献している。</p>

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>分娩取扱医療機関に勤務する産婦人科医師、助産師等を中心に、県内各地域で実技研修会を実施することにより、受講機会の確保を図った。</p>
その他	

令和 3 年度新潟県計画に関する  
事後評価  
(令和 5 年度事業実施分)

令和 7 年 1 月

新潟県

## 1. 事後評価のプロセス

---

### (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

☒ 行った

(実施状況)

#### 1 医療分

地域医療構想・地域保健医療計画推進部会に文書による意見照会  
(令和6年11月19日～11月27日)

#### 2 介護分

介護分については、当該年度基金による実施計画なし

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

### (2) 審議会等で指摘された主な内容

#### 【医療分】

指摘なし

#### 【介護分】

介護分については、当該年度基金による実施計画なし

## 2. 目標の達成状況

### ■ 新潟県全体（目標と計画期間）

#### ①.地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

令和5年度実施事業なし

#### ②.居宅等における医療の提供に関する目標

令和5年度実施事業なし

#### ③.介護施設等の整備に関する目標

令和5年度実施事業なし

#### ④.医療従事者の確保に関する目標

新潟県における人口 10 万人対医師数は全国平均よりも少なく、また二次医療圏ごとの偏在も生じているため、医師の絶対数の増加に加え、地域間の偏在解消に取り組んでいく。

また、人口 10 万人対看護職員数は全国平均より多いものの、依然として地域や病院により不足が生じている状況にあるため、看護職員の確保に取り組んでいく。

- ・人口 10 万人当たり医師数

現状値:210.5(平成 30 年) → 222.0(令和 6 年)

- ・人口 10 万人当たり就業看護職員数

現状値:1,243.0(平成 30 年) → 1,467.2(令和 6 年)

#### ⑤.介護従事者の確保に関する目標

令和5年度実施事業なし

#### ⑥.勤務医労働時間短縮に関する目標

2024 年 4 月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を強力に進める必要があることから、勤務医の働き方改革の推進の取組を進める。

- ・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加

現状:59 医療機関(令和2年度) → 65 医療機関(令和5年度)

- ・特定行為研修を修了した看護師数の増加

現状:8人(令和元年度) → 133 人(令和5年度)

### 2. 計画期間

令和 3 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

□ 新潟県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標  
令和5年度実施事業なし
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
  - ・ 訪問看護を実施する事業者数は、389（令和5年度）となった。
- ③ 介護施設等の整備に関する目標  
令和5年度実施事業なし
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
  - ・ 人口10万人当たり医師数は227.3人（令和4年度）となった。
  - ・ 人口10万人当たりの就業看護職員数（常勤換算）は、1297.2人（令和4年度）となった。
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標  
令和5年度実施事業なし

2) 見解

(1) 医療分

地域における病床の機能分化の取組、多職種連携のもとでの在宅医療推進に向けた取組及び医療従事者の確保の取組により、地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備の促進及び居宅等における医療の提供の各数値は上昇している。

(2) 介護分

令和5年度実施事業なし

3) 改善の方向性

(1) 医療分

- ・ 医師については、医学部地域枠の拡大を図るとともに、合同ガイダンス実施等による研修医の確保により医師総数増加に取り組む。
- ・ 看護職員については、養成所に対する支援や修学資金の貸与等により確保を図るとともに、再就業希望者への就職相談等により潜在看護職員の再就業を支援する。

(2)介護分

令和5年度実施事業なし

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 290,241 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県、新潟県医師会、医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和9年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年末現在における本県の人口10万人当たり医師数は210.5人で、全国平均(258.8人)と比較し48人少ない全国第44位となっており、全国との差も拡大傾向にある。	
	アウトカム指標：人口10万人当たり医師数 【現状：210.5人(H30) → 目標：222.0人(R6)】	
事業の内容（当初計画）	<p>1 地域医療支援センター運営事業 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。</p> <p>2 県外医師誘致強化促進事業 医療機関が県外から医師を招へいした場合、当該医師の勤務環境の改善と研究活動の充実のための支援を実施する。</p> <p>3 医師養成修学資金貸与事業 将来、新潟県内の医療機関に勤務しようとする県出身医学生26名に対し、医師として一定期間、指定する医療機関に勤務することを返還免除の要件とし、修学資金を貸与する。</p> <p>4 特定診療科奨学金貸与事業 産科又は精神科を志す臨床研修医又は医学生で、臨床研修後、産科医又は精神科医として、一定期間、指定する県内医療機関に勤務することを返還免除の要件として奨学金を貸与する。</p> <p>5 専門研修プログラム改善支援 研修プログラムの内容等を改善・充実するため、複数の施設が連携して実施する取組に関する経費を補助する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・医師派遣・あっせん数【目標：20人】</p> <p>・キャリア形成プログラム作成数【H25作成済】</p> <p>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【目標100%】</p>	



アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣・あっせん数【14人】</li> <li>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【100%】</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 人口10万人当たり医師数 【現状：210.5人（H30） → 227.3人（R4）】</p> <p>1 地域医療支援センター運営事業</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>地域卒医師へ面談を実施するなどのフォローアップを強化した。また、毎年、地域卒医学生を対象とした地域医療実習を実施し、県内各地の地域医療の現状などへの理解を深めることが出来たと考えている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>地域医療支援センターを核とし、新潟大学等関係機関と連携体制を構築することにより、地域医療を担う志を持った医学生・医師に対するキャリア形成支援を効率的に実施することができた。</p> <p>2 県外医師誘致強化促進事業</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>県外から医師を招へいする医療機関に対し、医師事務作業補助者設置や学会参加に要する経費等を補助することで、県外医師に対する医療機関の魅力向上につながった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>医師事務作業補助者設置や学会参加に要する経費の補助は初年度のみとすることで、効率的に事業を実施できた。</p> <p>3 医師養成修学資金貸与事業</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>卒業後新潟県内の医療機関に勤務しようとする医学生65名に修学資金を貸与し、将来新潟県で勤務する医師となる医学生を養成した。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>本事業は、将来新潟県内で勤務する医師のある医学生に対して修学資金を貸与する事業あり、効果的・効率的に地域医療に従事する医師を養成することができると考える。</p> <p>4 特定診療科奨学金貸与事業</p>

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>臨床研修医1名に奨学金を支給するとともに、キャリア支援を行い、将来新潟県で勤務する産科医または精神科医となる医師を養成した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>特定の診療科を志す明確な意思のある医学生・臨床研修医に奨学金を支給するため、効果的・効率的に医師不足の診療科への医師の確保が図られると考える。</p>
その他	<p><b>【執行実績】</b></p> <p>○ R3 : 116,078 千円</p> <p>○ R4:107,644 千円</p> <p>○ R5 : 66,522 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (医療分)】 看護学生修学資金貸付金 (臨時貸与)	【総事業費】 85,257 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護職員が不足している状況であり、看護学生の県内定着を促進する必要がある。	
	アウトカム指標 ・ 看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：72.3% (R2 年) → 目標：75.0%(R3 年)】 ・ 人口 10 万人当たり就業看護職員数 (常勤換算) 【現状：1,215.1 人 (H30 年) → 目標：1,467.2 (R6 年)】	
事業の内容 (当初計画)	看護等学校養成所に在学する者 (看護系大学の大学院修士課程で学ぶ看護職員を含む。) で将来県内において看護職員の業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	R3 新規貸与者【目標：90 名】	
アウトプット指標 (達成値)	R3 新規貸与者：90 名	
事業の有効性・効率性	・ 看護師等学校養成所の県内就業率 72.3% (R2 年) → 72.9%(R5 年) ・ 人口 10 万人当たり就業看護職員数 1,215.1 人 (H30 年) → 1,297.2 人 (R4 年) ※修学資金等の施策により県内就業の促進に努めたものの、目標達成に至らなかったもの。修学資金事業の PR 等により、県内就業率の向上に取り組んでいく。	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、将来県内において看護職員として就業しようとする者に対し、就学の促進を図ることができた。今後も、市町村と連携して制度の周知を図る等により利用促進を図っていく。 (2) 事業の効率性 将来県内での就業意思のある看護学生に対して修学資金を貸与する事業であり、効率的に県内就業看護職員を養成できるものとする。	

その他	<p>【執行実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ R3:35,796 千円</li> <li>○ R4:30,446 千円</li> <li>○ R5:19,591 千円</li> </ul>
-----	--

令和 2 年度新潟県計画に関する  
事後評価  
(令和 5 年度事業実施分)

令和 7 年 1 月

新潟県

## 1. 事後評価のプロセス

---

### (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

☒ 行った

(実施状況)

#### 1 医療分

地域医療構想・地域保健医療計画推進部会に文書による意見照会  
(令和6年11月19日～11月27日)

#### 2 介護分

介護分については、当該年度基金による実施計画なし

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

### (2) 審議会等で指摘された主な内容

#### 【医療分】

指摘なし

#### 【介護分】

介護分については、当該年度基金による実施計画なし

## 2. 目標の達成状況

### ■ 新潟県全体（目標と計画期間）

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標  
令和5年度実施事業なし

- ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問看護を実施する事業者数

現状:271(平成30年度) → 目標:281(令和2年度)

- ③ 介護施設等の整備に関する目標

令和5年度実施事業なし

- ④ 医療従事者の確保に関する目標

新潟県における人口10万人対医師数は全国平均よりも少なく、また二次医療圏ごとの偏在も生じているため、医師の絶対数の増加に加え、地域間の偏在解消に取り組んでいく。

また、人口10万人対看護職員数は全国平均より多いものの、依然として地域や病院により不足が生じている状況にあるため、看護職員の確保に取り組んでいく。

- ・人口10万人当たり医師数 現状値:210.5(平成30年) → 220.0(令和6年)

- ・人口10万人当たり就業看護職員数

現状値:1,243(平成30年) → 1,467.2(令和6年)

- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

令和5年度実施事業なし

- ⑥ 勤務医労働時間短縮に関する目標

2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を強力に進める必要があることから、勤務医の働き方改革の推進の取組を進める。

- ・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加

現状:59医療機関(令和2年度) → 65医療機関(令和5年度)

- ・特定行為研修を修了した看護師数の増加

現状:8人(令和元年度) → 133人(令和5年度)

- ⑦ 計画期間

令和2年4月1日～令和6年3月31日

□ 新潟県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標  
令和5年度実施事業なし

- ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問看護を実施する事業者数は、389（令和5年度）となった。

- ③ 介護施設等の整備に関する目標

令和5年度実施事業なし

- ④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 人口10万人当たり医師数は227.3人（令和4年度）となった。
- ・ 人口10万人当たりの就業看護職員数（常勤換算）は、1297.2人（令和4年度）となった。

- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

令和5年度実施事業なし

2) 見解

(1) 医療分

居宅等における医療の提供に関する取組の継続により、令和5年度の訪問看護を実施する事業者数は389であり、平成30年度の事業者数271と比較して増加していること及び地域医療支援センター運営事業を始めとする医療従事者の確保・育成の取組を継続することにより、令和4年度の医師数は、人口10万人当たり医師数は227.3人であり、平成30年度の人口10万人当たり医師数210.5と比較すると増加しており、全体として概ね順調に推移している。

(2) 介護分

令和5年度実施事業なし

3) 改善の方向性

(1) 医療分

令和6年度も引き続き取組を継続し、目標達成に向けて医療従事者の確保・育成のための取組を進めていくこととしている。

(2) 介護分

令和5年度実施事業なし



#### 4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 400,010 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県、新潟県医師会、医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年末現在における本県の人口10万人当たり医師数は、210.5人で、全国平均(258.8人)と比較し48人少ない全国第44位となっており、全国との格差も拡大傾向にある。	
	アウトカム指標：人口10万人当たり医師数 【現状：210.5人(H30) → 目標：220.0人(R6)】	
事業の内容(当初計画)	<p>1 地域医療支援センター運営事業 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。</p> <p>2 県外医師誘致強化促進事業 医療機関が県外から医師を招へいした場合、当該医師の勤務環境の改善と研究活動の充実のための支援を実施する。</p> <p>3 医師養成修学資金貸与事業 将来、新潟県内の医療機関に勤務しようとする県出身医学生26名に対し、医師として一定期間、指定する医療機関に勤務することを返還免除の要件とし、修学資金を貸与する。</p> <p>4 特定診療科奨学金貸与事業 産科又は精神科を志す臨床研修医又は医学生で、臨床研修後、産科医又は精神科医として、一定期間、指定する県内医療機関に勤務することを返還免除の要件として奨学金を貸与する。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>・医師派遣・あっせん数【目標：20人】</p> <p>・キャリア形成プログラム作成【H25作成済】</p> <p>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【目標100%】</p>	

アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣・あっせん数【13人】</li> <li>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【100%】</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>人口10万人当たり医師数</p> <p>【現状：210.5人（H30） → 227.3人（R4）】</p>
	<p>1 地域医療支援センター運営事業</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>地域卒医師へ面談を実施するなどのフォローアップを強化した。また、毎年、地域卒医学生を対象とした地域医療実習を実施し、県内各地の地域医療の現状などへの理解を深めることが出来たと考えている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>地域医療支援センターを核とし、新潟大学等関係機関と連携体制を構築することにより、地域医療を担う志を持った医学生・医師に対するキャリア形成支援を効率的に実施することができた。</p>
	<p>2 県外医師誘致強化促進事業</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>県外から医師を招へいする医療機関に対し、医師事務作業補助者設置や学会参加に要する経費等を補助することで、県外医師に対する医療機関の魅力向上につながった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>医師事務作業補助者設置や学会参加に要する経費の補助は初年度のみとすることで、効率的に事業を実施できた。</p>
	<p>3 医師養成修学資金貸与事業</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>卒業後新潟県内の医療機関に勤務しようとする医学生65名に修学資金を貸与し、将来新潟県で勤務する医師となる医学生を養成した。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>本事業は、将来新潟県内で勤務する医師のある医学生に対して修学資金を貸与する事業あり、効果的・効率的に地域医療に従事する医師を養成することができるものとする。</p> <p>4 特定診療科奨学金貸与事業</p>

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>臨床研修医1名に奨学金を支給するとともに、キャリア支援を行い、将来新潟県で勤務する産科医または精神科医となる医師を養成した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>特定の診療科を志す明確な意思のある医学生・臨床研修医に奨学金を支給するため、効果的・効率的に医師不足の診療科への医師の確保が図られると考える。</p>
その他	<p><b>【執行実績】</b></p> <p>○ R2:97,306 千円</p> <p>○ R3:57,892 千円</p> <p>○ R4:61,212 千円</p> <p>○ R5:76,789 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (医療分)】 看護学生修学資金貸付金 (臨時貸与)	【総事業費 (計画期間の総額)】 78,088 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の看護職員が不足している状況であり、看護学生の県内定着を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：73.9% (R1年) → 目標：76.1%(R4年)】</li> <li>・人口10万人当たり就業看護職員数 (常勤換算) 【現状：1243.0人 (H30年) → 目標：1,467.2(R6年)】</li> </ul>	
事業の内容 (当初計画)	看護等学校養成所に在学する者 (看護系大学の大学院修士課程で学ぶ看護職員を含む。) で将来県内において看護職員の業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新規貸与者【目標：90名】	
アウトプット指標 (達成値)	R2 新規貸与者【90名】	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師等学校養成所の県内就業率 73.9% (R1年) → 72.9%(R5年)</li> <li>・人口10万人当たり就業看護職員数 1,215.1人 (H30年) → 1,297.2人(R4年)</li> </ul> <p>※修学資金等の施策により県内就業の促進に努めたものの、目標達成に至らなかったもの。修学資金事業のPR等により、県内就業率の向上に取り組んでいく。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、将来県内において看護職員として就業しようとする者に対し、就学の促進を図ることができた。今後も、市町村と連携して制度の周知を図る等により利用促進を図っていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 将来県内での就業意思のある看護学生に対して修学資金を</p>	

	貸与する事業であり、効率的に県内就業看護職員を養成できるものとする。
その他	<b>【執行実績】</b> ○ R2:34,778 千円 ○ R3:26,262 千円 ○ R4:19,128 千円 ○ R5:6,048 千円

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	
事業名	【No. 37（医療分）】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費】 3,150 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の働き方改革に伴い、2024年4月から医師に対する時間外労働の上限規制が適用されることから、それまでの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮のため、医療機関の勤務環境改善に取り組む必要がある。また、県内勤務医の勤務環境改善により、医師の確保・定着を図っていく。	
	アウトカム指標： ・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加 59 医療機関（令和2年度）→65 医療機関（令和5年度） ・特定行為研修を修了した看護師数の増加 【現状：39（R4年度）→ 目標：108（R5年度）】	
事業の内容（当初計画）	2024年4月の時間外労働の上限規制適用を見据え、病院の勤務医の上限規制を超える時間外労働が早期に解消されるよう、勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組として、チーム医療の推進やICT等による業務改革を進める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師の労働時間短縮に向けた「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」策定により、年の時間外・休日労働時間が960時間を超える医師がいる病院の減少に取り組む。 【目標：計画策定により時間外労働等に取り組む医療機関4医療機関】	
アウトプット指標（達成値）	計画策定により時間外労働時間の短縮等に取り組む医療機関：4病院	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 医師の働き方改革に伴う時間外労働の縮減や勤務環境改善に取り組む医療機関を支援することにより、医師の確保・定着の促進が期待できる。 （2）事業の効率性	

	医療機関が作成した「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく取り組みを支援することで、効率的に目標を達成できる。
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加 59 医療機関（令和 2 年度）→62 医療機関（令和 4 年度）</li> <li>・ 特定行為研修を修了した看護師数の増加 8 人（令和元年度）→133 人（令和 5 年度）</li> </ul>
その他	



令和元年度新潟県計画に関する  
事後評価  
(令和 5 年度事業実施分)

令和 7 年 1 月

新潟県

## 1. 事後評価のプロセス

---

### (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

☒ 行った

(実施状況)

#### 1 医療分

地域医療構想・地域保健医療計画推進部会に文書による意見照会

(令和6年11月19日～11月27日)

#### 2 介護分

関係団体に文書による意見照会

(令和6年11月22日～12月4日)

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

### (2) 審議会等で指摘された主な内容

#### 【医療分】

指摘なし

#### 【介護分】

指摘なし

## 2. 目標の達成状況

### ■ 新潟県全体（目標と計画期間）

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標  
令和5年度実施事業なし

- ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問看護を実施する事業者数

現状：268（H29年度）→ 目標：278（H31年（R1年）度）

- ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期及び第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数

サービスの名称	H30年度末（実績）		R1年度末（第7期計画）		R5度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	2,873 床		3,018 床		3,164 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	385 人/月	17 カ所	397 人/月	21 カ所	541 人/月	23 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	10,343 回/月		13,589 回/月		11,875 回/月	
認知症高齢者グループホーム	3,849 床		4,111 床		4,664 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	4,373 人/月	194 カ所	4,814 人/月	207 カ所	5,075 人/月	210 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	220 人/月	12 カ所	464 人/月	20 カ所	548 人/月	25 カ所

※端数処理の関係で圏域ごとの値の合計値と一致しない場合がある

- ④ 医療従事者の確保に関する目標

新潟県における人口10万人対医師数は全国平均よりも少なく、また二次医療圏ごとの偏在も生じているため、医師の絶対数の増加に加え、地域間の偏在解消に取り組んでいく。

また、人口10万人対看護職員数は全国平均より多いものの、依然として地域や病院により不足が生じている状況にあるため、看護職員の確保に取り組んでいく。

- ・人口10万人当たり医師数

現状値：205.5（平成28年）→ 222.0（令和6年）

- ・人口10万人当たり就業看護職員数

現状値：1,213.3（平成28年）→ 1,467.2（令和6年）

- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護職員数（常勤換算数）

現状値：28,558人（平成29年）→ 33,818人（令和元年度）

- ⑥ 計画期間

平成31年4月1日～令和6年3月31日

□ 新潟県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標  
令和5年度実施事業なし

② 居宅等における医療の提供に関する目標

・訪問看護を実施する事業者数は、389（令和5年度）となった。

③ 介護施設等の整備に関する目標

サービスの名称	H30年度末（実績）				R5年度末（実績）			
地域密着型介護老人福祉施設	2,873 床				3,097 床			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	385	人/月	17	カ所	525	人/月	21	カ所
認知症対応型デイサービスセンター	10,343 回/月				7,435 回/月			
認知症高齢者グループホーム	3,849 床				4,557 床			
小規模多機能型居宅介護事業所	4,373	人/月	194	カ所	4,594	人/月	197	カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	220	人/月	12	カ所	619	人/月	25	カ所

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

④ 医療従事者の確保に関する目標

人口10万人当たり医師数は227.3人（令和4年度）となった。

人口10万人当たりの就業看護職員数（常勤換算）は、1297.2人（令和4年度）となった。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

令和4年度：33,825人

2) 見解

(1) 医療分

居宅等における医療の提供に関する取組の継続により、令和5年度の訪問看護を実施する事業者数は389であり、平成27年度の事業者数257と比較して増加していること及び地域医療支援センター運営事業を始めとする医療従事者の確保・育成の取組を継続することにより、令和4年度の医師数は、人口10万人当たり医師数は227.3人であり、平成28年度の人口10万人当たり医師数205.5と比較すると増加しており、全体として概ね順調に推移している。

(2) 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実が図られた。

介護職員については、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、年間約600

人の増加が必要である。

### 3) 改善の方向性

#### (1) 医療分

令和6年度も引き続き取組を継続し、目標達成に向けて医療従事者の確保・育成のための取組を進めていくこととしている。

#### (2) 介護分

令和6年度も、引き続き目標達成に向けて地域包括ケアシステムの構築、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実を図っていくこととしている。

小規模多機能型居宅介護事業所など、事業者を公募したが応募がなく、施設整備が延期や見直しになる事例が発生している。背景として、介護従事者確保の問題等により新規参入や事業拡大をする事業者が少ないことが考えられる。当基金の各事業の実施により、介護従事者の確保を図り事業者の参入を促進していく。

介護人材確保は、就業促進と離職防止の両方の観点からの取組が必要であるため、引き続き外国人介護人材も含めた新規入職者の確保の取組と、職員の人材育成や職場環境改善への支援などの離職防止の取組を行い、介護人材の確保を進めていく。

### 4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■医療介護総合確保区域ごとの目標

(総合確保区域:下越、新潟、県央、中越、魚沼、上越、佐渡)

### 1 医療分

令和5年度実施事業なし

### 2 介護分

介護施設等の整備分における目標は、次のとおり。(第7期及び第8期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数)

なお、介護従事者の確保分は、県全体の目標達成を指標に各区域での取組を進める。

## ■ 下越圏域

サービスの名称	H30年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	376 床		434 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 人/月	0 カ所	12 人/月	1 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	201 回/月		502 回/月	
認知症高齢者グループホーム	447 床		525 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	309 人/月	14 カ所	349 人/月	14 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	36 人/月	2 カ所	55 人/月	2 カ所

※定期巡回・随時対応型訪問介護事業所は、箇所数が0だが、住所地特例により他県域での利用があるため、統計上数値が計上されている。

## ■ 県央圏域

サービスの名称	H30年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	194 床		252 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	37 人/月	2 カ所	40 人/月	2 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	751 回/月		1,106 回/月	
認知症高齢者グループホーム	333 床		397 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	334 人/月	15 カ所	413 人/月	18 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	15 人/月	1 カ所

## ■ 魚沼圏域

サービスの名称	H30年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	290 床		290 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	46 人/月	0 カ所	75 人/月	0 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	1,717 回/月		1,706 回/月	
認知症高齢者グループホーム	370 床		398 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	470 人/月	22 カ所	497 人/月	22 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	41 人/月	2 カ所	68 人/月	3 カ所

※定期巡回・随時対応型訪問介護事業所は、箇所数が0だが、住所地特例により他県域での利用があるため、統計上数値が計上されている。

## ■ 佐渡圏域

サービスの名称	H30年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	154 床		154 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 人/月	0 カ所	1 人/月	0 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	415 回/月		508 回/月	
認知症高齢者グループホーム	90 床		162 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	70 人/月	3 カ所	76 人/月	3 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	0 人/月	0 カ所

※定期巡回・随時対応型訪問介護事業所は、箇所数が0だが、住所地特例により他県域での利用があるため、統計上数値が計上されている。

## ■ 新潟圏域

サービスの名称	H30年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	1,033 床		1,208 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	38 人/月	3 カ所	98 人/月	7 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	2,932 回/月		2,887 回/月	
認知症高齢者グループホーム	1,080 床		1,521 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	1,783 人/月	76 カ所	2,099 人/月	86 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	126 人/月	7 カ所	345 人/月	16 カ所

## ■ 中越圏域

サービスの名称	H30年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	556 床		556 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	108 人/月	7 カ所	158 人/月	8 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	3,241 回/月		4,412 回/月	
認知症高齢者グループホーム	827 床		896 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	771 人/月	36 カ所	913 人/月	38 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	17 人/月	1 カ所	65 人/月	3 カ所

## ■ 上越圏域

サービスの名称	H30年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	270 床		270 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	154 人/月	5 カ所	157 人/月	5 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	1,086 回/月		754 回/月	
認知症高齢者グループホーム	702 床		765 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	636 人/月	28 カ所	728 人/月	29 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	0 人/月	0 カ所



□ 医療介護総合確保区域（達成状況）

1 目標の達成状況

(1) 医療分

令和5年度実施事業なし

(2) 介護分

■下越圏域

サービスの名称	H30年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	376 床		405 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 人/月	0 カ所	0 人/月	0 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	201 回/月		270 回/月	
認知症高齢者グループホーム	447 床		507 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	309 人/月	14 カ所	255 人/月	14 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	36 人/月	2 カ所	37 人/月	3 カ所

※定期巡回・随時対応型訪問介護事業所は、箇所数が0だが、住所地特例により他県域での利用があるため、統計上数値が計上されている。

■県央圏域

サービスの名称	H30年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	194 床		243 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	37 人/月	2 カ所	28 人/月	2 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	751 回/月		527 回/月	
認知症高齢者グループホーム	333 床		397 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	334 人/月	15 カ所	325 人/月	17 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	28 人/月	1 カ所

■魚沼圏域

サービスの名称	H30年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	290 床		290 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	46 人/月	0 カ所	43 人/月	0 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	1,717 回/月		1,073 回/月	
認知症高齢者グループホーム	370 床		380 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	470 人/月	22 カ所	450 人/月	21 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	41 人/月	2 カ所	59 人/月	3 カ所

※定期巡回・随時対応型訪問介護事業所は、箇所数が0だが、住所地特例により他県域での利用があるため、統計上数値が計上されている。

■新潟圏域

サービスの名称	H30年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	1,033 床		1,179 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	38 人/月	3 カ所	154 人/月	7 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	2,932 回/月		2,069 回/月	
認知症高齢者グループホーム	1,080 床		1,467 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	1,783 人/月	76 カ所	2,077 人/月	76 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	126 人/月	7 カ所	449 人/月	16 カ所

■中越圏域

サービスの名称	H30年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	556 床		556 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	108 人/月	7 カ所	137 人/月	8 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	3,241 回/月		2,696 回/月	
認知症高齢者グループホーム	827 床		888 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	771 人/月	36 カ所	766 人/月	39 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	17 人/月	1 カ所	44 人/月	2 カ所

■上越圏域

サービスの名称	H30年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	270 床		270 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	154 人/月	5 カ所	162 人/月	4 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	1,086 回/月		746 回/月	
認知症高齢者グループホーム	702 床		756 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	636 人/月	28 カ所	647 人/月	27 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	2 人/月	0 カ所

## ■ 佐渡圏域

サービスの名称	H30年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	154 床		154 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 人/月	0 カ所	1 人/月	0 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	415 回/月		54 回/月	
認知症高齢者グループホーム	90 床		162 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	70 人/月	3 カ所	74 人/月	3 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	0 人/月	0 カ所

※定期巡回・随時対応型訪問介護事業所は、個所数が0だが、住所地特例により他県域での利用があるため、統計上数値が計上されている。

## 2 見解

### (1) 医療分

実施事業なし

### (2) 介護分

#### 【介護施設等整備】

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実が図られた。

いずれの圏域も、概ね順調に整備が進んだが、事業者を公募したが応募がなく、施設整備が延期や見直しになる事例等があった。

#### 【介護人材確保】

介護職員については、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、年間約600人の増加が必要である。

## 3 改善の方向性

### (1) 医療分

実施事業なし

### (2) 介護分

令和6年度も、引き続き目標達成に向けて地域包括ケアシステムの構築、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実を図っていくこととしている。

小規模多機能型居宅介護事業所など、事業者を公募したが応募がなく、施設整備が延期や見直しになる事例が発生している。背景として、介護従事者確保の問題等により新規参入や事業拡大をする事業者が少ないことが考えられる。当基金の各事業の実施により、介護従事者の確保を図り事業者の参入を促進していく。



介護人材確保は、就業促進と離職防止の両方の観点からの取組が必要であるため、引き続き外国人介護人材も含めた新規入職者の確保の取組と、職員の人材育成や職場環境改善への支援などの離職防止の取組を行い、介護人材の確保を進めていく。

### 3 目標の継続状況

☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費 (計画 期間の総額)】 163,864 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県、新潟県医師会、医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 28 年末現在における本県の人口 10 万人当たり医師数は、205.5 人で、全国平均 (251.7 人) と比較し 46 人少ない全国第 43 位となっており、全国との格差も拡大傾向にある。	
	アウトカム指標：人口 10 万人当たり医師数 【現状：205.5 人 (H28) → 目標：222.0 人 (R6)】	
事業の内容 (当初計画)	<p>1 地域医療支援センター運営事業 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。</p> <p>2 医師養成修学資金貸与事業 将来、新潟県内の医療機関に勤務しようとする県出身医学生に対し、医師として一定期間、指定する医療機関に勤務することを返還免除の要件とし、修学資金を貸与する。</p> <p>3 特定診療科奨学金貸与事業 産科又は精神科を志す臨床研修医又は医学生で、臨床研修後、産科医又は精神科医として、一定期間、指定する県内医療機関に勤務することを返還免除の要件として奨学金を貸与する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣・あっせん数【目標：20 人】</li> <li>・キャリア形成プログラム作成【H25 作成済】</li> <li>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【目標 100%】</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣・あっせん数【13 人】</li> <li>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【100%】</li> </ul>	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標          指標：人口 10 万人当たり医師数          205.5 人（H28） → 227.3 人（R4）          指標：医師不足地域への県修学資金貸与医師の配置医師数          H30：19 人→R2：32 人</p>
	<p><b>1 地域医療支援センター運営事業</b>  <b>（１）事業の有効性</b>          地域枠医師へ面談を実施するなどのフォローアップを強化した。また、毎年、地域枠医学生を対象とした地域医療実習を実施し、県内各地の地域医療の現状などへの理解を深めることが出来たと考えている。  <b>（２）事業の効率性</b>          地域医療支援センターを核とし、新潟大学等関係機関と連携体制を構築することにより、地域医療を担う志を持った医学生・医師に対するキャリア形成支援を効率的に実施することができた。</p> <p><b>2 医師養成修学資金貸与事業</b>  <b>（１）事業の有効性</b>          卒業後新潟県内の医療機関に勤務しようとする医学生 65 名に修学資金を貸与し、将来新潟県で勤務する医師となる医学生を養成した。  <b>（２）事業の効率性</b>          本事業は、将来新潟県内で勤務する医師のある医学生に対して修学資金を貸与する事業あり、効果的・効率的に地域医療に従事する医師を養成することができるものとする。</p> <p><b>3 特定診療科奨学金貸与事業</b>  <b>（１）事業の有効性</b>          臨床研修医 1 名に奨学金を支給するとともに、キャリア支援を行い、将来新潟県で勤務する産科医または精神科医となる医師を養成した。  <b>（２）事業の効率性</b>          特定の診療科を志す明確な意思のある医学生・臨床研修医に奨学金を支給するため、効果的・効率的に医師不足の診療科への医師の確保が図られると考える。</p>
その他	<p><b>【執行実績】</b>          ○ R1：26,818 千円          ○ R2：21,741 千円</p>

	<ul style="list-style-type: none"><li>○ R3 : 38,400 千円</li><li>○ R4:43,800 千円</li><li>○ R5:33,105 千円</li></ul>
--	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 看護学生修学資金貸付金 (臨時貸与)	【総事業費 (計画 期間の総額)】 82,719 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護職員が不足している状況であり、看護学生の県内定着を促進する必要がある。	
	アウトカム指標： ・看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：75.8% (H30 年) → 目標：80.1% (R6 年)】 ・人口 10 万人当たり就業看護職員数 (常勤換算) 【現状：1,213.3 人 (H28 年) → 目標：1,467.2 (R6 年)】	
事業の内容 (当初計画)	看護等学校養成所に在学する者 (看護系大学の大学院修士課程で学ぶ看護職員を含む。) で将来県内において看護職員の業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	H31 新規貸与者【目標：90 名】	
アウトプット指標 (達成値)	R1 新規貸与者：88 名	
事業の有効性・効率性	・看護師等学校養成所の県内就業率 75.8% (H30 年) → 72.9% (R5 年) ・人口 10 万人当たり就業看護職員数： 1,215.1 人 (H30 年) → 1,297.2 人 (R4 年) ※修学資金等の施策により県内就業の促進に努めたものの、目標達成に至らなかったもの。修学資金事業の PR 等により、県内就業率の向上に取り組んでいく。	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、将来県内において看護職員として就業しようとする者に対し、就学の促進を図ることができた。今後も、市町村と連携して制度の周知を図る等により利用促進を図っていく。 (2) 事業の効率性 将来県内での就業意思のある看護学生に対して修学資金を貸与する事業であり、効率的に県内就業看護職員を養成	

	できるものとする。
その他	<b>【執行実績】</b> ○ R1 : 35,172 千円 ○ R2 : 29,777 千円 ○ R3:20,742 千円 ○ R4:7,956 千円

### 3. 事業の実施状況

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No.1（介護分）】 高齢者福祉施設整備事業	【総事業費】 1,862,492 千円 【5年度執行分】 53,926 千円																
事業の対象となる区域	全県																	
事業の実施主体	新潟県																	
事業の期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が必要 アウトカム指標：主な地域密着型施設の定員または利用総数（65歳以上人口1万人あたり）の増																	
事業の内容（当初計画）	<div>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</div> <table><tr><th colspan="2">整備予定施設数</th></tr><tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>1カ所</td></tr><tr><td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td>1カ所</td></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>189 床（13カ所）</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>3カ所</td></tr><tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>1カ所</td></tr><tr><td>介護予防拠点</td><td>1カ所</td></tr><tr><td>緊急ショートステイ</td><td>2 床（1カ所）</td></tr></table> <div>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援する。</div>		整備予定施設数		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	認知症対応型デイサービスセンター	1カ所	認知症高齢者グループホーム	189 床（13カ所）	小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	介護予防拠点	1カ所	緊急ショートステイ	2 床（1カ所）
整備予定施設数																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所																	
認知症対応型デイサービスセンター	1カ所																	
認知症高齢者グループホーム	189 床（13カ所）																	
小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所																	
介護予防拠点	1カ所																	
緊急ショートステイ	2 床（1カ所）																	

アウトプット指標（当初の目標値）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。

サービスの名称	H30年度末（実績）			R5年度末（第8期計画）		
地域密着型介護老人福祉施設	2,873 床			3,164 床		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	385 人/月	17 力所		541 人/月	23 力所	
認知症対応型デイサービスセンター	10,343 回/月			11,875 回/月		
認知症高齢者グループホーム	3,849 床			4,664 床		
小規模多機能型居宅介護事業所	4,373 人/月	194 力所		5,075 人/月	210 力所	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	220 人/月	12 力所		548 人/月	25 力所	

※基金を利用しない整備を含む

アウトプット指標（達成値）

サービスの名称	H30年度末（実績）			R5年度末（実績）		
地域密着型介護老人福祉施設	2,873 床			3,097 床		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	385 人/月	17 力所		525 人/月	21 力所	
認知症対応型デイサービスセンター	10,343 回/月			7,435 回/月		
認知症高齢者グループホーム	3,849 床			4,557 床		
小規模多機能型居宅介護事業所	4,373 人/月	194 力所		4,594 人/月	197 力所	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	220 人/月	12 力所		619 人/月	25 力所	

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

【令和5年度】

サービスの名称	R4年度末（実績）			R5年度末（実績）		
地域密着型介護老人福祉施設	3,019 床			3,097 床		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	561 人/月	20 力所		525 人/月	21 力所	
認知症対応型デイサービスセンター	8,809 回/月			7,435 回/月		
認知症高齢者グループホーム	4,230 床			4,557 床		
小規模多機能型居宅介護事業所	4,304 人/月	193 力所		4,594 人/月	197 力所	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	443 人/月	20 力所		619 人/月	25 力所	

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

事業の有効性・効率性

事業終了後1年以内のアウトカム指標：主な地域密着型施設の定員または利用者総数（65歳以上人口1万人あたり）  
：観察できた → 指標：下記のとおり

サービスの名称	H30年度末（実績）			R5年度末（実績）		
地域密着型介護老人福祉施設	40.1 床			43.5 床		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5.3 人/月			7.4 人/月		
認知症対応型デイサービスセンター	144.6 回/月			104.4 回/月		
認知症高齢者グループホーム	53.8 床			64.0 床		
小規模多機能型居宅介護事業所	61.1 人/月			64.5 人/月		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3.0 人/月			8.7 人/月		

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績



	<b>【令和５年度】</b>		
	主な地域密着型施設の定員又は利用総数（65歳以上人口１万人あたり）		
	サービスの名称	R４年度末（実績）	R５年度末（実績）
	地域密着型介護老人福祉施設	42.3 床	43.5 床
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7.9 人/月	7.4 人/月
	認知症対応型デイサービスセンター	123.3 回/月	104.4 回/月
	認知症高齢者グループホーム	59.2 床	64.0 床
	小規模多機能型居宅介護事業所	60.3 人/月	64.5 人/月
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	6.2 人/月	8.7 人/月
	※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績		
	<b>（１）事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備により、65歳以上人口１万人あたりの地域密着型施設サービス等の定員数や利用者数が増えるなど、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実が図られた。		
	<b>（２）事業の効率性</b> 行政の調達方法や手続きに準じ、一定の共通認識のもとで施設整備を行うことで、調達の効率化が図られた。		
	<b>（３）課題と対応</b> 小規模多機能型居宅介護事業所など、事業者を公募したが応募がなく、施設整備が延期や見直しになる事例が発生している。背景として、介護従事者確保の問題等により新規参入や事業拡大をする事業者が少ないことが考えられる。当基金の各事業の実施により、介護従事者の確保を図り事業者の参入を促進していく。		
その他			

(事業区分 5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)	
事業名	<b>【No. 1 (介護分)】</b> 介護人材確保対策会議	<b>【総事業費】</b> 1,202 千円 <b>【5年度執行分】</b> 100 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調なため、より効果的な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、行政や職能団体、事業者団体などで構成する会議を設置し、意見を伺いながら事業を立案し、実施していく。	
アウトプット指標（当初の目標値）	会議の開催数（全体会1回）	
アウトプット指標（達成値）	会議の開催数（全体会1回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加→観察できなかった。 (理由) 令和5年度の介護従事者数（常勤換算）の調査結果が、本日現在で確認できないため。ただし、下記のとおり近年減少傾向にあることから、引き続き実効性ある取組が必要である。 (参考) R1:34,120人、R2:34,661人（+541人）、R3:34,438人（▲223人）、	

	<p>R4:33,825 人（▲613 人）</p> <p>なお、県内介護事業所での外国人介護人材の受入人数は増加傾向にある（R3:188 人、R4:249 人、R5:350 人、R6:450 人）</p>
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>関係団体の意見を踏まえた事業実施・企画ができた。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>関係団体が一堂に会することで総合的な議論ができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	<b>【No. 6 (介護分)】</b> 介護知識・技術理解促進事業	<b>【総事業費】</b> 29,328 千円 <b>【5 年度執行分】</b> 9,776 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県（委託先：新潟県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの推進のため、「高齢者社会は住民全体で支えるもの」という考え方を地域住民に広く啓発する必要がある。併せて、不足介護分野への参入を促進する。	
	アウトカム指標：地域住民への高齢者介護知識、技術の普及	
事業の内容（当初計画）	県民介護知識・技術習得講座の実施 ①介護技術・基礎コース ②介護技術・ステップアップコース ③介護体験・入門コース	
アウトプット指標（当初の目標値）	①介護技術・基礎コース 75 人 ②介護技術・ステップアップコース 30 人 ③介護体験・入門コース 75 人	
アウトプット指標（達成値）	①55 人 ②16 人 ③225 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 ：地域住民への高齢者介護知識、技術の普及 ：観察できた。 → 講座の受講者に対し、介護に係る知識、技術を普及することができた。また、介護職への就労を考えている方の参加もあり、介護分野への参入を促す効果も見受けられた。	
	<b>（1）事業の有効性</b> 高齢者介護の実習等を通じて地域住民への介護知識、介護技術の普	

	<p>及を図るとともに、「高齢化社会は国民全体で支えるもの」という考え方を地域住民に広く啓発し、介護分野への参入を促進することができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県内全域に渡る組織である新潟県社会福祉協議会に業務を委託したことで、県民に対し広く受講機会を確保することができ、効率的な講座実施ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 一般・中堅職員向け研修事業	【総事業費】 1,783 千円 【5年度執行分】 66 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年に向け、年間約 600 人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調 (500～200 人) のため、より効果的な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	事業所の一般から中堅職員を対象に、次世代のリーダーやリーダー候補者を育成するため、リーダーの役割やスタッフの指導方法などを学ぶ研修を行い、職員の定着促進を目的とする。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数：46 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加 →観察できなかった (理由) 令和 5 年度の介護従事者数 (常勤換算) の調査結果が、本日現在で確認できないため。 (参考) R2:34,661 人、R3:34,438 人 (▲223 人)、R4:33,825 人 (▲613 人)	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>研修により、職員の資質向上のほか、同じような立場にいる他事業所の職員との交流や事業所間の横のつながりを持つ機会となり、定着促進につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>—</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業	
事業名	<b>【No. 16 (介護分)】</b> 管理者・中堅職員向け研修事業	<b>【総事業費】</b> 3,339 千円 <b>【5年度執行分】</b> 88 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年に向け、年間約 600 人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調 (500～200 人) のため、より効果的な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	事業所の管理者や中堅職員を対象に、職場の環境改善のため、人材育成の必要性やコミュニケーションの重要性などを学ぶ研修を行い、職員の定着促進を目的とする。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数：23 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加 →観察できなかった (理由) 令和 5 年度の介護従事者数 (常勤換算) の調査結果が、本日現在で確認できないため。 (参考) R2:34,661 人、R3:34,438 人 (▲223 人)、R4:33,825 人 (▲613 人)	



	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>研修により、介護の関係団体から人材育成や管理業務等のスキルを共有したことで、職場環境の改善が図られ、職員の定着促進につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>—</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業	
事業名	<b>【No. 19 (介護分)】</b> キャリア形成訪問支援事業	<b>【総事業費】</b> 15,960 千円 <b>【5年度執行分】</b> 4,994 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護従業者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	介護職員の資質向上及び事業所のキャリア形成力の向上を図ることで、福祉・介護人材の離職防止を支援することを目的とする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	訪問研修による訪問数 延べ533事業所	
アウトプット指標(達成値)	訪問研修・オンライン研修を補助対象とした。 訪問研修・オンライン研修 延べ960事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和5年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、本日現在で確認できないため。 (参考) R2:34,661人、R3:34,438人(▲223人)、R4:33,825人(▲613人)	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 養成校等の講師による専門的な研修を実施できた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 介護職員の資質向上を図りたいが、まとまって職場を離れて研修を	

	受講することが困難であると考えている場合も、職場で研修を受講することができることから、現場の業務に大きな影響なく参加者数も確保しながら介護職員の資質向上を図ることができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等	
事業名	<b>【No. 20 (介護分)】</b> 認知症ケア人材育成事業	<b>【総事業費】</b> 28,818 千円 <b>【総事業費】</b> 8,980 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (一部委託 委託先: 社会福祉法人、国立長寿医療研究センター等)、新潟市	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	「認知症施策推進総合戦略 (新オレンジプラン)」において、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けるため、認知症の容態に応じた適時適切な介護等が提供される体制、人材の育成が求められている。 アウトカム指標: 医療・介護従事者において、認知症の知識や適切なケア技術等を有する人材が増加する。	
事業の内容 (当初計画)	1 かかりつけ医等認知症対応力向上研修事業 かかりつけ医、看護職員、歯科医師、薬剤師を対象に、認知症の基本知識、医療と介護の連携等に関する研修を実施する。 2 認知症サポート医フォローアップ研修事業 認知症サポート医やかかりつけ医に対し、認知症診療に関する最新の知見の紹介や症例検討など、実践的な内容の研修を実施する。 3 認知症サポート医養成研修事業 県内の医師を国立長寿医療研究センターが実施する認知症サポート医養成研修に派遣する。 4 看護職員向け認知症対応力向上研修ステップアップ事業 病院の特性に合わせたよりよい認知症看護ケアの提供を目指し、身体拘束しない認知症看護ケアの取組事例集積や成果分析を行い県内病院に普及展開する。 5 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 国の標準カリキュラムに基づき、医師、看護師等の医療従事者を対象として、認知症の人やその家族を支えるために必要な基礎知識	

	<p>や、認知症の人を支えるための医療と介護の連携の重要性を学ぶための研修を実施する。</p> <p>6 病院勤務以外の看護師等向け認知症対応力向上研修 国の標準カリキュラムに基づき、病院勤務以外の看護師に対して研修を実施する。</p> <p>7 認知症介護研修事業 認知症介護の技術向上のため、介護事業所の介護実務者や管理者等を対象とした研修を実施し、介護人材の育成を図る。</p> <p>① 認知症対応型サービス事業管理者研修 ② 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ③ 認知症介護指導者フォローアップ研修 ④ 認知症ケア・アドバイザー派遣事業</p> <p>8 認知症初期集中支援チーム員等活動促進事業 市町村における認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の活動を支援し、認知症対策を推進するため、国が実施する養成研修にチーム員等を派遣する。</p> <p>9 介護施設職員向け BPSD 対応研修 養介護施設の職員を対象に、認知症に伴う行動・心理症状（BPSD）への適切な対応を学ぶ場を設けることで、施設における虐待防止を図る。</p> <p>10 認知症ケア人材育成補助事業 医療・介護従事者に対し研修を行い、適切な認知症ケアを行う資質向上のための政令市補助を行う。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ かかりつけ医人材育成目標数 30 人</li> <li>・ 看護職員人材育成目標数 60 人</li> <li>・ 歯科医師人材育成目標数 40 人</li> <li>・ 薬剤師人材育成目標数 30 人</li> <li>・ 認知症サポート医フォローアップ研修受講者数(修了者数) 100 人</li> <li>・ 認知症サポート医養成数 11 人</li> <li>・ 看護職員向け認知症対応力向上研修ステップアップ事業 モデル病院 5 機関</li> <li>・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 400 人 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 80 人</li> <li>・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50 人</li> <li>・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 2 人</li> </ul> </li> <li>・ 認知症ケア・アドバイザー派遣事業派遣目標数 12 事業所 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症初期集中支援チーム員 12 人</li> <li>・ 認知症地域支援推進員 5 人</li> </ul> </li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護施設職員向け BPSD 対応研修 418 人</li> </ul>
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かかりつけ医人材育成数 13 人</li> <li>・看護職員人材育成数 70 人</li> <li>・歯科医師人材育成数 8 人</li> <li>・薬剤師人材育成数 17 人</li> <li>・認知症サポート医フォローアップ研修受講者数(修了者数) 89 人</li> <li>・認知症サポート医養成数 8 人</li> <li>・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 0 人</li> <li>・病院勤務以外の看護師等向け認知症対応力向上研修受講者数 332 人</li> <li>・介護人材養成数               <ul style="list-style-type: none"> <li>① 認知症対応型サービス事業管理者研修 53 人</li> <li>② 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 30 人</li> <li>③ 認知症介護指導者フォローアップ研修 2 人</li> </ul> </li> <li>・認知症ケア・アドバイザー派遣事業 0 事業所</li> <li>・介護施設職員向け BPSD 対応研修 391 人</li> <li>・看護職員認知症対応力向上アドバイザー介入回数 8 回</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標</p> <p>： 医療・介護従事者において、認知症の知識や適切なケア技術等を有する人材が増加する。</p> <p>： 観察できた。</p> <p>→ 研修の受講者に対し適切な認知症ケアを行うことの重要性を意識づけることができ、ケアの質を向上させる一助となった。</p> <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>本事業により、医療・介護従事者や医療、介護に関係する機関の連携を推進する地域支援推進員等に対する人材育成が図られ、本人・家族を支援する体制の充実が図られた。また、各専門職に対する研修を実施することで適切な医療・介護の提供につながり、認知症高齢者が安心して生活できる地域づくりを推進した。</p> <p><b>（２）事業の効率性。</b></p> <p>新潟県及び新潟市が役割分担をし、研修を実施したことで効率的に実施できたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業	
事業名	<b>【No. 24 (介護分)】</b> 介護予防推進広域リハビリテーション指導者総合育成事業	<b>【総事業費】</b> 4,101 千円 <b>【5年度執行分】</b> 2,350 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県リハビリテーション専門職協議会)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が実施する介護予防事業に協力できるリハビリテーション専門職の数が不足しており、指導にあたる人材の育成が必要 アウトカム指標: 市町村が実施する介護予防事業に携わるリハビリテーション専門職の数が増加する。	
事業の内容 (当初計画)	地域リハビリテーション活動支援事業指導者研修 市町村が実施する介護予防事業、地域包括ケア会議に参加するリハビリテーション専門職の指導者を育成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	人材養成目標数 70 人 作業療法士、理学療法士は 30 市町村から 1 人ずつ育成して 60 人 言語聴覚士は県内全員で 10 人 3 研修を各 1 回実施 延べ受講者数は 3 回×70 名=210 名	
アウトプット指標 (達成値)	延べ受講者数 156 人 (理学療法士 70 人、作業療法士 61 人、言語聴覚士 25 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 : 市町村が実施する介護予防事業にリハビリ専門職が携わった件数 : 観察できた。 → 市町村が地域ケア個別会議や住民主体の通いの場等 にリハビリ専門職を派遣した回数が増加傾向にある (R2 年 1,123 回、 R3 年 1,360 回、R4 : 1,526 回)	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、リハビリ専門職が介護予防推進のための市町村の取組や地域ケア会議におけるリハビリ専門職の役割について	

	<p>て理解を深めることができたため、介護予防事業に関わることができ るリハビリ専門職の養成につながったものとする。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会からなる専門職協議 会に研修委託したことにより、現場のリハビリテーション専門職の 実態に沿った研修内容とすることができ、効率的な研修運営が図ら れたと考える。</p>
その他	



平成 30 年度新潟県計画に関する  
事後評価  
(令和 5 年度事業実施分)

令和 7 年 1 月  
新潟県

## 1. 事後評価のプロセス

---

### (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

☒ 行った

(実施状況)

#### 1 医療分

地域医療構想・地域保健医療計画推進部会に文書による意見照会

(令和6年11月19日～11月27日)

#### 2 介護分

(令和6年11月22日～12月4日)

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

### (2) 審議会等で指摘された主な内容

#### 【医療分】

指摘なし

#### 【介護分】

指摘なし

## 2. 目標の達成状況

### ■ 新潟県全体（目標と計画期間）

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標  
令和5年度実施事業なし
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
  - ・訪問看護を実施する事業者数  
現状：257（平成27年度）→ 目標：280（H30年度）
- ③ 介護施設等の整備に関する目標  
当該年度基金による実施計画なし
- ④ 医療従事者の確保に関する目標  
令和5年度実施事業なし
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標  
介護職員数（常勤換算数）  
現状値：28,348人（平成28年）→ 33,044人（平成30年）
- ⑥ 計画期間  
平成30年4月1日～令和6年3月31日

### □ 新潟県全体（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標  
令和5年度実施事業なし
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
  - ・訪問看護を実施する事業者数は、389（令和5年度）となった。
- ③ 介護施設等の整備に関する目標  
当該年度基金による実施計画なし
- ④ 医療従事者の確保に関する目標  
令和5年度実施事業なし
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標  
令和4年度：33,825人

## 2) 見解

### 1 医療分

居宅等における医療の提供に関する取組の継続により、令和4年度の訪問看護を実施する事業者数は322であり、平成27年度の事業者数257と比較して増加していること及び地域医療支援センター運営事業を始めとする医療従事者の確保・育成の取組を継続することにより、令和4年度の医師数は、人口10万人当たり医師数は227.3人であり、平成28年度の人口10万人当たり医師数205.5と比較すると増加しており、全体として概ね順調に推移している。

### 2 介護分

#### 【介護施設等整備】

当該年度基金による実施計画なし

#### 【介護人材確保】

介護職員については、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、年間約600人の増加が必要である。

## 3) 改善の方向性

### 1 医療分

令和6年度も引き続き取組を継続し、目標達成に向けて医療従事者の確保・育成のための取組を進めていくこととしている。

### 2 介護分

#### 【介護施設等整備】

当該年度基金による実施計画なし

#### 【介護人材確保】

介護人材確保は、就業促進と離職防止の両方の観点からの取組が必要であるため、引き続き外国人介護人材も含めた新規入職者の確保の取組と、職員の人材育成や職場環境改善への支援などの離職防止の取組を行い、介護人材の確保を進めていく。

## 4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■医療介護総合確保区域ごとの目標

(総合確保区域：下越、新潟、県央、中越、魚沼、上越、佐渡)

### 1 医療分

令和5年度実施事業なし

### 2 介護分

#### 【介護施設等整備】

当該年度基金による実施計画なし

#### 【介護人材確保】

介護従事者の確保分は、県全体の目標達成を指標に各区域での取組を進める。

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 ナースセンター強化事業	【総事業費】 46,355 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県看護協会	
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で未就業の看護職員に対し、就業促進に必要な事業の実施や看護業務のPR事業を行い、再就業の促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標 ナースバンク登録による就業者数 【現状：178人(H28年)→目標：472人(R5)】	
事業の内容（当初計画）	ナースセンターが地域の看護職員確保対策の拠点となるよう職員体制を強化し、県内各地の潜在看護職員の再就業に向けた取組を総合的に展開する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員無料職業紹介事業の実施</li> <li>・再就業移動相談会の実施【目標：10回】</li> <li>・再就職支援講習会の実施【目標：120会場、受講者300人】</li> <li>・再就職支援相談会の実施【目標：90回】</li> <li>・看護職員需要施設実態調査の実施</li> <li>・未就業看護職員実態調査の実施</li> <li>・ナースセンターだよりの発行【目標：1回】</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員無料職業紹介事業の実施</li> <li>・再就業移動相談会の実施：10回</li> <li>・再就職支援セミナーの実施 (eラーニング、基礎コース：8回、求人施設見学ツアー：4回)</li> <li>・再就職支援相談会の実施：63回</li> <li>・未就業看護職員実態調査の実施</li> <li>・ナースセンターだよりの発行</li> </ul> <p>※再就職支援相談会については、ハローワークと連携して実施しているものであるが、都合により当初よりも実施回数が少なくなったもの。引き続き、ハローワークと連携し積極的に開催していく。</p>	

事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標</p> <p>ナースバンク登録による就業者数</p> <p>【現状：372人(R3年)→目標：372人(R5年)】</p> <p>※再就職支援相談会等の取組により就業促進に取り組んできたが、目標を下回ったもの。ナースセンターの周知等を通じ、就職者の増加を目指す。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、各地域の実情に合わせた潜在看護職員の掘り起こしと、県内全てのハローワークでの再就職支援相談会の開催や県内各地で再就職支援講習会の開催等のきめ細かな再就業支援を行うことで、潜在看護職員の再就業が促進されたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>潜在看護職員が身近な地域で再就職のための講習会や相談会に参加できるため、効率的に潜在看護職員の再就業支援が行えたと考える。</p>
その他	

### 3. 事業の実施状況

#### (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	<b>【No. 2 (介護分)】</b> 介護の魅力情報発信事業 (学校訪問)	<b>【総事業費】</b> 12,405 千円 <b>【5年度執行分】</b> 6,202 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先：新潟県介護福祉士会)	
事業の期間	平成30年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	高校等へ訪問し、介護の魅力を伝達することで意識啓発を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校での講義等 120回	
アウトプット指標(達成値)	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校での講義等 延べ111回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和5年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、本日現在で確認できないため。 (参考)	



	R2:34,661 人、R3:34,438 人（▲223 人）、R4:33,825 人（▲613 人）
	<p><b>（１）事業の有効性</b>  介護職に対するイメージの向上や職務への正しい理解が促進された。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b>  小学校等のクラス単位で授業の一環として活用されており、社会学習と魅力伝達・意識啓発のそれぞれの趣旨が融合している。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	<b>【No. 6 (介護分)】</b> 介護事業所ネットワーク化推進事業	<b>【総事業費】</b> 3,200 千円 <b>【5年度執行分】</b> 0 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年に向け、年間約 600 人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調 (500～200 人) なため、より効果的な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	小規模法人が連携することによる効率的な人材確保・育成やキャリアアップの拡大、経営労務管理体制の強化を図る事業に支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実施主体：1 主体	
アウトプット指標 (達成値)	実施主体：0 実施主体	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加 →観察できなかった (理由)：事業実施主体がなかったため。	
	(1) 事業の有効性 — (2) 事業の効率性 —	

その他	
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	<b>【No. 10 (介護分)】</b> 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業	<b>【総事業費】</b> 4,071 千円 <b>【5年度執行分】</b> 826 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	持続可能な地域包括ケアシステムを構築するため、市町村が実施する地域支援事業の効果的な実施及び人材育成・資質向上を図かるため、中長期的な視点で体系的に支援する必要がある。	
	アウトカム指標： 市町村職員等が、地域の実情に応じた事業を展開し、高齢者の住み慣れた地域での安心した暮らしを支え、地域包括ケアが推進される。	
事業の内容 (当初計画)	1 地域包括ケアシステム推進会議の開催 地域包括ケアシステム構築に向けた施策の方向性等を検討する有識者会議の開催。 2 研修企画検討 各施策に関する研修内容を検討するため、研修の受講、先進地視察等を行う。 3 地域包括ケアシステム構築支援員派遣 市町村における新たな生活支援サービスの創出等を支援するため、支援員（アドバイザー）を派遣する。 4 生活支援コーディネーター養成研修 地域課題の解決に向けて、それぞれの立場又は連携により地域に必要な資源の把握、創出の参考としていただくことを目的に開催 5 在宅医療・介護連携推進研修 在宅医療・介護連携推進事業について、先進事例の紹介や関係者の資質向上等を目的とした研修を開催 6 地域の多職種連携支援	

	<p>市町村が地域支援事業の各事業を効果的に実施できる体制づくりを支援するため、地域における行政、医療、介護、福祉等を対象に多職種連携強化のための研修や情報交換会等を開催</p> <p>7 地域包括ケアセミナー</p> <p>市町村や医療・介護等の関係者を対象とした地域支援事業の概要や横断的取組の必要性に関する研修を開催</p> <p>8 意思決定支援研修</p> <p>医療・介護専門職が、認知症の人の日常生活支援・社会生活における意思決定支援を適切にできるよう研修を実施</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>1 地域包括ケア推進会議の開催：1回</p> <p>2 研修企画検討</p> <p>3 地域包括ケアシステム構築支援員派遣：5市町村各3回</p> <p>4 生活支援コーディネーター養成研修：全体1回</p> <p>5 在宅医療・介護連携推進研修：全体2回、計145名</p> <p>6 地域の多職種連携支援：12地域 計12回</p> <p>7 地域包括ケアセミナー：2回 計200名</p> <p>8 意思決定支援研修：全体1回 50名</p>
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域包括ケアシステム構築支援員派遣 3市町各3回、1市2回</li> <li>・ 生活支援コーディネーター養成研修 2回開催</li> <li>・ 在宅医療・介護連携推進研修 1回開催 19市町村から25名、関係機関から26名参加</li> <li>・ 地域の多職種連携支援 3地域 計3回</li> <li>・ 地域包括ケアセミナー 2回 計180名</li> <li>・ 意思決定支援研修 1回開催 73名参加</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>：地域支援事業の効果的な実施に向けた体制づくりのための多職種連携の強化や資質の向上が図られる。在宅医療・介護連携事業における課題抽出のための手法や事業評価についての知識が普及する。</p> <p>：観察できた。</p> <p>→ 研修の実施や情報交換、事例報告等を通して実務において実践的な手法についての理解が図られ、専門職等の資質向上や業務実施、評価の一助となった。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>在宅医療・介護連携推進研修について、これまでの取組から構築してきたネットワークを活かすといった視点での気づきや、PDCAサイクルを意識する際のデータの活用などを、実践でどのように繋げていくかという手法について、演習をまじえた研修を行うことにより、より効果な事業実施手法・技術の強化につながったと考えられる。</p>

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>地域の多職種連携支援について、県の地域機関が実施主体となることで、その地域の実情や課題に即した内容を取り上げた研修や情報交換等を効率的に実施することができた。</p> <p>また、在宅医療・介護連携推進研修について、実際に地域の関係者との演習を行うことで、地域の実情に合わせた検討の進め方という点で、効率的に研修を実施できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	
事業名	<b>【No. 11 (介護分)】</b> 処遇改善アップグレード支援事業 (エルダー・メンター制度導入)	<b>【総事業費】</b> 4,476 千円 <b>【5年度執行分】</b> 1,444 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年に向け、年間約 600 人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調 (500～200 人) なため、より効果的な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護従業者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	新人介護従事者に対する OJT などによる実務上の支援により、当該職員の資質向上及び定着促進を目的とする。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実施事業所数 24 事業所	
アウトプット指標 (達成値)	実施事業所数 15 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加 →観察できなかった (理由) 令和 5 年度の介護従事者数 (常勤換算) の調査結果が、本日現在で確認できないため。 (参考) R2:34,661 人、R3:34,438 人 (▲223 人)、R4:33,825 人 (▲613 人)	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 新人教育を行う中堅職員を育成し、職場内で新人の教育やサポート	

	<p>を行っていくことで、人材定着につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>新人教育を行うことで、介護現場において戦力となる職員を短期間で育成することに寄与できた。</p>
その他	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	<b>【No. 12 (介護分)】</b> 処遇改善アップグレード支援事業 (専門的相談員による個別の助言・指導等)	<b>【総事業費】</b> 736 千円 <b>【5 年度執行分】</b> 0 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年に向け、年間約 600 人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調 (500～200 人) なため、より効果的な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護従業者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	介護サービス事業所等における介護職員の処遇改善のための、専門的な相談員 (社会保険労務士など) による個別の助言・指導等に要する経費を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実施事業所数    5 事業所	
アウトプット指標 (達成値)	実施事業所数    0 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加 →観察できなかった (理由) 令和 5 年度の介護従事者数 (常勤換算) の調査結果が、本日現在で確認できないため。 (参考) R2:34,661 人、R3:34,438 人 (▲223 人)、R4:33,825 人 (▲613 人)	
	(1) 事業の有効性	

	<p>介護サービス事業所等における処遇改善のための、専門的な相談員による個別の助言・指導等を支援することで、職場環境改善及び人材定着につなげることができるが見込んでいたが、令和5年度の交付実績はなし。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>処遇改善に取り組むことで、その職場の介護人材の定着促進をまとめて図ることができる。</p>
その他	

平成 29 年度新潟県計画に関する  
事後評価  
(令和 5 年度事業実施分)

令和 7 年 1 月  
新潟県

## 1. 事後評価のプロセス

---

### (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

☒ 行った

(実施状況)

#### 1 医療分

地域医療構想・地域保健医療計画推進部会に文書による意見照会

(令和6年11月19日～11月27日)

#### 2 介護分

関係団体に文書による意見照会

(令和6年11月22日～12月4日)

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

### (2) 審議会等で指摘された主な内容

#### 【医療分】

指摘なし

#### 【介護分】

指摘なし

## 2. 目標の達成状況

### ■ 新潟県全体（目標と計画期間）

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標  
令和5年度実施事業なし ※過年度基金残の充当のみ

- ② 居宅等における医療の提供に関する目標

訪問看護を実施する事業者数

現状:257(平成27年度)→ 目標:323(令和4年度)

- ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数

サービスの名称	H28年度末（実績）		H29年度末（第6期計画）		R5度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	2,561 床		3,006 床		3,164 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	298 人/月	15 カ所	629 人/月	28 カ所	541 人/月	23 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	12,831 回/月		16,530 回/月		11,875 回/月	
認知症高齢者グループホーム	3,551 床		3,947 床		4,664 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	4,093 人/月	185 カ所	4,713 人/月	210 カ所	5,075 人/月	210 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	167 人/月	7 カ所	239 人/月	9 カ所	548 人/月	25 カ所

- ④ 医療従事者の確保に関する目標

新潟県における人口10万人対医師数は全国平均よりも少なく、また二次医療圏ごとの偏在も生じているため、医師の絶対数の増加に加え、地域間の偏在解消に取り組んでいく。

また、人口10万人対看護職員数は全国平均より多いものの、依然として地域や病院により不足が生じている状況にあるため、看護職員の確保に取り組んでいく。

・人口10万人当たり医師数 現状値:205.5(平成28年) → 220.0人(R6)

- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護職員数（常勤換算数）

現状値：27,666人（平成27年）→ 32,259人（平成29年）

- ⑥ 計画期間

平成29年4月1日～令和6年3月31日

## □ 新潟県全体（達成状況）

### 1 目標の達成状況

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

令和5年度実施事業なし ※過年度基金残の充当のみ

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

・訪問看護を実施する事業者数 389（令和5年度）

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

サービスの名称	H28年度末（実績）			R5年度末（実績）		
地域密着型介護老人福祉施設	2,561 床			3,097 床		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	298 人/月	15 カ所		525 人/月	21 カ所	
認知症対応型デイサービスセンター	12,831 回/月			7,435 回/月		
認知症高齢者グループホーム	3,551 床			4,557 床		
小規模多機能型居宅介護事業所	4,093 人/月	185 カ所		4,594 人/月	197 カ所	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	167 人/月	7 カ所		619 人/月	25 カ所	

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口10万人当たり医師数は227.3人（令和4年度）となった。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

令和4年度：33,825人

### 2 見解

#### ①医療分

地域医療支援センター運営事業を始めとする医療従事者の確保・育成の取組を継続することにより、令和4年度の医師数は、人口10万人当たり医師数は227.3人であり、平成28年度の人口10万人当たり医師数205.5と比較すると増加しており、全体として概ね順調に推移している。

#### ②介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実が図られた。

介護職員については、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、年間約600人の増加が必要である。

### 3 改善の方向性

#### ①医療分

令和6年度も引き続き取組を継続し、目標達成に向けて医療従事者の確保・育成のための取組を進めていくこととしている。

## ②介護分

令和6年度においても、引き続き目標達成に向けて地域包括ケアシステムの構築、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実を図っていくこととしている。

また、小規模多機能型居宅介護事業所等により公募で事業者が集まらずに施設整備が延期や見直しになっている事例等が発生している。背景として、介護従事者確保の問題等を理由に新規参入や事業拡大をする事業者が少ないことが考えられる。当基金の各事業の実施により、介護従事者の確保を図り事業者の参入を促進していく。

介護人材確保は、就業促進と離職防止の両方の観点からの取組が必要であるため、引き続き外国人介護人材も含めた新規入職者の確保の取組と、職員の人材育成や職場環境改善への支援などの離職防止の取組を行い、介護人材の確保を進めていく。

## 4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■医療介護総合確保区域ごとの目標

(総合確保区域：下越、新潟、県央、中越、魚沼、上越、佐渡)

### ① 医療分

令和5年度実施事業なし ※過年度基金残の充当のみ

### ② 介護分

介護施設等の整備分における目標は、次のとおり。(第6期及び第7期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数)

なお、介護従事者の確保分は県全体の目標達成を指標に各区域での取組を進める。

## ■下越圏域

サービスの名称	H28年度末(実績)		R5年度末(第8期計画)	
地域密着型介護老人福祉施設	289	床	434	床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1	人/月	12	人/月
認知症対応型デイサービスセンター	310	回/月	502	回/月
認知症高齢者グループホーム	429	床	525	床
小規模多機能型居宅介護事業所	315	人/月	349	人/月
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0	人/月	55	人/月

※定期巡回・随時対応型訪問介護事業所は、箇所数が0だが、住所地特例により他県域での利用があるため、統計上数値が計上されている。

## ■新潟圏域

サービスの名称	H28年度末(実績)		R5年度末(第8期計画)	
地域密着型介護老人福祉施設	946	床	1,208	床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	26	人/月	98	人/月
認知症対応型デイサービスセンター	3,296	回/月	2,887	回/月
認知症高齢者グループホーム	918	床	1,521	床
小規模多機能型居宅介護事業所	1,664	人/月	2,099	人/月
看護小規模多機能型居宅介護事業所	102	人/月	345	人/月

■ 県央圏域

サービスの名称	H28年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	136 床		252 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	38 人/月	2 カ所	40 人/月	2 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	907 回/月		1,106 回/月	
認知症高齢者グループホーム	315 床		397 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	297 人/月	14 カ所	413 人/月	18 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	15 人/月	1 カ所

■ 魚沼圏域

サービスの名称	H28年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	290 床		290 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	19 人/月	0 カ所	75 人/月	0 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	2,240 回/月		1,706 回/月	
認知症高齢者グループホーム	370 床		398 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	457 人/月	21 カ所	497 人/月	22 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	12 人/月	1 カ所	68 人/月	3 カ所

※定期巡回・随時対応型訪問介護事業所は、箇所数が0だが、住所地特例により他県域での利用があるため、統計上数値が計上されている。

■ 佐渡圏域

サービスの名称	H28年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	154 床		154 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 人/月	0 カ所	1 人/月	0 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	539 回/月		508 回/月	
認知症高齢者グループホーム	90 床		162 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	70 人/月	3 カ所	76 人/月	3 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	0 人/月	0 カ所

※定期巡回・随時対応型訪問介護事業所は、箇所数が0だが、住所地特例により他県域での利用があるため、統計上数値が計上されている。

■ 中越圏域

サービスの名称	H28年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	505 床		556 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	86 人/月	4 カ所	158 人/月	8 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	4,280 回/月		4,412 回/月	
認知症高齢者グループホーム	790 床		896 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	690 人/月	33 カ所	913 人/月	38 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	53 人/月	2 カ所	65 人/月	3 カ所

■ 上越圏域

サービスの名称	H28年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	241 床		270 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	127 人/月	6 カ所	157 人/月	5 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	1,259 回/月		754 回/月	
認知症高齢者グループホーム	639 床		765 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	600 人/月	28 カ所	728 人/月	29 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	0 人/月	0 カ所

□ 医療介護総合確保区域（達成状況）

1 目標の達成状況

① 医療分

令和5年度実施事業なし ※過年度基金残の充当のみ

② 介護分

■ 下越圏域

サービスの名称	H28年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	289 床		405 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 人/月	0 カ所	0 人/月	0 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	310 回/月		270 回/月	
認知症高齢者グループホーム	429 床		507 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	315 人/月	14 カ所	255 人/月	14 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	37 人/月	3 カ所

※定期巡回・随時対応型訪問介護事業所は、箇所数が0だが、住所地特例により他県域での利用があるため、統計上数値が計上されている。

■ 新潟圏域

サービスの名称	H28年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	946 床		1,179 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	26 人/月	3 カ所	154 人/月	7 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	3,296 回/月		2,069 回/月	
認知症高齢者グループホーム	918 床		1,467 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	1,664 人/月	72 カ所	2,077 人/月	76 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	102 人/月	4 カ所	449 人/月	16 カ所



## ■ 県央圏域

サービスの名称	H28年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	136 床		243 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	38 人/月	2 カ所	28 人/月	2 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	907 回/月		527 回/月	
認知症高齢者グループホーム	315 床		397 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	297 人/月	14 カ所	325 人/月	17 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	28 人/月	1 カ所

## ■ 魚沼圏域

サービスの名称	H28年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	290 床		290 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	19 人/月	0 カ所	43 人/月	0 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	2,240 回/月		1,073 回/月	
認知症高齢者グループホーム	370 床		380 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	457 人/月	21 カ所	450 人/月	21 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	12 人/月	1 カ所	59 人/月	3 カ所

※定期巡回・随時対応型訪問介護事業所は、箇所数が0だが、住所地特例により他県域での利用があるため、統計上数値が計上されている。

## ■ 佐渡圏域

サービスの名称	H28年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	154 床		154 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 人/月	0 カ所	1 人/月	0 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	539 回/月		54 回/月	
認知症高齢者グループホーム	90 床		162 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	70 人/月	3 カ所	74 人/月	3 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	0 人/月	0 カ所

※定期巡回・随時対応型訪問介護事業所は、箇所数が0だが、住所地特例により他県域での利用があるため、統計上数値が計上されている。

## ■ 中越圏域

サービスの名称	H28年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	505 床		556 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	86 人/月	4 カ所	137 人/月	8 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	4,280 回/月		2,696 回/月	
認知症高齢者グループホーム	790 床		888 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	690 人/月	33 カ所	766 人/月	39 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	53 人/月	2 カ所	44 人/月	2 カ所

## ■ 上越圏域

サービスの名称	H28年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	241 床		270 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	127 人/月	6 カ所	162 人/月	4 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	1,259 回/月		746 回/月	
認知症高齢者グループホーム	639 床		756 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	600 人/月	28 カ所	647 人/月	27 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	2 人/月	0 カ所

## 2 見解

### ① 医療分

令和5年度実施事業なし ※過年度基金残の充当のみ

### ② 介護分

#### 【介護施設等整備】

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実が図られた。

いずれの圏域も、概ね順調に整備が進んだが、事業者を応募したが応募がなく、施設整備が延期や見直しになる事例等があった。

#### 【介護人材確保】

介護職員については、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、年間約600人の増加が必要である。

### 3 改善の方向性

#### ① 医療分

令和5年度実施事業なし ※過年度基金残の充当のみ

#### ②介護分

令和6年度においても、引き続き目標達成に向けて地域包括ケアシステムの構築、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実を図っていくこととしている。

小規模多機能型居宅介護事業所など、事業者を公募したが応募がなく、施設整備が延期や見直しになる事例が発生している。背景として、介護従事者確保の問題等を理由に新規参入や事業拡大をする事業者が少ないことが考えられる。当基金の各事業の実施により、介護従事者の確保を図り事業者の参入を促進していく。

介護人材確保は、就業促進と離職防止の両方の観点からの取組が必要であるため、引き続き外国人介護人材も含めた新規入職者の確保の取組と、職員の人材育成や職場環境改善への支援などの離職防止の取組を行い、介護人材の確保を進めていく。

#### 4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### 3. 計画に基づき実施する事業の事後評価

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 県央基幹病院整備事業	【総事業費】 232,960 千円
事業の対象となる区域	県央医療圏	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足や医師の高齢化により圏域外搬送が顕著になるなどの課題に対応するため、隣接医療圏との連携を強化、圏域内の病院との連携・役割分担し、断らない救急を実現すること。	
	アウトカム指標： 県央医療圏の圏域外搬送率の改善：R2年度 25%程度 → R17年度 5%程度（開院10年後）	
事業の内容（当初計画）	県立燕労災病院と厚生連三条総合病院を統合するとともに、公立・公的5病院（燕労災、三条総合、県立加茂、県立吉田、済生会三条）の急性期機能を集約し、県央基幹病院を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	公立・公的5病院の急性期機能を集約する。	
アウトプット指標（達成値）	公立・公的5病院の急性期機能集約に向けて新設する基幹的な病院：1病院（令和5年度開院予定） 建築工事：65.2%の進捗	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標 ※圏域搬送率の改善その他の病院新築による成果は病院開院後でなければ観測できないため、代替指標（建築工事進捗率）を設定 建築工事の進捗（R3末：25.1%→R4末65.2%）により県央医療圏の圏域搬送率の改善に近づいた。	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、県央医療圏における急性期機能の集約に向けた基幹的な病院の整備が進んだと考える。 <b>（2）事業の効率性</b> 県央医療圏における急性期機能の集約に必要な基幹的な病院の施設整備を進めることができ、県央医療圏にお	

	ける効率的な医療提供体制の構築が着実に前進したと考える。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 52,620 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県、新潟県医師会、医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 26 年度末現在における本県の人口 10 万人当たり医師数は、200.9 人で、全国平均（244.9 人）と比較し 44 人少ない全国第 43 位となっており、全国との格差も拡大傾向にある。	
	アウトカム指標： ・人口 10 万人当たり医師数 【現状：205.5 人（H28）→目標：220.0 人（R6）】	
事業の内容（当初計画）	（医師養成修学資金貸与事業） 将来、新潟県内の医療機関に勤務しようとする県出身の医学生に対し、医師として一定期間、指定する医療機関に勤務すること等を返還免除の要件とし、修学資金を貸与する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・医師派遣・あっせん数【目標：12 名】 ・キャリア形成プログラム作成数【作成済】 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【目標：100%】	
アウトプット指標（達成値）	・医師派遣・あっせん数【17 名】 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【100%】	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 人口 10 万人当たり医師数 【現状：210.5 人（H30）→227.3 人（R4）】	
	1 地域医療支援センター運営事業 （1）事業の有効性 地域卒医師へ面談を実施するなどのフォローアップを強化した。また、毎年、地域卒医学生を対象とした地域医療実習を実施し、県内各地の地域医療の現状などへの理解を深めることが出来たと考えている。 （2）事業の効率性 地域医療支援センターを核とし、新潟大学等関係機関と連携体制を構築することにより、地域医療を担う	

	<p>志を持った医学生・医師に対するキャリア形成支援を効率的に実施することができた。</p> <p>2 県外医師誘致強化促進事業</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>県外から医師を招へいする医療機関に対し、医師事務作業補助者設置や学会参加に要する経費等を補助することで、県外医師に対する医療機関の魅力向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医師事務作業補助者設置や学会参加に要する経費の補助は初年度のみとすることで、効率的に事業を実施できた。</p> <p>3 医師養成修学資金貸与事業</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>卒業後新潟県内の医療機関に勤務しようとする医学生 65 名に修学資金を貸与し、将来新潟県で勤務する医師となる医学生を養成した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業は、将来新潟県内で勤務する医師のある医学生に対して修学資金を貸与する事業あり、効果的・効率的に地域医療に従事する医師を養成することができるものとする。</p> <p>4 特定診療科奨学金貸与事業</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>臨床研修医 1 名に奨学金を支給するとともに、キャリア支援を行い、将来新潟県で勤務する産科医または精神科医となる医師を養成した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>特定の診療科を志す明確な意思のある医学生・臨床研修医に奨学金を支給するため、効果的・効率的に医師不足の診療科への医師の確保が図られると考える。</p>
その他	<p>【執行実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ H29:21,838 千円</li> <li>○ R1:23,608 千円</li> <li>○ R3:1,800 千円</li> <li>○ R4:2,792 千円</li> <li>○ R5:2,582 千円</li> </ul>

### 3. 計画に基づき実施する事業の事後評価

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																																					
事業名	【No.1（介護分）】 高齢者福祉施設整備事業			【総事業費】 2,456,561 千円 【5年度執行分】 253,632 千円																																																		
事業の対象となる区域	全県																																																					
事業の実施主体	新潟県																																																					
事業の期間	平成29年4月1日～令和6年3月31日 ☑継続 / ☐終了																																																					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が必要 アウトカム指標：主な地域密着型施設の定員または利用総数（65歳以上人口1万人あたり）の増																																																					
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table><tr><th colspan="3">整備予定施設数</th></tr><tr><td>地域密着型介護老人福祉施設</td><td>222</td><td>床（8カ所）</td></tr><tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>5</td><td>カ所</td></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>171</td><td>床（10カ所）</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>13</td><td>カ所</td></tr><tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>8</td><td>カ所</td></tr><tr><td>小規模な介護医療院</td><td>18</td><td>カ所（1カ所）</td></tr></table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③ 「介護サービス」の改善を図るための既存施設等の改修」に対して支援を行う。</p>					整備予定施設数			地域密着型介護老人福祉施設	222	床（8カ所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5	カ所	認知症高齢者グループホーム	171	床（10カ所）	小規模多機能型居宅介護事業所	13	カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	8	カ所	小規模な介護医療院	18	カ所（1カ所）																												
整備予定施設数																																																						
地域密着型介護老人福祉施設	222	床（8カ所）																																																				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5	カ所																																																				
認知症高齢者グループホーム	171	床（10カ所）																																																				
小規模多機能型居宅介護事業所	13	カ所																																																				
看護小規模多機能型居宅介護事業所	8	カ所																																																				
小規模な介護医療院	18	カ所（1カ所）																																																				
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 <table><tr><th>サービスの名称</th><th colspan="3">H28年度末（実績）</th><th colspan="3">R5年度末（第8期計画）</th></tr><tr><td>地域密着型介護老人福祉施設</td><td colspan="3">2,561 床</td><td colspan="3">3,164 床</td></tr><tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>298</td><td>人/月</td><td>15 カ所</td><td>541</td><td>人/月</td><td>23 カ所</td></tr><tr><td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td colspan="3">12,831 回/月</td><td colspan="3">11,875 回/月</td></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td colspan="3">3,551 床</td><td colspan="3">4,664 床</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>4,093</td><td>人/月</td><td>185 カ所</td><td>5,075</td><td>人/月</td><td>210 カ所</td></tr><tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>167</td><td>人/月</td><td>7 カ所</td><td>548</td><td>人/月</td><td>25 カ所</td></tr></table> ※基金を利用しない整備を含む。					サービスの名称	H28年度末（実績）			R5年度末（第8期計画）			地域密着型介護老人福祉施設	2,561 床			3,164 床			定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	298	人/月	15 カ所	541	人/月	23 カ所	認知症対応型デイサービスセンター	12,831 回/月			11,875 回/月			認知症高齢者グループホーム	3,551 床			4,664 床			小規模多機能型居宅介護事業所	4,093	人/月	185 カ所	5,075	人/月	210 カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	167	人/月	7 カ所	548	人/月	25 カ所
サービスの名称	H28年度末（実績）			R5年度末（第8期計画）																																																		
地域密着型介護老人福祉施設	2,561 床			3,164 床																																																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	298	人/月	15 カ所	541	人/月	23 カ所																																																
認知症対応型デイサービスセンター	12,831 回/月			11,875 回/月																																																		
認知症高齢者グループホーム	3,551 床			4,664 床																																																		
小規模多機能型居宅介護事業所	4,093	人/月	185 カ所	5,075	人/月	210 カ所																																																
看護小規模多機能型居宅介護事業所	167	人/月	7 カ所	548	人/月	25 カ所																																																



アウトプット指標（達成値）

サービスの名称	H28年度末（実績）			R 5 年度末（実績）		
地域密着型介護老人福祉施設	2,561 床			3,097 床		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	298 人/月	15 カ所		525 人/月	21 カ所	
認知症対応型デイサービスセンター	12,831 回/月			7,435 回/月		
認知症高齢者グループホーム	3,551 床			4,557 床		
小規模多機能型居宅介護事業所	4,093 人/月	185 カ所		4,594 人/月	197 カ所	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	167 人/月	7 カ所		619 人/月	25 カ所	

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

【令和5年度】

サービスの名称	R 4 年度末（実績）			R 5 年度末（実績）		
地域密着型介護老人福祉施設	3,019 床			3,097 床		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	561 人/月	20 カ所		525 人/月	21 カ所	
認知症対応型デイサービスセンター	8,809 回/月			7,435 回/月		
認知症高齢者グループホーム	4,230 床			4,557 床		
小規模多機能型居宅介護事業所	4,304 人/月	193 カ所		4,594 人/月	197 カ所	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	443 人/月	20 カ所		619 人/月	25 カ所	

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

事業の有効性・効率性

事業終了後1年以内のアウトカム指標：主な地域密着型施設の定員または利用者総数（65歳以上人口1万人あたり）

：観察できた → 指標：下記のとおり

サービスの名称	H28年度末（実績）			R 5 年度末（実績）		
地域密着型介護老人福祉施設	36.4 床			43.5 床		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4.2 人/月			7.4 人/月		
認知症対応型デイサービスセンター	182.7 回/月			104.4 回/月		
認知症高齢者グループホーム	50.5 床			64.0 床		
小規模多機能型居宅介護事業所	58.2 人/月			64.5 人/月		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2.3 人/月			8.7 人/月		

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

【令和5年度】

主な地域密着型施設の定員又は利用総数（65歳以上人口1万人あたり）

サービスの名称	R 4 年度末（実績）			R 5 年度末（実績）		
地域密着型介護老人福祉施設	42.3 床			43.5 床		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7.9 人/月			7.4 人/月		
認知症対応型デイサービスセンター	123.3 回/月			104.4 回/月		
認知症高齢者グループホーム	59.2 床			64.0 床		
小規模多機能型居宅介護事業所	60.3 人/月			64.5 人/月		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6.2 人/月			8.7 人/月		

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績



	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備により、65 歳以上人口 1 万人あたりの地域密着型施設サービス等の定員数や利用者数が増えるなど、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>行政の調達方法や手続きに準じ、一定の共通認識のもとで施設整備を行うことで、調達の効率化が図られた。</p> <p>(3) 課題と対応</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所等により公募で事業者が集まらずに施設整備が延期や見直しになっている事例等が発生している。背景として、介護従事者確保の問題等を理由に新規参入や事業拡大をする事業者が少ないことが考えられる。当基金の各事業の実施により、介護従事者の確保を図り事業者の参入を促進していく。</p>
その他	

(事業区分 5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	<b>【No. 8 (介護分)】</b> 現任者向け資格取得支援事業	<b>【総事業費】</b> 23,431 千円 <b>【5年度執行分】</b> 7,179 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年に向け、年間約 600 人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調 (500～200 人) なため、より効果的な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護従業者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	介護現場で働く現任の介護職員の国家資格取得等に要する経費の一部を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 初任者研修経費補助 19 人 ・ 実務者研修経費補助 122 人 ・ 介護福祉士国家試験の試験対策講座受講料・受験料補助 31 人	
アウトプット指標 (達成値)	・ 初任者研修経費補助 12 人 ・ 実務者研修経費補助 119 人 ・ 介護福祉士国家試験の試験対策講座受講料・受験料補助 44 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加 →観察できなかった (理由) 令和 5 年度の介護従事者数 (常勤換算) の調査結果が、本日現在で確認できないため。 (参考)	

	R2:34,661 人、R3:34,438 人 (▲223 人)、R4:33,825 人 (▲613 人)
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>現任者の資格取得の支援及び資格取得に伴う手当制度の導入を条件としたことによる処遇の改善が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ホームページにおいて、申請書様式ごとに記載例や注意事項をまとめ、補助金の申請に不慣れな事業者に分かりやすくした。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ロ 介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講支援事業	
事業名	<b>【No. 9 (介護分)】</b> 処遇改善アップグレード支援事業 (アセッサー講習受講支援)	<b>【総事業費】</b> 341 千円 <b>【5 年度執行分】</b> 106 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	介護サービス事業所等	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年に向け、年間約 600 人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調 (500～200 人) なため、より効果的な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護従業者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	介護職員の資質向上への支援により、介護人材の離職防止を図るとともに処遇改善を促進することを目的とする。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	支援実施事業所数 18 事業所	
アウトプット指標 (達成値)	支援実施事業所数 6 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加 →観察できなかった (理由) 令和 5 年度の介護従事者数 (常勤換算) の調査結果が、本日現在で確認できないため。 (参考) R2:34,661 人、R3:34,438 人 (▲223 人)、R4:33,825 人 (▲613 人)	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  介護プロフェッショナルキャリア段位における評価者（アセッサー）の養成が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  介護職員処遇改善加算の算定要件である、職場環境等要件の算定を支援する事業の一環として実施できた。</p>
その他	

平成 28 年度新潟県計画に関する  
事後評価  
(令和 5 年度事業実施分)

令和 7 年 1 月

新潟県

## 1. 事後評価のプロセス

---

### (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

☒ 行った

(実施状況)

#### 1 医療分

地域医療構想・地域保健医療計画推進部会に文書による意見照会

(令和6年11月19日～11月27日)

#### 2 介護分

関係団体に文書による意見照会

(令和6年11月22日～12月4日)

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

### (2) 審議会等で指摘された主な内容

#### 【医療分】

指摘なし

#### 【介護分】

指摘なし

## 2. 目標の達成状況

### ＜県全体の目標＞

#### 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

新潟県においては、回復期病床の充実が必要となることから、機能転換による当該病床の整備を促進する。

- ・回復期病床への転換病床数 3,519 床（令和 4 年度）→5,858 床（令和 7 年度）  
※令和 5 年度転換病床数：72 床
- ・地域医療構想に基づく病床の削減 急性期病床 100 床の減（令和 5 年度）

#### 2. 居宅等における医療の提供

##### ①訪問看護を実施する事業者数

現状：257（平成 27 年度）→ 目標：増加させる

##### ②訪問薬剤指導を実施する薬局数

（令和 4 年度実施事業なし）

##### ③低栄養傾向（BMI20 以下）の高齢者（65 歳以上）の割合の減少

（令和 4 年度実施事業なし）

#### 3. 介護施設等の整備

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期第 7 期及び第 8 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

##### 【定量的な目標値】

第 6 期、第 7 期及び第 8 期介護保険事業計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備数

サービスの名称	H27年度末（実績）		H28年度末（第 6 期計画）		R 5 度末（第 8 期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	2,414 床		2,784 床		3,164 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	262 人/月	14 カ所	535 人/月	25 カ所	541 人/月	23 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	12,665 回/月		15,258 回/月		11,875 回/月	
認知症高齢者グループホーム	3,404 床		3,632 床		4,664 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	3,818 人/月	179 カ所	4,203 人/月	198 カ所	5,075 人/月	210 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	134 人/月	6 カ所	213 人/月	8 カ所	548 人/月	25 カ所

#### 4. 医療従事者の確保

##### ①人口 10 万人当たり医師数

現状値：205.5（平成 28 年）→ 222.0（令和 6 年）

##### ②人口 10 万人当たり就業看護職員数

（令和 4 年度実施事業なし）

#### 5. 介護従事者の確保

介護職員数（常勤換算数）

現状値：27,136 人（平成 26 年）→ 検討中（今後、需給推計結果等を考慮した新たな目標値を設定予定）



## ＜県全体の達成状況＞

### 1 目標の達成状況

#### (1)地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

- ・ 回復期病床への転換病床数は、9.4 床（令和 5 年度）であった。  
（平成 28 年度基金及び令和 5 年度基金により実施）
- ・ 訪問薬剤指導を実施する薬局数は、1,088（令和 5 年度）となった。

#### (2)居宅等における医療の提供

- ・ 訪問看護を実施する事業者数は、389（令和 5 年度）となった。

#### (3)介護施設等の整備

サービスの名称	H27年度末（実績）		R 5 年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	2,414 床		3,097 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	262 人/月	14 カ所	525 人/月	21 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	12,665 回/月		7,435 回/月	
認知症高齢者グループホーム	3,404 床		4,557 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	3,818 人/月	179 カ所	4,594 人/月	197 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	134 人/月	6 カ所	619 人/月	25 カ所

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

#### (4)医療従事者の確保

- ・ 人口10万人当たり医師数は227.3人（令和 4 年度）となった。

#### (5)介護従事者等の確保

令和 4 年度：33,825 人

## 2 見解

### (1) 医療分

地域における病床の機能分化の取組及び医療従事者の確保の取組により、地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備の促進など、全体として概ね順調に推移している。

### (2) 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実が図られた。

介護職員については、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、年間約600人の増加が必要である。

## 3 改善の方向性

### (1) 医療分

令和 6 年度においても、引き続き目標達成に向けて地域における病床の機能分化

の取組及び医療従事者の確保の取組を進めていくこととしている。

## (2) 介護分

令和6年度も、引き続き目標達成に向けて地域包括ケアシステムの構築、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実を図っていくこととしている。

小規模多機能型居宅介護事業所など、事業者を公募したが応募がなく、施設整備が延期や見直しになる事例が発生している。背景として、介護従事者確保の問題等により新規参入や事業拡大をする事業者が少ないことが考えられる。当基金の各事業の実施により、介護従事者の確保を図り事業者の参入を促進していく。

介護人材確保は、就業促進と離職防止の両方の観点からの取組が必要であるため、引き続き外国人介護人材も含めた新規入職者の確保の取組と、職員の人材育成や職場環境改善への支援などの離職防止の取組を行い、介護人材の確保を進めていく。

## 4 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### <医療介護総合確保区域ごとの目標>

#### 1 医療分

(総合確保区域:下越、新潟、県央、中越、魚沼、上越、佐渡)

医療介護総合確保区域ごとの目標は、平成28年度末に策定された「新潟県地域医療構想」の検討結果等を踏まえて設定する。

それまでの間は、県全体の目標達成を指標に、各区域での取組を進める。

#### 2 介護分

介護施設等の整備分における目標は、次のとおり。(第6期、第7期及び第8期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数)

なお、介護従事者の確保分は、県全体の目標達成を指標に、各区域での取組を進める。

#### ■下越圏域

サービスの名称	H27年度末(実績)		R4年度末(第8期計画)	
地域密着型介護老人福祉施設	289 床		405 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 人/月	0 カ所	2 人/月	0 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	415 回/月		481 回/月	
認知症高齢者グループホーム	408 床		489 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	286 人/月	14 カ所	342 人/月	14 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	50 人/月	2 カ所

※定期巡回・随時対応型訪問介護事業所は、箇所数が0だが、住所地特例により他県域での利用があるため、統計上数値が計上されている。

#### ■新潟圏域

サービスの名称	H27年度末(実績)		R4年度末(第8期計画)	
地域密着型介護老人福祉施設	857 床		1,208 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8 人/月	3 カ所	95 人/月	6 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	3,335 回/月		2,808 回/月	
認知症高齢者グループホーム	873 床		1,431 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	1,520 人/月	71 カ所	2,060 人/月	85 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	90 人/月	4 カ所	295 人/月	14 カ所

## ■ 県央圏域

サービスの名称	H27年度末（実績）		R4年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	107 床		223 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	40 人/月	2 カ所	39 人/月	2 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	674 回/月		1,076 回/月	
認知症高齢者グループホーム	279 床		379 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	279 人/月	13 カ所	375 人/月	18 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	15 人/月	1 カ所

## ■ 中越圏域

サービスの名称	H27年度末（実績）		R4年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	505 床		556 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	52 人/月	3 カ所	155 人/月	8 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	4,295 回/月		4,364 回/月	
認知症高齢者グループホーム	754 床		878 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	719 人/月	33 カ所	846 人/月	37 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	44 人/月	2 カ所	50 人/月	3 カ所

## ■ 魚沼圏域

サービスの名称	H27年度末（実績）		R4年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	261 床		261 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8 人/月	0 カ所	70 人/月	0 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	2,170 回/月		1,672 回/月	
認知症高齢者グループホーム	361 床		380 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	418 人/月	18 カ所	522 人/月	22 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	68 人/月	3 カ所

※定期巡回・随時対応型訪問介護事業所は、個所数が0だが、住所地特例により他県域での利用があるため、統計上数値が計上されている。

## ■ 上越圏域

サービスの名称	H27年度末（実績）		R4年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	241 床		270 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	154 人/月	6 カ所	157 人/月	5 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	1,364 回/月		1,475 回/月	
認知症高齢者グループホーム	639 床		729 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	538 人/月	27 カ所	698 人/月	29 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	0 人/月	0 カ所

## ■ 佐渡圏域

サービスの名称	H27年度末（実績）		R4年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	154 床		154 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 人/月	0 カ所	1 人/月	0 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	412 回/月		508 回/月	
認知症高齢者グループホーム	90 床		144 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	58 人/月	3 カ所	76 人/月	3 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	0 人/月	0 カ所

※定期巡回・随時対応型訪問介護事業所は、個所数が0だが、住所地特例により他県域での利用があるため、統計上数値が計上されている。

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2（医療分）】 回復期リハビリテーション病棟等施設設備整備事業	【総事業費】 419,662 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、病院における回復期病床への転換を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床を 2025 年度までに 5,858 床程度整備する。	
事業の内容（当初計画）	地域における機能分化を推進するため、回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟開設等に係る施設整備費や医療機器等購入の設備整備費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	回復期病床への転換病床数：359 床 ※令和 5 年度の整備予定 9.4 床	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和 5 年度：回復期病床整備数 9.4 床 新潟圏域 1 病院（7 床）＋佐渡圏域 1 病院（2.4 床）※ ※佐渡圏域の病院は、3 か年計画の 1 年分（全 48 床増加のうち、進捗 5%分／R4 から繰越）</li> <li>令和 4 年度：回復期病床整備数 19 床</li> <li>令和 3 年度：以下の病床機能転換に対する補助を実施 長岡圏域 1 病院の地域包括ケア病床（55 床） ※令和 2 年度からの繰越</li> <li>平成 28 年度から令和 3 年度までの回復期への転換補助した病床数：330 床</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：回復期病床が増加（9.4 床） R5 新潟圏域：7 床＋佐渡圏域：2.4 床増加	

	<p>※R4⇒R5 回復期病床の増加（121 床）に寄与した。</p> <p>医療機関の準備や地域の調整が整わず、回復期病床の整備が十分に進んでいないため、今後、地域のニーズに沿って、急性期医療から受け皿である回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟への転換を図り、より一層、病床機能分化に向けた取組を推進していく。</p>
	<p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、新潟圏域及び佐渡圏域において、回復期の医療を担う病床が整備されたところであり、当該地域における医療機関相互の機能分化と連携体制が一層推進されたと考える。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>真に必要な整備のみ実施している。</p>
その他	<p><b>【執行実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ R 元：57,906 千円</li> <li>○ R2：211,166 千円</li> <li>○ R3：118,811 千円</li> <li>○ R4：14,430 千円</li> <li>○ R5：18,394 千円</li> </ul>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 11（医療分）】 県央基幹病院整備事業	【総事業費】 22,612 千円
事業の対象となる区域	県央医療圏	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足や医師の高齢化により圏域外搬送が顕著になるなどの課題に対応するため、隣接医療圏との連携を強化、圏域内の病院との連携・役割分担し、断らない救急を実現すること。	
	アウトカム指標： 県央医療圏の圏域外搬送率の改善：R2年度 25%程度 → R17年度 5%程度（開院10年後）	
事業の内容（当初計画）	県立燕労災病院と厚生連三条総合病院を統合するとともに、公立・公的5病院（燕労災、三条総合、県立加茂、県立吉田、済生会三条）の急性期機能を集約し、県央基幹病院を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	公立・公的5病院の急性期機能を集約する。	
アウトプット指標（達成値）	公立・公的5病院の急性期機能集約に向けて新設する基幹的な病院：1病院（令和5年度開院予定） 建築工事：65.2%の進捗	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標 ※圏域搬送率の改善その他の病院新築による成果は病院開院後でなければ観測できないため、代替指標（建築工事進捗率）を設定 建築工事の進捗（R3末：25.1%→R4末65.2%）により県央医療圏の圏域搬送率の改善に近づいた。	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、県央医療圏における急性期機能の集約に向けた基幹的な病院の整備が進んだと考える。 <b>（2）事業の効率性</b> 県央医療圏における急性期機能の集約に必要な基幹的な病院の施設整備を進めることができ、県央医療圏にお	

	ける効率的な医療提供体制の構築が着実に前進したと考える。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 133,618 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県、新潟県医師会、医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 26 年度末現在における本県の人口 10 万当たり医師数は、200.9 人で、全国平均（244.9 人）と比較し 44 人少ない全国第 43 位となっており、全国との格差も拡大傾向にある。	
	アウトカム指標： ・病院の医師数 【現状 205.5 人(H28 年)→目標：222.0 人(R6 年)】 ・人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,195.6 人(H26 年)→目標：1,260.4 人(H29 年)】	
事業の内容（当初計画）	<p><b>1 地域医療支援センター運営事業</b> 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。 また、県医師会の勤務医ショートサポート事業を支援するとともに、医療機関の医師事務作業補助者の設置等を支援する。</p> <p><b>2 県外医師誘致強化促進事業</b> 医療機関が紹介業者を活用して県外から医師を招へいした場合、紹介手数料を県が補助する。 また、医療機関が県外から医師を招へいした場合、当該医師の勤務環境の改善と研究活動の充実のための支援をし、県外医師招へいの実績拡大を図る。</p> <p><b>3 特定診療科奨学金貸与事業</b> 産科又は精神科を志す臨床研修医で、臨床研修後、産科医又は精神科医として県内の医療機関で勤務する者に対し、奨学金を貸与する。</p> <p><b>4 特定診療科医師確保民間医師紹介業支援事業</b> 県外から産科及び精神科の医師招へいを図るため、民間医師紹介業者の活動を支援する。</p>	



アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定診療科奨学金貸与事業の H28 年度新規貸与者 【目標：産科 3 名、精神科 3 名】</li> <li>・ 特定診療科奨学金貸与事業の H27 年度継続貸与者 【目標：産科 1 名】</li> <li>・ 医師不足の解消を図るため県外からの医師を招へい 特定診療科（産科又は精神科）【目標：12 名】 その他診療科【目標：15 名】</li> </ul>
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定診療科奨学金貸与事業の H28 年度新規貸与者 【目標：産科 3 名、精神科 3 名】</li> <li>・ 特定診療科奨学金貸与事業の H27 年度継続貸与者 【目標：産科 1 名】</li> <li>・ 医師不足の解消を図るため県外からの医師を招へい 特定診療科（産科又は精神科）【目標：12 名】 その他診療科【目標：15 名】</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 205.5 人（H28） → 227.3 人（R4）</p>
	<p><b>1 地域医療支援センター運営事業</b></p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>県及び新潟大学に専任医師を配置し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等を行った。</p> <p>県と新潟大学との役割の整理を行うとともに、これまで修学生にとどまっていた学生への支援を、新潟で医療を志す学生にまで拡充することで、センター機能の強化が図られたと考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>地域医療支援センター運営協議会における協議を経て、運営体制の見直し等を行ったことにより、より効果的な支援体制の構築が図られたと考える。</p> <p><b>2 県外医師誘致強化促進事業</b></p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>民間医師紹介業者の活用や新たに雇用した県外医師の事務作業負担の軽減、研究活動の支援などに取り組む医療機関に対して補助することで、県外からの医師招へいが図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>求人医療機関への経費支援と新たに雇用される医師の負担軽減を支援する取組を併せて実施することで、県外</p>

	<p>からの医師招へいが効率的に行われたと考える。</p> <p><b>3 特定診療科奨学金貸与事業</b></p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>臨床研修医 1 名に奨学金を支給するとともに、キャリア支援を行い、将来新潟県で勤務する産科医または精神科医となる医師を養成した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>特定の診療科を志す明確な意思のある医学生・臨床研修医に奨学金を支給するため、効果的・効率的に医師不足の診療科への医師の確保が図られると考える。</p> <p><b>4 特定診療科医師確保民間医師紹介業支援事業</b></p> <p>(1)(2) 事業の有効性・効率性</p> <p>県外からの産科及び精神科の医師招へいを図るため、民間医師紹介業者の活動を支援した。</p> <p>※経費執行実績なし</p>
その他	<p>【執行実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ H28～R 元 : 94,495 千円</li> <li>○ R2 : 19,800 千円</li> <li>○ R3 : 10,800 千円</li> <li>○ R4 : 1,800 千円</li> <li>○ R5 : 6,723 千円</li> </ul>

### 3. 事業の実施状況

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																																			
事業名	【No. 1（介護分）】 高齢者福祉施設整備事業			【総事業費】 2,558,302 千円 【5年度執行分】 110,732 千円																																																
事業の対象となる区域	全県																																																			
事業の実施主体	新潟県																																																			
事業の期間	平成28年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																																			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が必要。 アウトカム指標：主な地域密着型施設の定員または利用総数（65歳以上人口1万人あたり）の増																																																			
事業の内容（当初計画）	<div>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</div> <table><tr><th colspan="3">整備予定施設数</th></tr><tr><td>地域密着型介護老人福祉施設</td><td>203</td><td>床（7カ所）</td></tr><tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>4</td><td>カ所</td></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>252</td><td>床（16カ所）</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>12</td><td>カ所</td></tr><tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>4</td><td>カ所</td></tr><tr><td>地域包括支援センター</td><td>1</td><td>カ所</td></tr></table> <div>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</div>					整備予定施設数			地域密着型介護老人福祉施設	203	床（7カ所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4	カ所	認知症高齢者グループホーム	252	床（16カ所）	小規模多機能型居宅介護事業所	12	カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	4	カ所	地域包括支援センター	1	カ所																										
整備予定施設数																																																				
地域密着型介護老人福祉施設	203	床（7カ所）																																																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4	カ所																																																		
認知症高齢者グループホーム	252	床（16カ所）																																																		
小規模多機能型居宅介護事業所	12	カ所																																																		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	4	カ所																																																		
地域包括支援センター	1	カ所																																																		
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する																																																			
	<table><tr><th colspan="2">サービスの名称</th><th colspan="2">H27年度末（実績）</th><th colspan="2">R5年度末（第8期計画）</th></tr><tr><td>地域密着型介護老人福祉施設</td><td></td><td>2,414</td><td>床</td><td>3,164</td><td>床</td></tr><tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>262</td><td>人/月</td><td>14カ所</td><td>541</td><td>人/月</td><td>23カ所</td></tr><tr><td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td></td><td>12,665</td><td>回/月</td><td>11,875</td><td>回/月</td><td></td></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td></td><td>3,404</td><td>床</td><td>4,664</td><td>床</td><td></td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>3,818</td><td>人/月</td><td>179カ所</td><td>5,075</td><td>人/月</td><td>210カ所</td></tr><tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>134</td><td>人/月</td><td>6カ所</td><td>548</td><td>人/月</td><td>25カ所</td></tr></table> <div>※基金を利用しない整備を含む。</div>					サービスの名称		H27年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）		地域密着型介護老人福祉施設		2,414	床	3,164	床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	262	人/月	14カ所	541	人/月	23カ所	認知症対応型デイサービスセンター		12,665	回/月	11,875	回/月		認知症高齢者グループホーム		3,404	床	4,664	床		小規模多機能型居宅介護事業所	3,818	人/月	179カ所	5,075	人/月	210カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	134	人/月	6カ所	548	人/月	25カ所
サービスの名称		H27年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）																																																
地域密着型介護老人福祉施設		2,414	床	3,164	床																																															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	262	人/月	14カ所	541	人/月	23カ所																																														
認知症対応型デイサービスセンター		12,665	回/月	11,875	回/月																																															
認知症高齢者グループホーム		3,404	床	4,664	床																																															
小規模多機能型居宅介護事業所	3,818	人/月	179カ所	5,075	人/月	210カ所																																														
看護小規模多機能型居宅介護事業所	134	人/月	6カ所	548	人/月	25カ所																																														

アウトプット指標（達成値）

サービスの名称	H27年度末（実績）			R 5 年度末（実績）		
地域密着型介護老人福祉施設	2,414 床			3,097 床		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	262 人/月	14 カ所		525 人/月	21 カ所	
認知症対応型デイサービスセンター	12,665 回/月			7,435 回/月		
認知症高齢者グループホーム	3,404 床			4,557 床		
小規模多機能型居宅介護事業所	3,818 人/月	179 カ所		4,594 人/月	197 カ所	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	134 人/月	6 カ所		619 人/月	25 カ所	

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

【令和5年度】

サービスの名称	R 4 年度末（実績）			R 5 年度末（実績）		
地域密着型介護老人福祉施設	3,019 床			3,097 床		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	561 人/月	20 カ所		525 人/月	21 カ所	
認知症対応型デイサービスセンター	8,809 回/月			7,435 回/月		
認知症高齢者グループホーム	4,230 床			4,557 床		
小規模多機能型居宅介護事業所	4,304 人/月	193 カ所		4,594 人/月	197 カ所	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	443 人/月	20 カ所		619 人/月	25 カ所	

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

事業の有効性・効率性

事業終了後1年以内のアウトカム指標：主な地域密着型施設の定員または利用者総数（65歳以上人口1万人あたり）

：観察できた → 指標：下記のとおり

サービスの名称	H27年度末（実績）			R 5 年度末（実績）		
地域密着型介護老人福祉施設	34.9 床			43.5 床		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3.7 人/月			7.4 人/月		
認知症対応型デイサービスセンター	183.1 回/月			104.4 回/月		
認知症高齢者グループホーム	49.2 床			64.0 床		
小規模多機能型居宅介護事業所	55.2 人/月			64.5 人/月		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1.9 人/月			8.7 人/月		

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

【令和5年度】

主な地域密着型施設の定員又は利用総数（65歳以上人口1万人あたり）

サービスの名称	R 4 年度末（実績）			R 5 年度末（実績）		
地域密着型介護老人福祉施設	42.3 床			43.5 床		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7.9 人/月			7.4 人/月		
認知症対応型デイサービスセンター	123.3 回/月			104.4 回/月		
認知症高齢者グループホーム	59.2 床			64.0 床		
小規模多機能型居宅介護事業所	60.3 人/月			64.5 人/月		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6.2 人/月			8.7 人/月		

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  地域密着型サービス施設等の整備により、65 歳以上人口 1 万人あたりの地域密着型施設サービス等の定員数や利用者数が増えるなど、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  行政の調達方法や手続きに準じ、一定の共通認識のもとで施設整備を行うことで、調達の効率化が図られた。</p> <p><b>(3) 課題と対応</b>  小規模多機能型居宅介護事業所など、事業者を公募したが応募がなく、施設整備が延期や見直しになる事例が発生している。背景として、介護従事者確保の問題等により新規参入や事業拡大をする事業者が少ないことが考えられる。当基金の各事業の実施により、介護従事者の確保を図り事業者の参入を促進していく。</p>
その他	

(事業区分 5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	<b>【No. 3 (介護分)】</b> 介護の魅力情報発信事業 (介護技術コンテスト)	<b>【総事業費】</b> 13,817 千円 <b>【5 年度執行分】</b> 6,323 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先：新潟県介護福祉士会)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年に向け、年間約 600 人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調 (500～200 人) なため、より効果的な人材確保が必要	
	アウトカム指標： 介護従業者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	食事・入浴・認知症部門を設けて介護技術のコンテストを行い、最優秀団体・各部門の優秀者に賞を授与する。 また、コンテストは、新潟県社会福祉協議会等の主催による「福祉・介護・健康フェア」の会場において、1 つのイベントとして実施することで啓発事業の効果を高める。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	観覧者へのアンケート調査等により意識啓発の効果を検証	
アウトプット指標 (達成値)	観客者へのアンケート調査結果 介護の仕事に対する理解やイメージについて →非常に向上した 4 %、向上した 63%、どちらともいえない 26% 向上しなかった 7 % 介護業界への興味について →非常に興味をもった 4 %、持った 39%、どちらともいえない 34% あまり持たなかった 18%、まったく持たない 5 %	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 →観察できなかった</p> <p>（理由）</p> <p>令和 5 年度の介護従事者数（常勤換算）の調査結果が、本日現在で確認できないため。</p> <p>（参考）</p> <p>R2:34,661 人、R3:34,438 人（▲223 人）、R4:33,825 人（▲613 人）</p> <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>介護職に対するイメージの向上や職務への正しい理解の促進とともに、介護職員の技術力向上の動機付けや技術力の客観的な評価につながった。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>既存の福祉関連イベントの開催案内と共に掲載することで、単独で P R するより効率的に情報発信できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	<b>【No. 15 (介護分)】</b> 地域包括支援センター職員等研修事業	<b>【総事業費】</b> 1,622 千円 <b>【5年度執行分】</b> 1,027 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (一部委託 委託先未定)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年の介護保険法改正において、地域包括支援センターの機能強化が盛り込まれた。「県は介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、必要な助言及び適切な援助をしなければならない」とされている。包括職員に求められる能力は多岐にわたり、市町村単独では機能強化のための研修等が困難であることから、全市町村が包括の機能強化を図ることができるよう配慮する必要がある。	
	アウトカム指標： 地域包括支援センター職員等へ、介護・保健・医療・福祉制度の運用等に適切に対応するための必要な知識の習得と技術の向上を図る研修を実施する。	
事業の内容 (当初計画)	地域包括支援センター職員等へ、介護・保健・医療・福祉制度の運用等に適切に対応するための必要な知識の習得と技術の向上を図る研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	初任者研修      1 回    100 人 テーマ別研修    1 回    100 人	
アウトプット指標 (達成値)	初任者研修      1 回    81 人 テーマ別研修    1 回    56 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 : 地域包括支援センターの業務実施のための知識や技術等の能力を有する地域包括支援センター職員が増加する。	



	<p>：観察できた。</p> <p>→地域包括支援センターの位置付けや包括職員としての役割等についての理解が図られ、地域包括支援センター業務実施にあたっての一助となった。</p>
	<p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>本事業により、地域包括支援センター職員として必要な知識や技術の向上が図られた。また、県内市町村の地域包括支援センターの機能強化に寄与したと考えられる。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>初任者研修を新潟県介護福祉士会への委託とし、より力を入れたいテーマについては県直営で実施することで、研修の受講対象者や研修内容に応じた柔軟かつ効率的な事業実施となった。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業	
事業名	<b>【No. 17 (介護分)】</b> 市民後見推進事業	<b>【総事業費】</b> 22,485 千円 <b>【総事業費】</b> 13,300 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	市町村 (一部委託 委託先: 社会福祉協議会等)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる後見ニーズに対応できるよう市民後見人の育成が必要	
	アウトカム指標: 一般市民による後見活動の実施数の増: +10	
事業の内容 (当初計画)	認知症の人の福祉を増進するために、市町村において市民後見人を確保する体制を整備・強化する。 (1) 市民後見人の養成研修 (2) 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 (3) 市民後見人の適正な活動のための支援 (4) 市民後見人の活動の推進に関する事業	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市民後見人養成研修受講者数 R5 年度 40 人	
アウトプット指標 (達成値)	市民後見人養成研修受講者数 R5 年度 79 人 H23～R5 累計 495 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 : 一般市民による後見活動の実施数 : 観察できた 指標値: 法人後見支援員として後見業務に携わる市民について、R5 年度末で H27 年度末から 62 人増加した (H27 年度: 48 人⇒R5 年度: 110 人)	

	<p>市民後見人として後見業務に携わる市民について、R5 年度末で H27 年度末から 36 人増加した（H27 年度：3 人⇒R5 年度：39 人）</p>
	<p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>各市町村において市民後見人等の養成研修を実施することで、後見業務に携わる市民が着実に増加している。また、研修を実施する市町村も増加しており、今後さらなる事業効果が見込まれる。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>市民後見人の養成等に必要な経費を補助することにより、各市町村での市民後見人等の養成促進が図られ、効率的に市民後見人等の確保に寄与することができた。</p>
その他	

平成 27 年度新潟県計画に関する  
事後評価  
(令和 5 年度事業実施分)

令和 7 年 1 月

新潟県

## 1. 事後評価のプロセス

---

### (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

☒ 行った

(実施状況)

#### 1 医療分

地域医療構想・地域保健医療計画推進部会に文書による意見照会

(令和6年11月19日～11月27日)

#### 2 介護分

関係団体に文書による意見照会

令和6年11月22日～12月4日)

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

### (2) 審議会等で指摘された主な内容

#### 【医療分】

指摘なし

#### 【介護分】

指摘なし

## 2. 目標の達成状況

### ＜県全体の目標＞

#### 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

令和5年度実施事業なし

#### 2. 居宅等における医療の提供

訪問看護を実施する事業所数

現状値:246(平成26年度) → 増加させる

#### 3. 介護施設等の整備

第6期、第7期及び第8期介護保険事業計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備数

サービスの名称	H26年度末（実績）		H27年度末（第6期計画）		R5度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	2,202 床		2,523 床		3,164 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	210 人/月	9 カ所	366 人/月	18 カ所	541 人/月	23 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	12,398 回/月		14,601 回/月		11,875 回/月	
認知症高齢者グループホーム	3,308 床		3,560 床		4,664 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	3,337 人/月	160 カ所	3,898 人/月	182 カ所	5,075 人/月	210 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	114 人/月	5 カ所	177 人/月	7 カ所	548 人/月	25 カ所

合計値と一致しない場合がある。

#### 4. 医療従事者の確保

人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算）

1,128.1人（H24年）→ 1467.2人（R6年）

#### 5. 介護従事者の確保

##### 介護職員数（常勤換算数）

現状値:26,082人（平成25年）→ 検討中（今後、需給推計結果等を考慮し新たな目標値を設定予定）

### ＜県全体の達成状況＞

#### 1 目標の達成状況

##### (1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

令和5年度実施事業なし

##### (2) 居宅等における医療の提供

訪問看護を実施する事業所数 389(令和5年度)

### (3)介護施設等の整備

サービスの名称	H26年度末（実績）		R 5 年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	2,202 床		3,097 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	210 人/月	9 カ所	525 人/月	21 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	12,398 回/月		7,435 回/月	
認知症高齢者グループホーム	3,308 床		4,557 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	3,337 人/月	160 カ所	4,594 人/月	197 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	114 人/月	5 カ所	619 人/月	25 カ所

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

### (4)医療従事者の確保

人口10万人当たりの就業看護職員数（常勤換算）は、1,297.2人（令和4年）となった。

### (5)介護従事者等の確保

令和4年度：33,825人

## 2 見解

### (1) 医療分

地域医療支援センター運営事業を始めとする医療従事者の確保・育成の取組を継続することにより、令和2年度の就業看護職員数は増加しており、全体として概ね順調に推移している。

### (2) 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実が図られた。

介護職員については、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、年間約600人の増加が必要である。

## 3 改善の方向性

### (1) 医療分

令和6年度も引き続き取組を継続し、目標達成に向けて医療従事者の確保・育成のための取組を進めていくこととしている。

### (2) 介護分

令和6年度も、引き続き目標達成に向けて地域包括ケアシステムの構築、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護

サービス提供体制の充実を図っていくこととしている。

小規模多機能型居宅介護事業所など、事業者を公募したが応募がなく、施設整備が延期や見直しになる事例が発生している。背景として、介護従事者確保の問題等により新規参入や事業拡大をする事業者が少ないことが考えられる。当基金の各事業の実施により、介護従事者の確保を図り事業者の参入を促進していく。

介護人材確保は、就業促進と離職防止の両方の観点からの取組が必要であるため、引き続き外国人介護人材も含めた新規入職者の確保の取組と、職員の人材育成や職場環境改善への支援などの離職防止の取組を行い、介護人材の確保を進めていく。

#### 4 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ＜医療介護総合確保区域ごとの目標＞

##### 1 医療分

(略)

##### 2 介護分

介護施設等の整備分における目標は、次のとおり。(第6期、第7期及び第8期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数)

なお、介護従事者の確保分は、県全体の目標達成を指標に、各区域での取組を進める。

##### ■下越圏域

サービスの名称	H26年度末(実績)		R5年度末(第8期計画)	
地域密着型介護老人福祉施設	231 床		434 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 人/月	0 カ所	12 人/月	1 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	539 回/月		502 回/月	
認知症高齢者グループホーム	411 床		525 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	261 人/月	14 カ所	349 人/月	14 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	55 人/月	2 カ所

※定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所は、箇所数が0だが、住所地特例により他県域での利用があるため、統計上数値が計上されている。

##### ■新潟圏域

サービスの名称	H26年度末(実績)		R5年度末(第8期計画)	
地域密着型介護老人福祉施設	828 床		1,208 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	9 人/月	1 カ所	98 人/月	7 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	3,192 回/月		2,887 回/月	
認知症高齢者グループホーム	855 床		1,521 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	1,295 人/月	60 カ所	2,099 人/月	86 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	94 人/月	4 カ所	345 人/月	16 カ所



## ■ 県央圏域

サービスの名称	H26年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	78 床		252 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	20 人/月	2 カ所	40 人/月	2 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	638 回/月		1,106 回/月	
認知症高齢者グループホーム	270 床		397 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	232 人/月	12 カ所	413 人/月	18 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	15 人/月	1 カ所

## ■ 魚沼圏域

サービスの名称	H26年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	261 床		290 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 人/月	0 カ所	75 人/月	0 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	1,959 回/月		1,706 回/月	
認知症高齢者グループホーム	352 床		398 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	393 人/月	17 カ所	497 人/月	22 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	68 人/月	3 カ所

※定期巡回・随時対応型訪問介護事業所は、箇所数が0だが、住所地特例により他県域での利用があるため、統計上数値が計上されている。

## ■ 佐渡圏域

サービスの名称	H26年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	125 床		154 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 人/月	0 カ所	1 人/月	0 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	249 回/月		508 回/月	
認知症高齢者グループホーム	90 床		162 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	37 人/月	2 カ所	76 人/月	3 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	0 人/月	0 カ所

※定期巡回・随時対応型訪問介護事業所は、箇所数が0だが、住所地特例により他県域での利用があるため、統計上数値が計上されている。

## ■ 中越圏域

サービスの名称	H26年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	447 床		556 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	55 人/月	2 カ所	158 人/月	8 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	4,395 回/月		4,412 回/月	
認知症高齢者グループホーム	691 床		896 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	655 人/月	31 カ所	913 人/月	38 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	20 人/月	1 カ所	65 人/月	3 カ所

## ■ 上越圏域

サービスの名称	H26年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）	
地域密着型介護老人福祉施設	232 床		270 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	126 人/月	4 カ所	157 人/月	5 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	1,426 回/月		754 回/月	
認知症高齢者グループホーム	639 床		765 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	464 人/月	24 カ所	728 人/月	29 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	0 人/月	0 カ所

### 3. 計画に基づき実施する事業の事後評価

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9】地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 264,875 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	病院の従事医師数 【現状：2,800（H24 年）→ 目標：2,930（H28 年）】 人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣・あっせん数【14 人】</li> <li>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【100%】</li> <li>・奨学金等貸与者数【6 人】</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	1 地域医療支援センター運営事業 （１）事業の有効性 地域卒医師へ面談を実施するなどのフォローアップを強化した。また、毎年、地域卒医学生を対象とした地域医療実習を実施し、県内各地の地域医療の現状などへの理解を深めることが出来たと考えている。 （２）事業の効率性 地域医療支援センターを核とし、新潟大学等関係機関と連携体制を構築することにより、地域医療を担う志を持った医学生・医師に対するキャリア形成支援を効率的に実施することができた。 2 県外医師誘致強化促進事業 （１）事業の有効性 県外から医師を招へいする医療機関に対し、医師事務作業補助者設置や学会参加に要する経費等を補助することで、県外医師に対する医療機関の魅力向上につながった。 （２）事業の効率性 医師事務作業補助者設置や学会参加に要する経費の補助は初年度のみとすることで、効率的に事業を実施できた。 3 医師養成修学資金貸与事業 （１）事業の有効性 卒業後新潟県内の医療機関に勤務しようとする医学生 65 名に修学資金を貸与し、将来新潟県で勤務する医師となる医学生を養成した。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業は、将来新潟県内で勤務する医師のある医学生に対して修学資金を貸与する事業あり、効果的・効率的に地域医療に従事する医師を養成することができるものとする。</p> <p>4 特定診療科奨学金貸与事業</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>臨床研修医1名に奨学金を支給するとともに、キャリア支援を行い、将来新潟県で勤務する産科医または精神科医となる医師を養成した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>特定の診療科を志す明確な意思のある医学生・臨床研修医に奨学金を支給するため、効果的・効率的に医師不足の診療科への医師の確保が図られると考える。</p>
その他	【執行実績】

### 3. 計画に基づき実施する事業の事後評価

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																										
事業名	【No.1（介護分）】 高齢者福祉施設整備事業		【総事業費】 6,066,234 千円 【5年度執行分】 463,826 千円																								
事業の対象となる区域	全県																										
事業の実施主体	新潟県																										
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が必要																										
	アウトカム指標：主な地域密着型施設の定員または利用総数（65歳以上人口1万人あたり）の増																										
事業の内容 （当初計画）	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。																										
	<table><tr><th colspan="3">整備予定施設数</th></tr><tr><td>地域密着型介護老人福祉施設</td><td>368</td><td>床（13カ所）</td></tr><tr><td>地域密着型介護老人福祉施設併設ショートステイ用居室</td><td>49</td><td>床（3カ所）</td></tr><tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>6</td><td>カ所</td></tr><tr><td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td>2</td><td>カ所</td></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>623</td><td>床（40カ所）</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>16</td><td>カ所</td></tr><tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>5</td><td>カ所</td></tr></table>			整備予定施設数			地域密着型介護老人福祉施設	368	床（13カ所）	地域密着型介護老人福祉施設併設ショートステイ用居室	49	床（3カ所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6	カ所	認知症対応型デイサービスセンター	2	カ所	認知症高齢者グループホーム	623	床（40カ所）	小規模多機能型居宅介護事業所	16	カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	5	カ所
	整備予定施設数																										
	地域密着型介護老人福祉施設	368	床（13カ所）																								
	地域密着型介護老人福祉施設併設ショートステイ用居室	49	床（3カ所）																								
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6	カ所																								
	認知症対応型デイサービスセンター	2	カ所																								
	認知症高齢者グループホーム	623	床（40カ所）																								
	小規模多機能型居宅介護事業所	16	カ所																								
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	5	カ所																								
② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。																											
③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。																											
④ 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等の消毒、介護施設等への簡易陰圧装置の設置を行う。																											
⑤ 介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。																											

アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <table><tr><th>サービスの名称</th><th colspan="2">H26年度末（実績）</th><th colspan="2">R 5 年度末（第8期計画）</th></tr><tr><td>地域密着型介護老人福祉施設</td><td colspan="2">2,202 床</td><td colspan="2">3,164 床</td></tr><tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>210 人/月</td><td>9 力所</td><td>541 人/月</td><td>23 力所</td></tr><tr><td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td colspan="2">12,398 回/月</td><td colspan="2">11,875 回/月</td></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td colspan="2">3,308 床</td><td colspan="2">4,664 床</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>3,337 人/月</td><td>160 力所</td><td>5,075 人/月</td><td>210 力所</td></tr><tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>114 人/月</td><td>5 力所</td><td>548 人/月</td><td>25 力所</td></tr></table> <p>※基金を利用しない整備を含む</p>	サービスの名称	H26年度末（実績）		R 5 年度末（第8期計画）		地域密着型介護老人福祉施設	2,202 床		3,164 床		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	210 人/月	9 力所	541 人/月	23 力所	認知症対応型デイサービスセンター	12,398 回/月		11,875 回/月		認知症高齢者グループホーム	3,308 床		4,664 床		小規模多機能型居宅介護事業所	3,337 人/月	160 力所	5,075 人/月	210 力所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	114 人/月	5 力所	548 人/月	25 力所																																			
サービスの名称	H26年度末（実績）		R 5 年度末（第8期計画）																																																																				
地域密着型介護老人福祉施設	2,202 床		3,164 床																																																																				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	210 人/月	9 力所	541 人/月	23 力所																																																																			
認知症対応型デイサービスセンター	12,398 回/月		11,875 回/月																																																																				
認知症高齢者グループホーム	3,308 床		4,664 床																																																																				
小規模多機能型居宅介護事業所	3,337 人/月	160 力所	5,075 人/月	210 力所																																																																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	114 人/月	5 力所	548 人/月	25 力所																																																																			
アウトプット指標（達成値）	<table><tr><th>サービスの名称</th><th colspan="2">H26年度末（実績）</th><th colspan="2">R 5 年度末（実績）</th></tr><tr><td>地域密着型介護老人福祉施設</td><td colspan="2">2,202 床</td><td colspan="2">3,097 床</td></tr><tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>210 人/月</td><td>9 力所</td><td>525 人/月</td><td>21 力所</td></tr><tr><td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td colspan="2">12,398 回/月</td><td colspan="2">7,435 回/月</td></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td colspan="2">3,308 床</td><td colspan="2">4,557 床</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>3,337 人/月</td><td>160 力所</td><td>4,594 人/月</td><td>197 力所</td></tr><tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>114 人/月</td><td>5 力所</td><td>619 人/月</td><td>25 力所</td></tr></table> <p>※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績</p> <p>【令和5年度】</p> <table><tr><th>サービスの名称</th><th colspan="2">R 4 年度末（実績）</th><th colspan="2">R 5 年度末（実績）</th></tr><tr><td>地域密着型介護老人福祉施設</td><td colspan="2">3,019 床</td><td colspan="2">3,097 床</td></tr><tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>561 人/月</td><td>20 力所</td><td>525 人/月</td><td>21 力所</td></tr><tr><td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td colspan="2">8,809 回/月</td><td colspan="2">7,435 回/月</td></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td colspan="2">4,230 床</td><td colspan="2">4,557 床</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>4,304 人/月</td><td>193 力所</td><td>4,594 人/月</td><td>197 力所</td></tr><tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>443 人/月</td><td>20 力所</td><td>619 人/月</td><td>25 力所</td></tr></table> <p>※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績</p>	サービスの名称	H26年度末（実績）		R 5 年度末（実績）		地域密着型介護老人福祉施設	2,202 床		3,097 床		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	210 人/月	9 力所	525 人/月	21 力所	認知症対応型デイサービスセンター	12,398 回/月		7,435 回/月		認知症高齢者グループホーム	3,308 床		4,557 床		小規模多機能型居宅介護事業所	3,337 人/月	160 力所	4,594 人/月	197 力所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	114 人/月	5 力所	619 人/月	25 力所	サービスの名称	R 4 年度末（実績）		R 5 年度末（実績）		地域密着型介護老人福祉施設	3,019 床		3,097 床		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	561 人/月	20 力所	525 人/月	21 力所	認知症対応型デイサービスセンター	8,809 回/月		7,435 回/月		認知症高齢者グループホーム	4,230 床		4,557 床		小規模多機能型居宅介護事業所	4,304 人/月	193 力所	4,594 人/月	197 力所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	443 人/月	20 力所	619 人/月	25 力所
サービスの名称	H26年度末（実績）		R 5 年度末（実績）																																																																				
地域密着型介護老人福祉施設	2,202 床		3,097 床																																																																				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	210 人/月	9 力所	525 人/月	21 力所																																																																			
認知症対応型デイサービスセンター	12,398 回/月		7,435 回/月																																																																				
認知症高齢者グループホーム	3,308 床		4,557 床																																																																				
小規模多機能型居宅介護事業所	3,337 人/月	160 力所	4,594 人/月	197 力所																																																																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	114 人/月	5 力所	619 人/月	25 力所																																																																			
サービスの名称	R 4 年度末（実績）		R 5 年度末（実績）																																																																				
地域密着型介護老人福祉施設	3,019 床		3,097 床																																																																				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	561 人/月	20 力所	525 人/月	21 力所																																																																			
認知症対応型デイサービスセンター	8,809 回/月		7,435 回/月																																																																				
認知症高齢者グループホーム	4,230 床		4,557 床																																																																				
小規模多機能型居宅介護事業所	4,304 人/月	193 力所	4,594 人/月	197 力所																																																																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	443 人/月	20 力所	619 人/月	25 力所																																																																			
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：主な地域密着型施設の定員または利用者総数（65歳以上人口1万人あたり） ：観察できた → 指標：下記のとおり</p> <table><tr><th>サービスの名称</th><th colspan="2">H26年度末（実績）</th><th colspan="2">R 5 年度末（実績）</th></tr><tr><td>地域密着型介護老人福祉施設</td><td colspan="2">32.4 床</td><td colspan="2">43.5 床</td></tr><tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>3.0 人/月</td><td></td><td>7.4 人/月</td><td></td></tr><tr><td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td colspan="2">182.7 回/月</td><td colspan="2">104.4 回/月</td></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td colspan="2">48.7 床</td><td colspan="2">64.0 床</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>49.1 人/月</td><td></td><td>64.5 人/月</td><td></td></tr><tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>1.6 人/月</td><td></td><td>8.7 人/月</td><td></td></tr></table> <p>※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績</p>	サービスの名称	H26年度末（実績）		R 5 年度末（実績）		地域密着型介護老人福祉施設	32.4 床		43.5 床		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3.0 人/月		7.4 人/月		認知症対応型デイサービスセンター	182.7 回/月		104.4 回/月		認知症高齢者グループホーム	48.7 床		64.0 床		小規模多機能型居宅介護事業所	49.1 人/月		64.5 人/月		看護小規模多機能型居宅介護事業所	1.6 人/月		8.7 人/月																																				
サービスの名称	H26年度末（実績）		R 5 年度末（実績）																																																																				
地域密着型介護老人福祉施設	32.4 床		43.5 床																																																																				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3.0 人/月		7.4 人/月																																																																				
認知症対応型デイサービスセンター	182.7 回/月		104.4 回/月																																																																				
認知症高齢者グループホーム	48.7 床		64.0 床																																																																				
小規模多機能型居宅介護事業所	49.1 人/月		64.5 人/月																																																																				
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1.6 人/月		8.7 人/月																																																																				

	【令和５年度】		
	主な地域密着型施設の定員又は利用総数（65歳以上人口１万人あたり）		
	サービスの名称	R４年度末（実績）	R５年度末（実績）
	地域密着型介護老人福祉施設	42.3 床	43.5 床
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7.9 人/月	7.4 人/月
	認知症対応型デイサービスセンター	123.3 回/月	104.4 回/月
	認知症高齢者グループホーム	59.2 床	64.0 床
	小規模多機能型居宅介護事業所	60.3 人/月	64.5 人/月
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	6.2 人/月	8.7 人/月
	※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績		
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備により、65 歳以上人口１万人あたりの地域密着型施設サービス等の定員数や利用者数が増えるなど、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実が図られた。</p>		
	<p>（２）事業の効率性</p> <p>行政の調達方法や手続きに準じ、一定の共通認識のもとで施設整備を行うことで、調達の効率化が図られた。</p>		
	<p>（３）課題と対応</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所など、事業者を公募したが応募がなく、施設整備が延期や見直しになる事例が発生している。背景として、介護従事者確保の問題等により新規参入や事業拡大をする事業者が少ないことが考えられる。当基金の各事業の実施により、介護従事者の確保を図り事業者の参入を促進していく。</p>		
その他			



(事業区分 5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の 職場体験事業	
事業名	<b>【No. 3 (介護分)】</b> 介護の魅力情報発信事業 (職場体験)	<b>【総事業費】</b> 16,251 千円 <b>【5 年度執行分】</b> 3,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先：新潟県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年に向け、年間約 600 人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調 (500～200 人) ため、より効果的な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護従業者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	福祉・介護の仕事に関心を有する者に対して、職場を体験する機会を提供し、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境をつくり、人材参入の促進を目的とする。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	職場体験受入延べ日数 400 日、親子向け体験会開催回数 2 回	
アウトプット指標 (達成値)	職場体験受入延べ日数 128 日、親子向け体験会開催回数 2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加 →観察できなかった (理由) 令和 5 年度の介護従事者数 (常勤換算) の調査結果が、本日現在で確認できないため。 (参考) R2:34,661 人、R3:34,438 人 (▲223 人)、R4:33,825 人 (▲613 人)	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  介護職に対するイメージの向上や職務への正しい理解が促進された。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  委託先は、介護人材確保の取組を実施しており、ワンストップで総合的な情報提供等を可能とした。</p>
その他	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	<b>【No. 8 (介護分)】</b> 介護職員等の喀痰吸引ケア能力養成事業	<b>【総事業費】</b> 27,780 千円 <b>【5年度執行分】</b> 4,483 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	①新潟県 (委託先: K&K heart school) ②新潟県 (委託先: 新潟県介護福祉士会・新潟県看護協会等)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年に向け、年間約 600 人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調 (500～200 人) なため、より効果的な人材確保が必要	
	アウトカム指標: 喀痰吸引等を行うことができる介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	① 不特定多数の者に対して適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修 (第一号、第二号研修) を実施する登録研修機関の支援を行うとともに、喀痰吸引等指導者講習を実施して研修の講師となる医師又は看護職員を養成する。 ② 特定の者に対して適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修 (第三号研修) を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	喀痰吸引研修の受講者数	
アウトプット指標 (達成値)	①指導者講習 (第一号、第二号研修) 修了者数 64 名 ②喀痰吸引等研修 (第三号研修) 修了者 299 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 喀痰吸引等を行うことができる介護職員の増加: 観察できた	

	<p>→ 指標値：認定特定行為業務従事者数（登録数）</p> <p>令和5年度：11,536名（第一号、第二号）、1,687名（第三号）</p> <p>令和4年度：11,256名（第一号、第二号）、1,820名（第三号）</p>
	<p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>① 事業の実施により、新潟県内の喀痰吸引等研修の水準が均一化されるとともに、研修の指導講師が増加した。このため、一定の水準の研修を受講する機会が拡充され、より多くの介護職員が適切に喀痰吸引等を実施できるようになる見込みである。</p> <p>② 事業の実施により、特定の者に対して適切に喀痰吸引及び経管栄養を行うことのできる介護職員等を養成することができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>① 新潟県全域の関連施設・事業所に対して一括で周知・募集を行ったことにより、県全域の対象者に対して効率的に研修を実施できた。</p> <p>② 年度当初から、過年度に基本研修（講義・シミュレーター演習）を修了した者を対象に、基本研修（現場演習）及び実地研修を実施したことにより、より多くの喀痰吸引等を行うことのできる介護職員等を養成することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業	
事業名	<b>【No. 15 (介護分)】</b> 主任介護支援専門員等資質向上研修事業	<b>【総事業費】</b> 2,175 千円 <b>【5年度執行分】</b> 150 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県介護支援専門員協会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	主任介護支援専門員が介護支援専門員に対して人材育成を行うことにより、地域包括ケアシステム構築に向けた地域づくりの実践を図る必要がある。また、今後も介護支援専門員は医療職をはじめとした多職種連携・協働をしながら専門職としての役割を果たしていく必要がある。	
	アウトカム指標: 主任介護支援専門員数の維持 1,461 人 (R5.4.1 現在) ※主任介護支援専門員 (更新) 研修修了証有効期間内の者の数	
事業の内容 (当初計画)	(1) 実習指導者事前研修 介護支援専門員実務研修に追加された見学実習が適切に行われるよう、受入事業所の主任介護支援専門員に対して研修を実施する。 (2) 市町村職員向け研修 市町村における主任介護支援専門員の育成にかかる体制の整備、法定研修と連動した法定外研修の展開を目指すための研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実習指導者育成目標数            330 人</li> <li>・ 市町村職員向け研修受講者数    30 人</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実習指導者事前研修    314 人</li> <li>・ 自立支援に資するケアマネジメントの実施に向けた研修       69 人 (主任介護支援専門員、市所管課職員ほか)</li> </ul>	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：主任介護支援専門員数の維持 1,483 人（+22、令和 6 年 4 月 1 日現在） ：観察できた</p> <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>実習指導者事前研修</b> 受入事業所の主任介護支援専門員に対して研修を実施することで介護支援専門員実務研修に追加された見学実習が適切に行うことができるといった効果が見込まれる。</li> <li>・ <b>自立支援に資するケアマネジメントの実施に向けた研修</b> 自立支援に資するケアマネジメントの実現に向け、介護支援専門員のアセスメント能力の向上を図るため、ケアプラン点検や他職種連携体制づくり、研修体系の検討など介護支援専門員の資質向上に向けた取組にかかる研修を実施した。 取組を通じて、市町村における介護支援専門員の育成・資質向上を進める上での有益な知見を得ることができた。</li> </ul> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>実習指導者事前研修</b> 見学実習の目的や方法を説明することで、受入事業所の負担感を減らし、スムーズに指導を行うことができる。</li> <li>・ <b>自立支援に資するケアマネジメントの実施に向けた研修</b> 法定研修カリキュラムの見直しをふまえ、法定外研修・資質向上を図るための取組事例を県内の主任介護支援専門員・市町村へ横展開を図ることで、地域における介護支援専門員の資質向上に向けた取組を一層推進させることにつながる。</li> </ul>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 イ 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	
事業名	<b>【No. 17 (介護分)】</b> 明るい長寿社会づくり事業	<b>【総事業費】</b> 15,116 千円 <b>【5 年度執行分】</b> 7,558 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業の担い手の確保が必要	
	アウトカム指標： 総合事業の担い手数の増	
事業の内容(当初計画)	シニアカレッジ新潟において、総合事業の担い手候補者養成研修を実施するとともに、受講者情報を市町村に提供し、総合事業への参加を促す。	
アウトプット指標(当初の目標値)	総合事業の担い手候補者養成研修受講者数	
アウトプット指標(達成値)	総合事業の担い手候補者養成研修受講者数：136 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：総合事業の担い手数の増：観察できた。 指標値： シニアカレッジ新潟終了者数のうち、総合事業への参加を促す目的で、市町村に受講者情報を提供した者数：R5 年度 51 人	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、市町村の総合事業における新たな担い手の養成を行い、地域における支え合いの仕組みづくりや助け合い活動を推進する。	

	<p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>県が広域的なサービス水準の確保の観点から人材育成、市町村が制度設計及び事業運営という役割分担を行うことにより、市町村の円滑な事業実施へとつながったと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能 1 号外国人の受入環境整備事業 イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業	
事業名	<b>【No. 18 (介護分)】</b> 外国人留学生奨学金等支援事業	<b>【総事業費】</b> 13,000 千円 <b>【5 年度執行分】</b> 2,154 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年に向け、年間約 600 人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調 (500～200 人) ため、より効果的な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士資格の取得を目指し、介護福祉士養成施設の卒業年度に介護福祉士国家資格を受験する意思のある留学生に対し、学費や生活費などを給付等する介護事業所を支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護事業所が本事業を活用する留学生数 40 人	
アウトプット指標 (達成値)	介護事業所が本事業を活用する留学生数 16 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加：9 人 (R5 年度介護福祉士養成施設卒業、R6 年度就業開始した者)	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により、9 人の在留資格「介護」と 2 年又は 3 年後に在留資格「介護」として事業所で就業予定の留学生を 16 人確保することが	

	<p>できた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>本事業は、将来、留学生を介護職として雇用する予定の事業所等が当該留学生に対して行う支援に対する補助であるため、効率的に留学生とのマッチングも兼ねることができた。</p>
その他	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	<b>【No. 19 (介護分)】</b> 訪問介護員資質向上等推進事業	<b>【総事業費】</b> 1,520 千円 <b>【5年度執行分】</b> 940 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県ホームヘルパー協議会)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要	
	アウトカム指標: 介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	訪問介護事業所のサービス提供責任者等の訪問介護職員を対象に、サービス提供責任者の業務内容やサービス提供のプロセスなどを学ぶ研修を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修会を2回実施(サービス提供責任者を対象としたもの、訪問介護員を対象としたもの)	
アウトプット指標(達成値)	受講者数 サービス提供責任者向け研修: 86名 訪問介護員向け研修: 62名	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加観察できなかった</p> <p>（理由）</p> <p>令和 5 年度の介護従事者数（常勤換算）の調査結果が、本日現在で確認できないため。</p> <p>（参考）</p> <p>R2:34,661 人、R3:34,438 人（▲223 人）、R4:33,825 人（▲613 人）</p> <p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>研修により、職員の資質向上のほか、受講者同士の意見交換・情報共有の機会となり、業務に対するモチベーションの維持・定着促進につながられる。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>—</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受け入れ施設等環境整備事業	
事業名	<b>【No. 20 (介護分)】</b> 外国人介護人材受入施設環境整備事業	<b>【総事業費】</b> 3,962 千円 <b>【5年度執行分】</b> 908 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所で外国人介護人材受入を検討するにあたり、外国人介護人材への学習支援や生活面における支援体制の整備が困難	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	外国人介護人材が介護事業所で円滑に就労・定着できるよう、外国人介護人材受入施設等が行う学習支援等の取組について支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	取組施設数 16 施設	
アウトプット指標（達成値）	取組施設数 7 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 →観察できた。（+101人） （参考）	

	県内介護事業所での外国人受入人数 (R3:188 人、R4:249 人、R5:350 人)
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>外国人介護人材に対し、受入施設が行う様々な取組について支援することで、外国人介護人材の円滑や就労及び定着促進につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>それぞれの受入施設が必要と感じる多様な取組に対し、支援することができる。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	<b>【No. 21 (介護分)】</b> 外国人介護人材受入支援事業	<b>【総事業費】</b> 667 千円 <b>【5年度執行分】</b> 541 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	介護事業所における外国人介護人材の受入が促進されるよう、受入制度や事例発表などのセミナー等を開催	
アウトプット指標(当初の目標値)	受入施設数：10施設増	

アウトプット指標（達成値）	受入施設数：42 施設増
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加→観察できた。（+101 人） （参考） 県内介護事業所での外国人受入人数（R3:188 人、R4:249 人、R5:350 人）</p> <p><b>（１）事業の有効性</b> 受入制度や事例発表等のセミナーを通じて、関係団体や施設の管理者等に対して受入制度や外国人介護人材の魅力を伝え、介護人材獲得の選択肢として想起させることができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b> 関係団体や施設の管理者等による外国人介護人材に係る情報交換等が行われ、外国人介護人材の受入れが促進された。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 （大項目）労働環境・処遇の改善 （中項目）勤務環境改善支援 （小項目）管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ロ 介護ロボット導入支援事業	
事業名	<b>【No. 22（介護分）】</b> 介護ロボット導入支援事業	<b>【総事業費】</b> 49,000 千円 <b>【5年度執行分】</b> 7,666 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調（500～200人）なため、より効果的な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化等、介護従事者が継続して就労するための環境整備策として有効な介護ロボットの導入を支援する。 ・介護ロボットの導入に係る経費の助成	

アウトプット指標（当初の目標値）	導入施設数 86 事業所
アウトプット指標（達成値）	導入施設数 23 事業所
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の離職率の低減 ○観察できた→介護ロボットを導入した 23 事業所のうち 23 事業所について、介護職員の負担軽減などについて効果があったとの報告有り
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>導入した事業所から提出される「介護ロボット導入効果報告書」では、23 事業所において、介護職員の負担軽減などについて効果があり、介護ロボット導入により介護職員の負担軽減が図られた。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>補助金の留意事項や添付書類について説明した補助金募集要項を作成することで、事業者の事務手続の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ ICT導入支援事業	
事業名	<b>【No. 23 (介護分)】</b> ICT導入支援事業	<b>【総事業費】</b> 49,800 千円 <b>【5年度執行分】</b> 678 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	介護事業所へのICT導入を支援することにより、業務効率化による職員の負担軽減を図るとともに科学的介護の推進を図る。 ・ICTの導入に係る経費の助成	



アウトプット指標（当初の目標値）	I C Tの導入 166 法人
アウトプット指標（達成値）	I C Tの導入 3 法人
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員の離職率の低減 ○観察できた → I C Tを導入した3事業所から、介護職員の負担軽減などについて効果があったとの報告あり。</p> <p><b>（１）事業の有効性</b> 導入した事業所から提出される「I C T導入効果報告書」では、3事業所において、移動やケア記録等の間接業務における時間が短縮されるなど、I C T導入により介護職員の負担軽減が図られた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b> 補助金の留意事項や添付書類について説明した補助金募集要項を作成することで、事業者の事務手続きの効率化が図られた。</p>
その他	

平成 26 年度新潟県計画に関する  
事後評価〔医療分〕  
(令和 5 年度事業実施分)

令和 7 年 1 月

新潟県

## 1. 事後評価のプロセス

---

### (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

☒ 行った

(実施状況)

#### 医療分

地域医療構想・地域保健医療計画推進部会に文書による意見照会

(令和6年11月19日～11月27日)

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

### (2) 審議会等で指摘された主な内容

#### 【医療分】

なし

## 2. 目標の達成状況

---

### ＜県全体の目標＞

#### 1.病床の機能分化

令和5年度実施事業なし

#### 2.在宅医療の充実

- ・訪問歯科診療(在宅)の1診療所あたりの実施件数  
現状値:1.5 件(R1 年度)→目標:2.0 件(R6 年度)
- ・在宅歯科医療連携室への訪問歯科診療依頼件数  
現状値:6,288 件(R4 年度)→目標:6,600 件(R5 年度)
- ・高齢者施設や病院の嚥下調整食分類一覧表掲載施設数(県栄養士会ホームページ上での情報の一元化)  
現状値:216 施設(R4年度)→目標:260 施設(R5年度)

#### 3.医療従事者の確保・育成

##### ①病院の医師数

現状値:2,800(平成 24 年) → 2,930(平成 28 年)

※平成 28 年以降は人口 10 万人当たり医師数を目標の指標とする。

現状値:205.5(平成 28 年) → 222.0(令和 6 年)

##### ②人口 10 万人当たり就業看護職員数

現状値:1,213.3(平成 28 年) → 1,467.2 人(R6 年)

## ＜県全体の達成状況＞

### 1 目標の達成状況

#### ○居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅歯科医療サービス（医療保健等によるもの）を実施した歯科診療所数は、**572**（令和2年度）であった。また、在宅歯科医療連携室への訪問歯科診療依頼件数：**6,973**件（令和5年度）であった。
- ・県栄養士会ホームページ上に嚥下調整食分類一覧表を掲載し、情報を一元化した高齢者施設や病院の施設数は、**313**施設（令和5年度）となった。

#### ○医療従事者の確保・育成

人口10万人当たり医師数は227.3人（令和4年度）となった。

人口10万人当たりの就業看護職員数（常勤換算）は、1,297.2人（令和4年）となった。

### 2 見解

地域医療支援センター運営事業を始めとする医療従事者の確保・育成の取組を継続することにより、令和4年度の医師数は、人口10万人当たり医師数は227.3人であり、平成28年度の人口10万人当たり医師数205.5と比較すると増加しており、全体として概ね順調に推移している。

### 3 改善の方向性

- ・訪問歯科診療等を実施する歯科診療所の割合については、口腔機能管理の効果や重要性に関して医療関係者等への普及啓発に取り組むとともに、歯科医療従事者の人材育成を引き続き行うことで、訪問歯科医療サービス等の円滑な提供を図る。
- ・県栄養士会ホームページ上に嚥下調整食分類一覧表を掲載する施設数については、引き続き増加に向けた取組を進めるとともに、活用に向けて多職種への周知等に努める。

令和6年度も引き続き取組を継続し、目標達成に向けて医療従事者の確保・育成のための取組を進めていくこととしている。

### 4 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業	
事業名	在宅医療基盤整備事業	【総事業費】 30,908 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問歯科診療（在宅）の 1 診療所あたり実施件数 【現状値：1.5 件（R1 年度）→目標：2.0 件（R6 年度）】</li> <li>・在宅歯科医療連携室への訪問歯科診療依頼件数 【現状値：6,288 件（R4 年度）→目標：6,600 件（R5 年度）】</li> <li>・高齢者施設や病院の嚥下調整食分類一覧表掲載施設数（県栄養士会ホームページ上での情報の一元化） 【現状値：216 施設（R4 年度）→目標 260 施設（R5 年度）】</li> </ul>	
事業の達成状況	<p>アウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問歯科診療（在宅）の 1 診療所あたり実施件数 R5 年度：1.5 件</li> <li>・在宅歯科医療連携室への相談件数 R5 年度：6,510 件</li> <li>・在宅歯科医療連携室への訪問歯科診療依頼件数 R5 年度：6,973 件</li> <li>・高齢者施設や病院の嚥下調整食分類一覧表掲載施設数 R5 年度：313 施設</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p><b>2 在宅歯科医療連携室整備事業</b></p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、窓口機能を担う連携室が設置され、病院、介護関係者等との認識の共有が図られ円滑な多職種連携が促進された。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>訪問診療機器の貸与及び相談体制が整ったことにより、効率的に訪問歯科診療が提供された。</p> <p><b>3 在宅歯科医療支援事業</b></p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、各地域で在宅歯科診療に取り組む歯科医師等が養成され、在宅歯科医療提供体制の拡充、推進につながった。円滑な在宅歯科医療の提供のため、口腔ケアの重要性に関して関係者への普及啓発を行うとともに、引き続き在宅歯科医療等に対応できる歯科医療従事者の養成を図る。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>養成した歯科医師等が他職種と連携しながら在宅医療に取り組むことで、顔の見える関係ができ、地域の実情に応じたスムーズな医科歯科連携が促進できると考える。</p> <p><b>4 在宅医療（栄養）推進事業</b></p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、県栄養士会ホームページ上に情報一元化として、嚥下調整食分類一覧表を掲載する高齢者施設や病院が増加した。また、嚥下調整食分類一覧表や栄養情報提供書を共通の栄養情報ツールとして周知し活用を促すことで、多職種との連携による在宅療養者支援につながったと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>嚥下調整食分類一覧表や栄養情報提供書等、県内で統一した栄養情報ツールの活用は、在宅療養者支援を行う関係者間での効率的な情報共有が促進できると考える。</p>
その他	

事業の区分	2. 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業	
事業名	みんなで支える地域医療推進事業	【総事業費】 2,034 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域の限られた医療資源を有効活用し、持続可能な地域医療体制を構築するため、医療機関の機能や役割など地域医療に対する住民の理解を深めること。	
事業の達成状況	アウトカム指標： ・救急搬送される軽症者の利用割合 目標：現象させる（R5） 二次救急医療機関 [現状] 40.6%（H28 年）⇒ 37.9%（R5 年） 三次救急医療機関 [現状] 36.6%（H28 年）⇒ 31.3%（R5 年） ・訪問診療を実施する病院数（R5）目標：51（R5） [現状] 46（H28）⇒R5 は調査未実施	
事業の有効性・効率性	（１）事業の有効性 住民が地域医療の現状について考える機会となっており、そのことが受診行動の変容の一助となっている。 （２）事業の効率性 住民代表も含めた協議の場を設け、住民ニーズを反映させた講演・啓発事業を実施することで、効率良く地域に求められる情報発信を行っている。	
その他	【執行実績】 ○ R2:1,003 千円 ○ R3:1,794 千円 ○ R4:1,562 千円 ○ R5:2,034 千円	



事業の区分	2. 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業	
事業名	特定行為研修受講支援	【総事業費】 5,116 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	特定行為研修修了者数 108 人（令和 5 年度）	
事業の達成状況	アウトカム指標 特定行為研修修了者数 133 人（令和 5 年度）	
事業の有効性・効率性	<p><b>（１）事業の有効性</b>          本事業の実施により、看護職員の特定行為研修受講が促進され、看護職員の資質向上が図られたと考える。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b>          病院等の看護職員が特定行為研修を受講するための経費負担を軽減することができ、医療の充実及び看護の質の向上に対して、効率的に成果を上げることができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保・育成のための事業	
事業名	地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 576,140 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	人口 10 万人当たり医師数 【現状：205.5 人（H28 年）→ 目標：222.0（R6 年）】 病院の従事医師数 【現状：2,800（H24 年）→ 目標：2,930（H28 年）】 人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,467.2 人（R6 年）】	
事業の達成状況	・人口 10 万人当たり医師数：R4 年 227.3 ・人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算）：R4 年 1,297.1	
事業の有効性・効率性	<b>1 地域医療支援センター運営事業</b> <b>（1）事業の有効性</b> 本県においても、今後、地域枠医学生の卒業が本格化してくるが、地域枠医学生等の卒業後の地域医療機関での勤務に向け、卒後配置等の制度運用を整理するとともに、平成 27 年度から、配置のための具体的な作業に取り組んでいる。また、毎年、地域枠医学生等を対象とした地域医療実習を実施し、県内各地の地域医療の現状などへの理解を深めることができたと考えている。 <b>（2）事業の効率性</b> 地域医療支援センターを核とし、新潟大学等関係機関と連携体制を構築することにより、地域医療を担う志を持った医学生・医師に対するキャリア形成支援を効率的に実施することができた。 <b>2 医師・看護職員確保対策課職員給与費（一部）</b> <b>（1）事業の有効性</b> 地域医療支援センターの運営にあたり、当課に専任医師 1 名、専従職員 2 名（正規 1、非常勤 1）を配置。地域医療支援センター運営事業及び関係事業の安定的かつ継続的な事業実施体制を整えた。 <b>（2）事業の効率性</b> 地域医療介護総合確保基金事業への移行後も事業実施体制を縮小することなく、効率的な執行ができたと考える。 <b>3 医師養成修学資金貸与事業</b> <b>（1）事業の有効性</b>	

卒業後新潟県内の医療機関に勤務しようとする医学生 65 名に修学資金を貸与し、将来新潟県で勤務する医師となる医学生を養成した。

## **(2) 事業の効率性**

本事業は、将来新潟県内で勤務する意思のある医学生に対して修学資金を貸与する事業であり、効果的・効率的に地域医療に従事する医師を養成することができるものとする。

## **4 臨床研修医奨学金貸与事業**

### **(1) 事業の有効性**

臨床研修医 1 名に奨学金を支給するとともに、キャリア支援を行い、将来新潟県で勤務する産科医または精神科医となる医師を養成した。

### **(2) 事業の効率性**

本事業は、県内で初期臨床研修を受け、研修修了後引き続き県内で勤務する意思のある者に奨学金を貸与する事業であり、効果的・効率的に県内に定着する医師を確保することができるものとする。

## **5 県外医師誘致強化促進事業**

### **(1) 事業の有効性**

県外からの医師招へいに向け、民間医師紹介業者の活用や新たに雇用した県外医師の事務作業負担の軽減、研究活動の支援などに取り組む医療機関に対して補助した。(平成 26、29 及び 30 年度で累計 24 医療機関において、25 名の県外医師を採用)

### **(2) 事業の効率性**

事業実施に際し、医療機関への制度周知や医療機関からの相談対応をきめ細かに行うことにより、効率的に成果をあげることができたと考える。

## **6 産科医等支援事業（産科医等確保支援）**

### **(1) 事業の有効性**

産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当を支給する 34 分娩取扱機関に対して補助した。

### **(2) 事業の効率性**

事業実施に際し、医療機関への制度周知や医療機関からの相談対応をきめ細かに行うことにより、効率的に成果をあげることができたと考える。

## **7 産科医等支援事業（産科医等育成支援）**

### **(1) 事業の有効性**

産科医療を担う医師の育成を図るため、産科医を目指す後期研修

	<p>医手当を支給する病院に対して補助した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>事業実施に際し、医療機関への制度周知や医療機関からの相談対応をきめ細かに行うことにより、効率的に成果をあげることができたと考える。</p> <p><b>8 医療勤務環境改善支援センター運営事業</b></p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、県医師会に、医療機関の勤務環境改善計画の策定等への支援や診療報酬制度面、経営管理面、関連補助制度の活用等に関するアドバイザー派遣などの取組を行う総合的な相談支援体制を整えた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>事業実施に際し、新潟労働局等の関係機関・団体と調整し、効率的に体制整備を進めることができたと考える。</p>
その他	<p><b>【執行実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ H26～R 元：428,804 千円</li> <li>○ R2：45,904 千円</li> <li>○ R3：28,832 千円</li> <li>○ R4：41,400 千円</li> <li>○ R5：31,200 千円</li> </ul>